宝塚市労働実態調査報告書

平成２７年３月

宝　塚　市

目次

第１章　調査概要 …… - 2 -

１．事業所アンケート調査 …… － 2 －
２．アンケート集計 …… － 2 －

第２章　労働実態調査結果の概要とまとめ …… - 3 -

１．事業所アンケート調査 …… － 3 －

第３章　事業所アンケート調査結果 …… - 7 -

１．回答事業所の概要 …… － 7 －
２．正社員について …… － 13 －
３．契約社員の状況 …… － 50 －
４．アルバイト・パートタイマーの状況 …… － 53 －
５．障がい者・高齢者・若者・外国人の雇用状況 …… － 61 －
６．福利厚生について …… － 80 －
７．その他について …… － 81 －

付属資料 …… - 89 -

事業所アンケート調査　集計表 …… － 89 －
事業所アンケート調査　調査票 …… － 112 －

第１章　調査概要

１．事業所アンケート調査

(1) 調査目的

この調査は、宝塚市内の事業所における雇用実態を把握し、今後の労働施策を進めていくための基礎資料とするものである。

(2) 調査対象

平成 24 年経済センサス－活動調査から宝塚市内の従業員 20 人以上の全事業所と 19 人以下の事業所から 1,000 所を無作為に抽出。

(3) 調査方法

対象事業所に調査票を郵送し、調査員による訪問回収方式。

(4) 調査時点

平成 26 年 10 月 1 日

(5) 回収状況

A	配布数	1,000 件
B	不着、廃業、移転等対象外	92 件
C	対象母数（A-B）	908 件
D	回収数	416 件
E	回収率（D/C）	45.8%

２．アンケート集計

調査結果分析にあたって

※ 調査票を集計し分析するにあたり、表記上回答項目が長いものについては文章を集約、または表現を変更している。
※ 設問集計の回答母数を文中では「N」で表している。
※ 複数回答可の設問については「MA」で表している。
※ 設問が複数回答（MA）の場合、有効回答件数（n）を母数として構成比を算出しているため、構成比の合計が 100%を超える場合がある。
※ 構成比については、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを明示しているため、合計が 100%にならない場合がある。
※ 表内にて、視認性向上のために割合の最も大きい数値は網掛けで表示し、無選択（0.0%）の数値は非表示としている。

第２章　労働実態調査結果の概要とまとめ

１．事業所アンケート調査

(1)　回答事業所の概要

- 業種については、医療、福祉が 23.1%で最も高く、次いで、卸売業・小売業が 20.4%となり、この 2 業種で 4 割以上を占めている。
- 従業者数では、10～29 人が 26.7%で最も高く、次いで、4 人以下が 25.2%となっている。従業者数 30 人未満が全体の 6 割を占めている。雇用形態ではアルバイト・パートタイマーが 46.4%で最も高く、次いで、正社員が 43.0%となっており、この 2 形態で全体の約 9 割を占めている。
- 就業規則については、71.4%が「有」と回答しているが、4 人以下の規模では「無」の割合が高くなっている。
- 労働協約については、38.5%が「有」と回答しているが、9 人以下の規模では「無」の割合が高くなっている。
- 労働組合については、15.4%が「有」と回答している。従業者数が 50 人未満の規模では労働組合がある割合は低い。

(2)　正社員について

- 1 週間の所定労働時間は、40 時間以上が 53.7%となっている。
- フレックスタイム制については、実施していないが 80.8%で最も高く、全体の 8 割がフレックスタイム制未導入となっている。
- 週休 2 日制の実施については、完全実施が 44.2%で最も高く、全体の 4 割以上を占めている。
- 年次有給休暇制度については、制度ありが 71.0%となっており、従業者数規模 100 人以上では 100%導入されている。
- 年次有給休暇制度の付与日数を見ると、勤続 1 年未満では 15 日未満、勤続 5 年目では 20 日未満、勤続 10 年目では 30 日未満の割合がそれぞれ最も高くなっている。最大付与日数では、30 日未満との回答が最も高くなっている。
- 年次有給休暇制度の取得率では、半分程度は取得しているが 39.5%で最も高く、次いで、ほとんど取得していないが 33.5%、おおむね取得しているが 21.0%となっている。
- 休暇制度についてあるものを見ると、忌引休暇が 86.1%で最も高く、次いで、結婚休暇が 70.0%、産前・産後休暇が 64.5%、夏期休暇が 62.7%と続いている。
- 育児休業制度があるとの回答は 51.8%で半数を超えているが、従業者数 9 人以下の規模では「無」の割合が高くなっている。
- 育児休業制度において、過去 3 ヵ年で取得実績があるとの回答は 41.2%となっており、従業者数 50 人以上でその割合は高くなっている。平均取得日数は半年～1 年未満が 30.0%で最も高くなっている。
- 育児休業中の賃金支給については無給が 70.0%であり、全額支給は 1.8%とわずかである。
- 介護休業制度があるとの回答は 45.7%で半数以下となっているが、従業者数 50 人以上の規模においては「有」の割合が 9 割以上となっている。

- 介護休業制度において、過去 3 ヵ年で取得実績があるとの回答は 7.3%となっており、1 割に満たない。
- 介護休業制度賃金支給については無給が 72.0%であり、全額支給は 1.3%となっている。
- 健康診断の実施については、約 8 割の企業が実施している。
- 社会保険などの加入状況については、雇用保険、健康保険、労災保険、厚生年金保険の加入率は 7 割以上となっており、従業者数規模が大きいほど加入率も高くなっている。
- 定年制については、63.7%があると回答している。
- 定年制の内容については、一律定年制が 54.1%で最も高く、半数以上が一律定年制を採用しており、定年の年齢は 60 歳が 76.1%で最も高くなっている。
- 勤務延長制度については、約 3 割（30.8%）の企業で導入しており、延長年数は 1 年が 79.2%で最も高くなっている。
- 定年到達者の再雇用制度については、53.7%があると回答しており、再雇用年数は 5 年が 60.2%で最も高くなっている。
- 退職金制度については、66.8%があると回答しており、制度の種類では、自社制度が 60.7%で最も高くなっている。
- 事業所の役職者については、無回答が多くなったが回答があった中で見ると、部長級、課長級、係長級すべてで 1 名の割合が高くなっている。
- 女性の昇進・昇格についての取組みにおいては、32.6%で実施しており、15.2%が検討中としている。
- 女性の昇進・昇格の取組みをしていない理由については、55.9%と半数以上が既に女性が十分に活躍していると回答している。
- 今後の従業員の採用方針については、実務経験者など中途採用を重視するが 22.3%で最も高く、次いで、パート・アルバイトの採用に重点を置くが 21.6%、新規学卒者の採用を重視するが 18.3%と続いている。
- 求人募集の方法については、公共職業安定所が 52.4%で最も高く、次いで、インターネットが 43.6%、折込広告チラシが 40.5%と続いている。
- ワークサポート宝塚への求人の有無については、62.5%がないと回答している。ワークサポート宝塚の求人利用は 17.1%となっている。

(3) 契約社員の状況

- 契約方法については、通知書などの文書による契約が 89.7%で最も高くなっている。
- 就業規則については、専用のものを適用が 60.3%で最も高く、正社員のものを適用は 28.2%となっている。
- 社会保険の加入状況については、雇用保険、健康保険、労災保険、厚生年金保険すべて 8 割以上の加入状況となっている。
- 1 週間の平均労働日数では、5 日が 82.1%で最も高くなっており、契約社員の 8 割はフルタイムで労働している。
- 年次有給休暇制度については、専用の制度を適用が 80.8%で最も高く、8 割の企業で専用制度を設置している。
- 退職金制度については、63.9%が現在も今後も制度を設けないとしており、6 割以上の企業で契約社員向けの退職金制度は設置しないとしている。

(4) アルバイト・パートタイマーの状況

- 契約方法については、通知書などの文書による契約が 73.1%で最も高くなっているが、口頭による契約も 21.2%と、2 割以上存在する。

- 就業規則については、専用のものを適用が 61.5%で最も高く、正社員のものを適用は 13.4%となっている。
- 社会保険の加入状況については、労災保険加入が 66.0%で最も高く、次いで、雇用保険加入が 61.1%、健康保険加入が 40.0%、厚生年金保険加入が 35.5%となっており、加入保険にバラつきが生じている。
- 1 週間の平均労働日数では、3 日が 31.4%で最も高く、次いで、4 日が 27.6%、5 日が 21.9%となっており、労働日数 3 日～5 日の合計が全体の 8 割を占めている。
- 年次有給休暇制度については、専用の制度を適用が 54.8%で最も高く、半数以上の企業で専用制度を設置している。
- 退職金制度については、68.6%が現在も今後も制度を設けないとしており、7 割弱の企業でアルバイト・パートタイマー向けの退職金制度は設置しないとしている。

(5) 障がい者・高年齢者（60 歳以上）・若者・外国人の雇用状況

- 障がい者の雇用については、15.4%が雇用していると回答しており、100 人以上の規模で雇用している割合が高くなっている。
- 障がい者を雇用している企業の雇用人数では、1 人が 53.1%で最も高くなっている。内訳では正社員、非正社員ともに 1 名の割合が高いが、非正社員の方が雇用人数で正社員を上回っている。
- 障がい者を雇用していない企業の今後の雇用意向では、わからないが 44.0%で最も高く、次いで、雇用予定なしが 43.5%となっている。雇用予定ありは 6.5%となっている。
- 高年齢者の雇用については、51.0%と半数以上が雇用していると回答しており、従業員規模が大きいほど雇用の割合も高くなっている。
- 高年齢者を雇用している企業の雇用人数では、1 人が 29.2%で最も高くなっている。内訳では 1 人では正社員の割合が高いが、2 人以上では非正社員の割合が高くなっている。65 歳以上に限定すると、雇用人数ではすべて非正社員が正社員を上回っている。
- 高年齢者を雇用していない企業の今後の雇用意向では、雇用予定なしが 43.6%で最も高く、次いで、わからないが 35.6%となっている。雇用予定ありは 8.9%となっている。
- 外国人労働者の就業については、7.5%が就業していると回答している。
- 外国人労働者の国籍・合計人数では、中国が 42 人で最も多く、次いで、韓国が 20 人、アメリカが 6 人と続いている。中国・韓国の 2 国がかなりの割合を占めている。
- 外国人労働者が就業していない企業の今後の雇用意向では、わからないが 40.8%で最も高く、次いで、雇用予定なしが 39.7%となっている。雇用予定ありは 6.6%となっている。
- 若者の雇用に関して問題があるかと尋ねたところ、あるが 35.6%となり、3 割以上の企業で若者の雇用に問題を感じている。
- 若者の雇用に関して想定される問題では、早期の離職が 57.4%で最も高く、半数以上が問題と感じている。次いで、人材の確保が 41.2%、即戦力になる人材の不足が 31.1%と続いている。
- 新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策での有効策としては、職場での話しやすい雰囲気作り（44.2%）、賃金水準の引き上げ（43.4%）、上司によるフォローアップ体制の整備（43.0%）がそれぞれ 4 割以上となっている。

(6) 福利厚生について

- 福利厚生制度・施設の有無においてあるものについては、慶弔見舞金が 88.9%で最も高く、全体の 9 割弱を占めている。次いで、社員表彰が 46.1%、慰安旅行が 25.7%、社宅・社員寮が 24.3%と続いている。

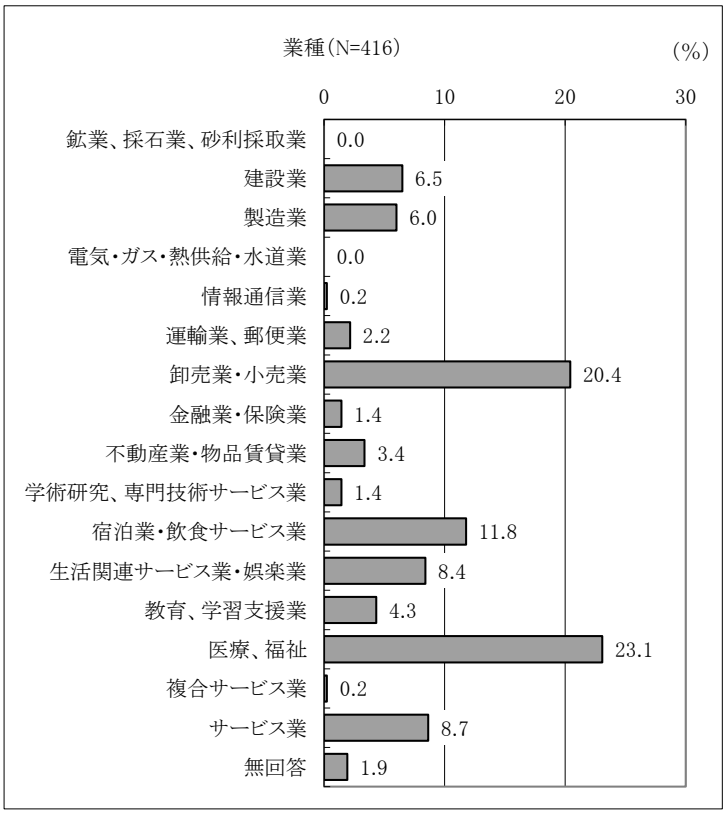
(7) その他について

- ワーク･ライフ･バランスに関する取組みについては､産休･育児休業制度が 74.7%で最も高く、次いで、介護休業制度が 59.9%となっている。全体の半数以上となったのはこの 2 項目のみとなった。
- 男女従業員の機会均等と育児と仕事の両立を支援し能力を促すための措置としては、採用・昇進で男女を同等に扱うが 73.1%で最も高く、全体の 7 割以上を占めている。
- 宝塚市の雇用に関する制度・施策の認知度・利用度については、以下の通り。
  雇用調整助成金の認知度は 45.2%、うち、利用度は 29.6%。
  トライアル雇用の認知度は 22.8%、うち、利用度は 6.3%。
  ワークサポート宝塚の認知度は 14.2%、うち、利用度は 2.9%。
  宝塚市雇用促進協議会の認知度は 38.5%、うち、利用度は 31.7%。
- セクシャル・ハラスメントの防止策については、44.7%が実施していないと回答している。実施している中では、苦情処理機関、相談窓口の設置が 34.5%で最も高くなっている。
- 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画策定の進捗状況については、30.5%が制度を知らないと回答している。また、25.5%が該当しないと回答している。

第３章　事業所アンケート調査結果

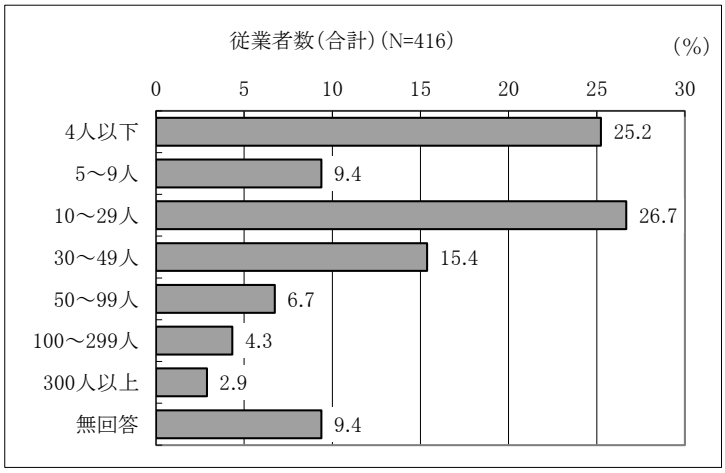
１．回答事業所の概要

問１．業種は次のうちどれですか。1～16 の番号に１つだけ○をつけてください。

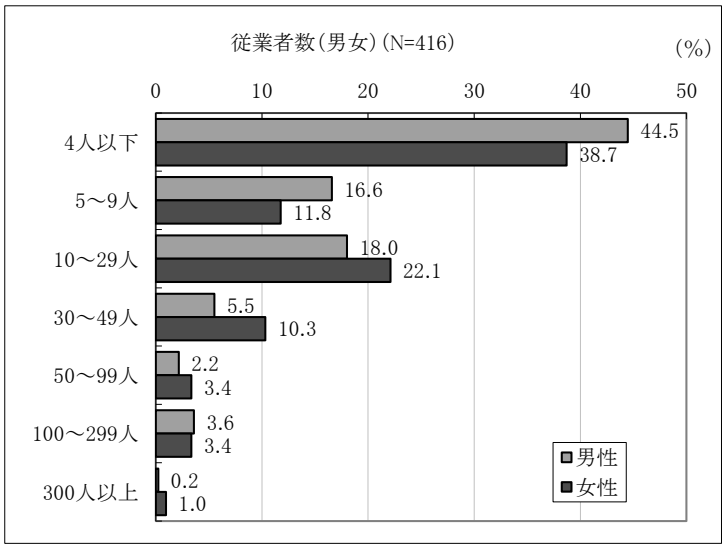


事業所の業種を見ると、「医療、福祉」が 23.1%で最も高く、次いで「卸売業・小売業」が 20.4%となっており、この 2 業種が 2 割以上を占めている。以下、「宿泊業・飲食サービス業」が 11.8%、「サービス業」が 8.7%、「生活関連サービス業・娯楽業」が 8.4%と続いている。

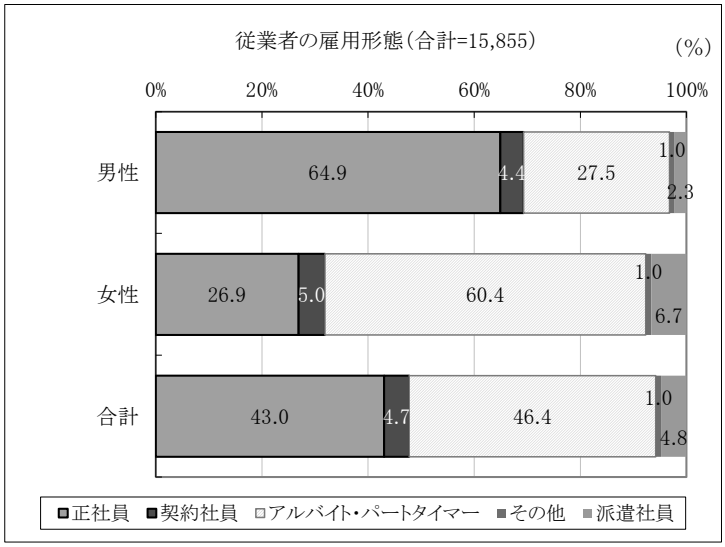
問２．従業者は何人ですか。男女別・年齢別に人数をご記入ください。



事業所の従業者数を尋ねたところ、「10～29 人」が 26.7%で最も高くなっており、全体の 1/4 以上を占めている。次いで「4 人以下」が 25.2%、「30～49 人」が 15.4%と続いている。



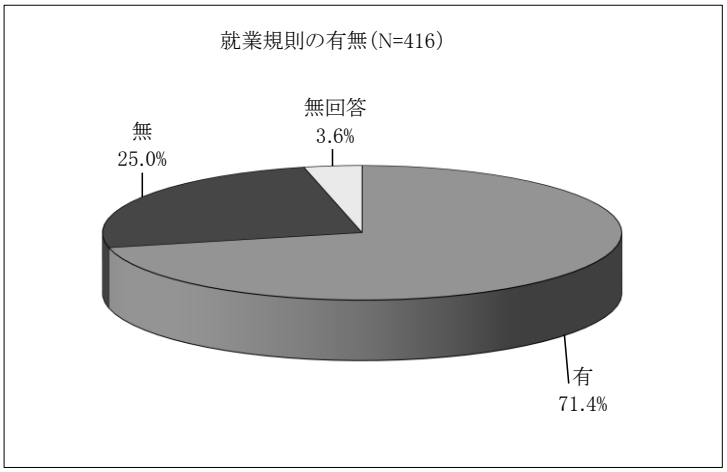
従業者数を男女別で見ると、「10～29 人」、「30～49 人」、「50～99 人」、「300 人以上」の 4 つの規模で男性よりも女性の方が割合が高くなっている。



従業者の雇用形態を見ると、「正社員」が 43.0%、「契約社員」が 4.7%、「アルバイト・パートタイマー」が 46.4%、「その他」が 1.0%、「派遣社員」が 4.8%となっている。「アルバイト・パートタイマー」と「正社員」の割合が高く、この 2 形態で全体の約 9 割を占めている。

従業者の雇用形態を性別で見ると、男性では「正社員」が 64.9%で最も高くなっており、次いで「アルバイト・パートタイマー」が 27.5%、「契約社員」が 4.4%と続いている。女性では「アルバイト・パートタイマー」が 60.4%で最も高くなっており、次いで「正社員」が 26.9%、「契約社員」が 5.0%と続いている。男性と女性では「正社員」と「アルバイト・パートタイマー」の割合が逆転している。

問３．就業規則、労働協約、労働組合はありますか。
(1)就業規則



就業規則の有無を見ると、「有」が 71.4%、「無」が 25.0%となった。全体の約 7 割で就業規則を設定している。

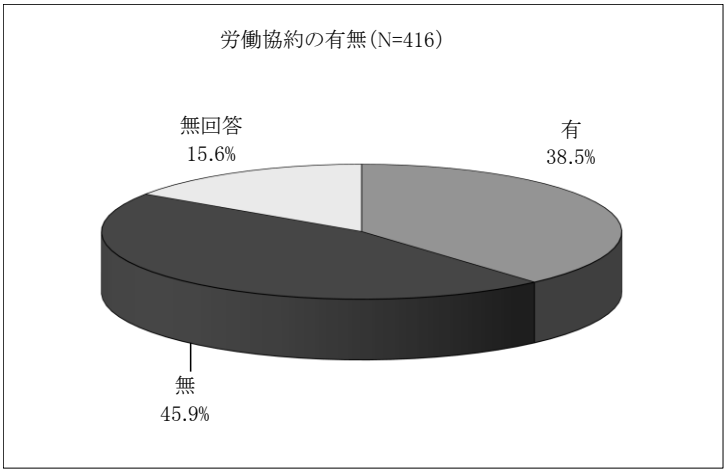
（単位：%）

		サンプル数	就業規則の有無		
			有	無	無回答
全体		416	71.4	25.0	3.6
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	27	66.7	22.2	11.1
	製造業	25	84.0	16.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1	100.0		
	運輸業・郵便業	9	88.9	11.1	
	卸売業・小売業	85	76.5	22.4	1.2
	金融業・保険業	6	66.7	16.7	16.7
	不動産業・物品賃貸業	14	35.7	57.1	7.1
	学術研究、専門技術サービス業	6	33.3	66.7	
	宿泊業・飲食サービス業	49	53.1	40.8	6.1
	生活関連サービス業・娯楽業	35	68.6	28.6	2.9
	教育、学習支援業	18	66.7	33.3	
	医療、福祉	96	81.3	16.7	2.1
	複合サービス業	1	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	36	72.2	25.0	2.8
	無回答	8	75.0		25.0
従業者数	4人以下	105	41.0	56.2	2.9
	5～9人	39	61.5	33.3	5.1
	10～29人	111	88.3	9.9	1.8
	30～49人	64	95.3	1.6	3.1
	50～99人	28	100.0		
	100～299人	18	100.0		
	300人以上	12	100.0		
	無回答	39	33.3	51.3	15.4

就業規則の有無を業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業と学術研究、専門技術サービス業の２業種で「無」の割合が高くなっている。

従業者規模別で見ると、４人以下の規模では「無」の割合が高くなっているが、それ以上の規模ではすべて「有」の割合が高くなっている。

問３．就業規則、労働協約、労働組合はありますか。
(2)労働協約



労働協約の有無を見ると、「有」が 38.54%、「無」が 45.9%となった。全体の 4 割弱で労働協約を設定している。

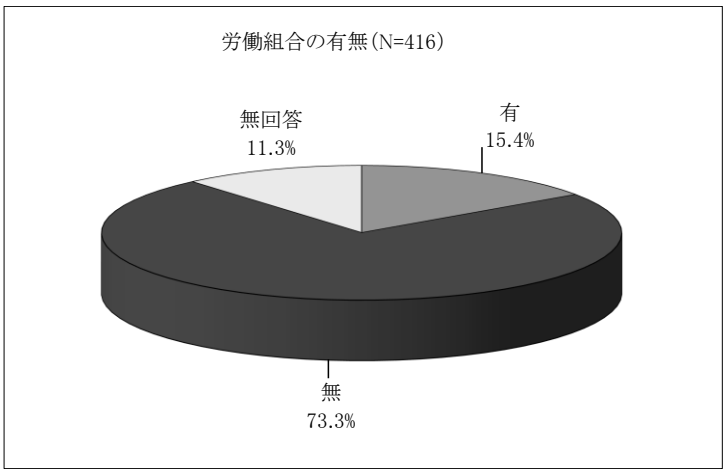
（単位：%）

		サンプル数	労働協約の有無		
			有	無	無回答
全体		416	38.5	45.9	15.6
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	27	29.6	55.6	14.8
	製造業	25	56.0	36.0	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	9	66.7	11.1	22.2
	卸売業・小売業	85	45.9	37.6	16.5
	金融業・保険業	6	50.0	33.3	16.7
	不動産業・物品賃貸業	14	28.6	50.0	21.4
	学術研究、専門技術サービス業	6	16.7	83.3	
	宿泊業・飲食サービス業	49	28.6	61.2	10.2
	生活関連サービス業・娯楽業	35	31.4	42.9	25.7
	教育、学習支援業	18	44.4	50.0	5.6
	医療、福祉	96	37.5	49.0	13.5
	複合サービス業	1	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	36	30.6	44.4	25.0
	無回答	8	50.0	25.0	25.0
従業者数	4人以下	105	14.3	73.3	12.4
	5～9人	39	23.1	53.8	23.1
	10～29人	111	41.4	36.9	21.6
	30～49人	64	64.1	26.6	9.4
	50～99人	28	75.0	21.4	3.6
	100～299人	18	72.2	27.8	
	300人以上	12	58.3	33.3	8.3
	無回答	39	20.5	51.3	28.2

労働協約の有無を業種別で見ると、「有」の割合が高いのは 5 業種、「無」の割合が高いのは 9 業種となっている。

従業者規模別で見ると、9 人以下の規模では「無」の割合が高く、10 人以上の規模で「有」の割合が高くなっている。規模が小さいほど労働協約がない割合が高くなっている。

問３．就業規則、労働協約、労働組合はありますか。
(3)労働組合



労働組合の有無を見ると、「有」が 15.4%、「無」が 73.3%となった。労働組合が「有」と回答した企業は 15%にとどまっている。

（単位：%）

		サンプル数	労働組合の有無		
			有	無	無回答
全体		416	15.4	73.3	11.3
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	27	3.7	88.9	7.4
	製造業	25	16.0	76.0	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	9	44.4	44.4	11.1
	卸売業・小売業	85	27.1	61.2	11.8
	金融業・保険業	6	50.0	33.3	16.7
	不動産業・物品賃貸業	14		92.9	7.1
	学術研究、専門技術サービス業	6		100.0	
	宿泊業・飲食サービス業	49	10.2	77.6	12.2
	生活関連サービス業・娯楽業	35	5.7	77.1	17.1
	教育、学習支援業	18	16.7	72.2	11.1
	医療、福祉	96	11.5	80.2	8.3
	複合サービス業	1	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	36	13.9	66.7	19.4
	無回答	8	25.0	62.5	12.5
従業者数	4人以下	105	1.9	89.5	8.6
	5～9人	39	5.1	79.5	15.4
	10～29人	111	14.4	72.1	13.5
	30～49人	64	15.6	78.1	6.3
	50～99人	28	60.7	35.7	3.6
	100～299人	18	44.4	55.6	
	300人以上	12	58.3	33.3	8.3
	無回答	39	5.1	66.7	28.2

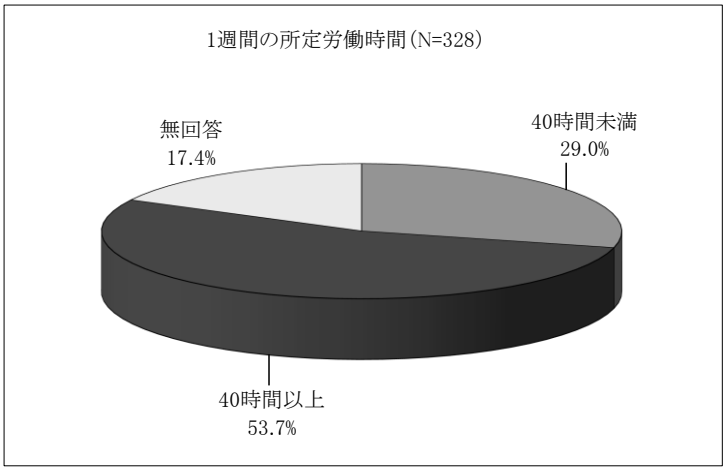
労働組合の有無を業種別で見ると、運輸業・郵便業、金融業・保険業、複合サービス業の 3 業種で「有」の割合が高くなっている以外はすべて「無」の割合が高くなっている。

従業者規模別で見ると、50～99 人と 300 人以上の規模で「有」の割合が高くなっている以外は「無」の割合が高く、特に 4 人以下の規模では「有」の割合が 1.9%とかなり低くなっている。

２．正社員について

※問２において「正社員」人数の記載があった企業を抽出

問４．従業員の１週間の所定労働時間は何時間ですか。



従業員の１週間の所定労働時間を見ると、「40 時間未満」が 29.0%、「40 時間以上」が 53.7%となり、半数以上が「40 時間以上」と回答している。

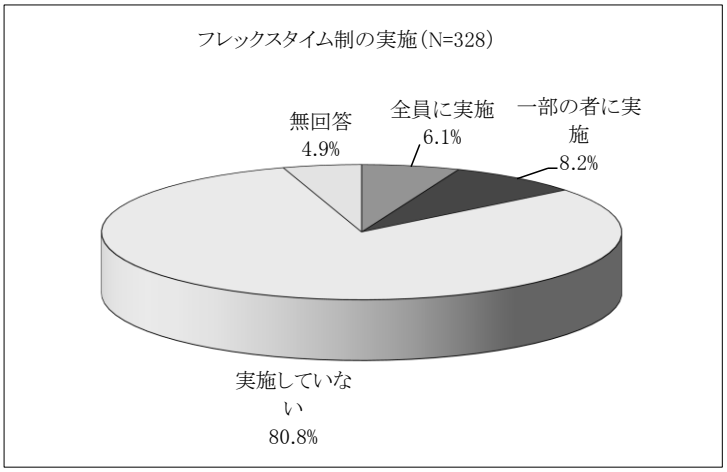
（単位：%）

		サンプル数	1週間の所定労働時間		
			40時間未満	40時間以上	無回答
全体		328	29.0	53.7	17.4
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	21	14.3	85.7	
	製造業	22	54.5	31.8	13.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	8	12.5	62.5	25.0
	卸売業・小売業	67	25.4	52.2	22.4
	金融業・保険業	6	16.7	50.0	33.3
	不動産業・物品賃貸業	9	22.2	66.7	11.1
	学術研究、専門技術サービス業	3		66.7	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	20.0	60.0	20.0
	生活関連サービス業・娯楽業	29	10.3	58.6	31.0
	教育、学習支援業	13	23.1	53.8	23.1
	医療、福祉	80	43.8	47.5	8.8
	複合サービス業	1		100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	26	30.8	46.2	23.1
	無回答	7	42.9	42.9	14.3
従業者数	4人以下	80	20.0	55.0	25.0
	5～9人	28	17.9	64.3	17.9
	10～29人	100	26.0	54.0	20.0
	30～49人	62	32.3	53.2	14.5
	50～99人	28	53.6	39.3	7.1
	100～299人	18	27.8	66.7	5.6
	300人以上	12	66.7	33.3	
	無回答	0			

従業員の 1 週間の所定労働時間を業種別で見ると、製造業で「40 時間未満」の割合が高くなった以外はすべての業種で「40 時間以上」となっている。

従業者規模別で見ると、50～99 人と 300 人以上の 2 規模で「40 時間未満」の割合が高くなっている。

問５．フレックスタイム制を実施していますか。



フレックスタイム制の実施について見ると、「全員に実施」が 6.1%、「一部の者に実施」が 8.2%、「実施していない」が 80.8%となり、フレックスタイム制を実施していない企業は全体の 8 割となっている。

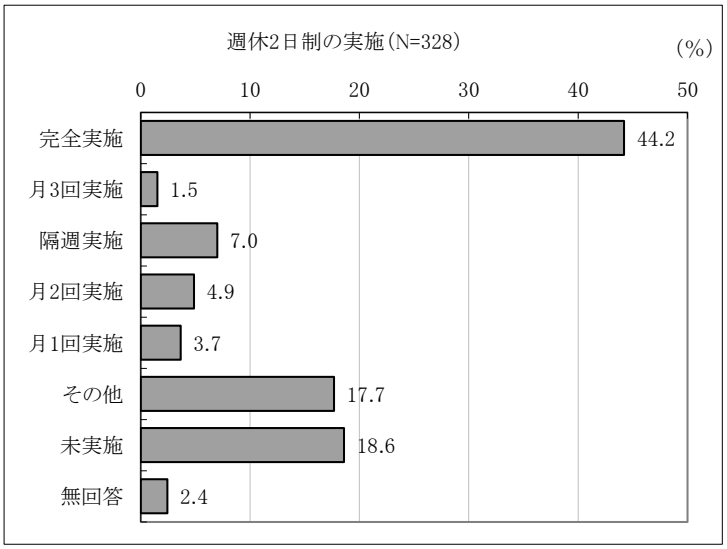
（単位：%）

		サンプル数	フレックスタイム制の実施			
			全員に実施	一部の者に実施	実施していない	無回答
全体		328	6.1	8.2	80.8	4.9
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	21			95.2	4.8
	製造業	22	9.1		86.4	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	1			100.0	
	運輸業・郵便業	8			100.0	
	卸売業・小売業	67	14.9	13.4	70.1	1.5
	金融業・保険業	6		16.7	50.0	33.3
	不動産業・物品賃貸業	9			100.0	
	学術研究、専門技術サービス業	3		33.3	33.3	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	2.9	11.4	74.3	11.4
	生活関連サービス業・娯楽業	29	6.9	10.3	79.3	3.4
	教育、学習支援業	13			100.0	
	医療、福祉	80	3.8	11.3	81.3	3.8
	複合サービス業	1			100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	26	7.7		88.5	3.8
	無回答	7			85.7	14.3
従業者数	4人以下	80	5.0	3.8	80.0	11.3
	5～9人	28	3.6	7.1	89.3	
	10～29人	100	4.0	10.0	80.0	6.0
	30～49人	62	4.8	11.3	82.3	1.6
	50～99人	28	3.6	7.1	89.3	
	100～299人	18	27.8	11.1	61.1	
	300人以上	12	16.7	8.3	75.0	
	無回答	0				

フレックスタイム制の実施状況を業種別で見ると、すべての業種で「実施していない」の割合が高くなっている。「全員に実施」に回答があったのは 6 業種（製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療、福祉、サービス業）で、「一部の者に実施」回答があったのも 6 業種（卸売業・小売業、金融業・保険業、学術研究、専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療、福祉）となった。

従業者規模別で見ると、99 人以下の規模では「実施していない」の割合が各規模で 8 割を超えている。100 人以上の規模では「全員に実施」の割合が 1 割以上となっている。

問６．週休２日制を実施していますか。



週休２日制の実施状況を見ると、「完全実施」が 44.2%で最も高くなっており、全体の４割以上を占めている。次いで「未実施」が 18.6%、「その他」が 17.7%と続いている。

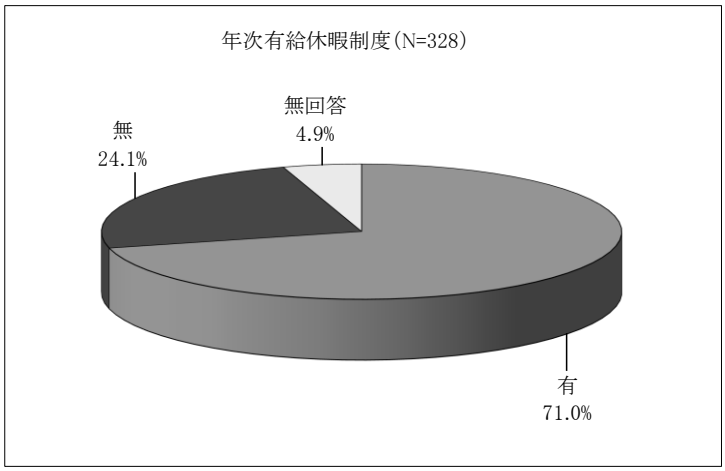
（単位：%）

		サンプル数	週休2日制の実施							
			完全実施	月3回実施	隔週実施	月2回実施	月1回実施	その他	未実施	無回答
全体		328	44.2	1.5	7.0	4.9	3.7	17.7	18.6	2.4
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0								
	建設業	21			23.8	4.8	4.8	23.8	38.1	4.8
	製造業	22	40.9		4.5	13.6	4.5	22.7	4.5	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0								
	情報通信業	1							100.0	
	運輸業・郵便業	8	75.0					12.5	12.5	
	卸売業・小売業	67	44.8	1.5	3.0	1.5	6.0	19.4	22.4	1.5
	金融業・保険業	6	66.7					16.7		16.7
	不動産業・物品賃貸業	9	55.6			11.1	11.1	11.1	11.1	
	学術研究、専門技術サービス業	3	66.7							33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	31.4	2.9	11.4	2.9	5.7	14.3	28.6	2.9
	生活関連サービス業・娯楽業	29	31.0		10.3	17.2	3.4	13.8	24.1	
	教育、学習支援業	13	38.5	7.7		7.7		38.5	7.7	
	医療、福祉	80	62.5		6.3	1.3	2.5	20.0	7.5	
	複合サービス業	1	100.0							
	サービス業（他に分類されないもの）	26	42.3	7.7	7.7	7.7		7.7	26.9	
	無回答	7	28.6		14.3				42.9	14.3
従業者数	4人以下	80	28.8		3.8	7.5	3.8	11.3	38.8	6.3
	5～9人	28	35.7		7.1	3.6		14.3	35.7	3.6
	10～29人	100	47.0	2.0	9.0	5.0	7.0	17.0	11.0	2.0
	30～49人	62	45.2	4.8	8.1	4.8	3.2	21.0	12.9	
	50～99人	28	60.7		10.7	3.6		25.0		
	100～299人	18	55.6					38.9	5.6	
	300人以上	12	83.3		8.3			8.3		
	無回答	0								

週休 2 日制の実施状況を業種別で見ると、建設業と情報通信業の 2 業種で「未実施」の割合が高く、教育、学習支援業で「その他」の割合が高くなっている以外はすべて「完全実施」の割合が高くなっている。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「未実施」の割合が最も高くなっており、5～9 人の規模では「完全実施」と「未実施」の割合が同率で高くなっている。10 人以上の規模では「完全実施」の割合が高く、特に 300 人以上の規模では 8 割を超えている。

問７．年次有給休暇制度はありますか。



年次有給休暇制度の有無を見ると、「有」が 71.0%、「無」が 24.1%となっている。7 割以上の企業で年次有給休暇制度を実施している。

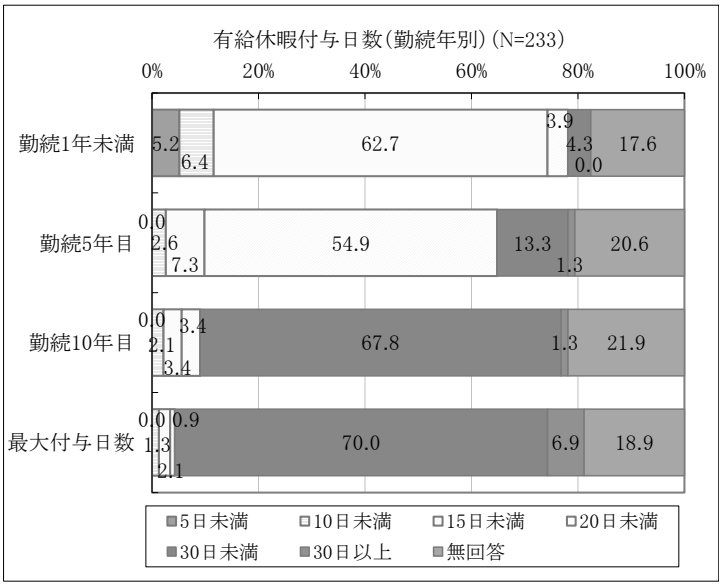
（単位：%）

		サンプル数	年次有給休暇制度		
			有	無	無回答
全体		328	71.0	24.1	4.9
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	21	42.9	47.6	9.5
	製造業	22	90.9		9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	8	87.5		12.5
	卸売業・小売業	67	65.7	28.4	6.0
	金融業・保険業	6	50.0	33.3	16.7
	不動産業・物品賃貸業	9	33.3	66.7	
	学術研究、専門技術サービス業	3	66.7		33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	62.9	34.3	2.9
	生活関連サービス業・娯楽業	29	65.5	31.0	3.4
	教育、学習支援業	13	92.3	7.7	
	医療、福祉	80	83.8	13.8	2.5
	複合サービス業	1	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	26	69.2	26.9	3.8
	無回答	7	85.7	14.3	
従業者数	4人以下	80	27.5	61.3	11.3
	5～9人	28	60.7	32.1	7.1
	10～29人	100	80.0	19.0	1.0
	30～49人	62	91.9	3.2	4.8
	50～99人	28	96.4		3.6
	100～299人	18	100.0		
	300人以上	12	100.0		
	無回答	0			

年次有給休暇制度の有無を業種別で見ると、建設業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業の3 業種で「無」の割合が高くなっている。「有」の割合を見ると、製造業、運輸業・郵便業、教育、学習支援業、医療、福祉の 4 業種では 8 割以上とかなり高くなっている。

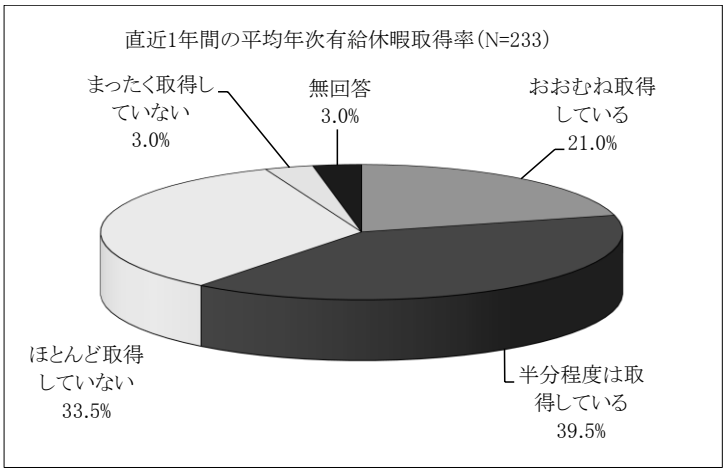
従業者規模別で見ると、4 人以下の規模で「無」の割合が高くなっているほかはすべて「有」の割合が高くなっている。特に 100 人以上の規模では 100%の回答を得ている。

問７－１．付与日数は何日ですか。（繰越日数は除く）



年次有給休暇制度が「有」と回答した企業に付与日数を尋ねたところ、勤続１年未満では「15日未満」が 62.7％で最も高くなり、勤続５年目では「20 日未満」が 54.9％で最も高く、勤続10 年目では「30 日未満」が 67.8％で最も高くなり、勤続年次が増えるにつれて付与日数も増加している。最大付与日数では「30 日未満」が 70.0％で最も高く、有給休暇の付与日数は 20～29 日としている企業が多くなっている。

問７－２．直近１年間の平均年次有給休暇取得率（平成 25 年 10 月～平成 26 年９月）はどれくらいですか。（もっとも近いものを選択）



年次有給休暇制度が「有」と回答した企業に、直近１年間の平均年次有給休暇取得率を尋ねたところ、「おおむね取得している」が 21.0％、「半分程度は取得している」が 39.5％、「ほとんど取得していない」が 33.5％、「まったく取得していない」が 3.0％となった。全体の約６割が半分以上の取得をしているが、「ほとんど取得していない」との回答も３割以上存在している。

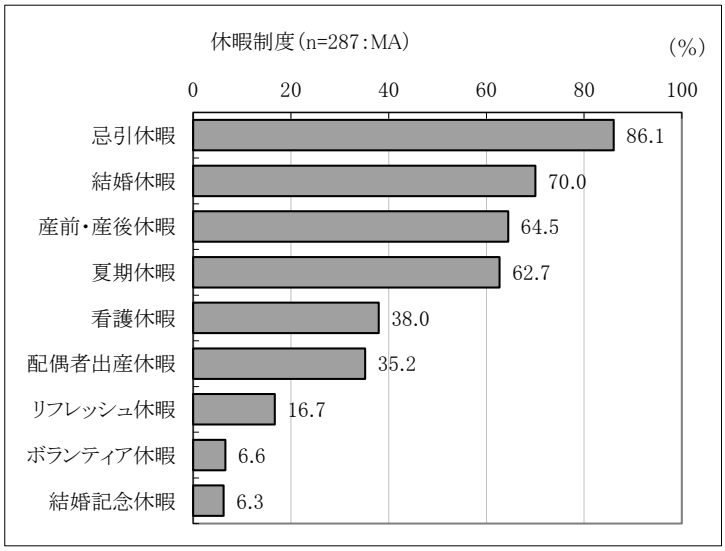
（単位：%）

		サンプル数	直近1年間の平均年次有給休暇取得率				
			おおむね取得している	半分程度は取得している	ほとんど取得していない	まったく取得していない	無回答
全体		233	21.0	39.5	33.5	3.0	3.0
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0					
	建設業	9	11.1	33.3	33.3		22.2
	製造業	20	15.0	60.0	20.0		5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0					
	情報通信業	0					
	運輸業・郵便業	7	71.4	28.6			
	卸売業・小売業	44	18.2	22.7	52.3	2.3	4.5
	金融業・保険業	3	66.7		33.3		
	不動産業・物品賃貸業	3		66.7		33.3	
	学術研究、専門技術サービス業	2		100.0			
	宿泊業・飲食サービス業	22	9.1	22.7	63.6	4.5	
	生活関連サービス業・娯楽業	19		52.6	31.6	10.5	5.3
	教育、学習支援業	12	25.0	16.7	50.0	8.3	
	医療、福祉	67	22.4	53.7	20.9	1.5	1.5
	複合サービス業	1	100.0				
	サービス業（他に分類されないもの）	18	33.3	38.9	27.8		
	無回答	6	50.0	16.7	33.3		
従業者数	4人以下	22	27.3	36.4	36.4		
	5～9人	17	29.4	11.8	35.3	11.8	11.8
	10～29人	80	16.3	41.3	33.8	5.0	3.8
	30～49人	57	21.1	45.6	28.1	1.8	3.5
	50～99人	27	14.8	48.1	37.0		
	100～299人	18	44.4	27.8	27.8		
	300人以上	12	8.3	41.7	50.0		
	無回答	0					

直近 1 年間の平均年次有給休暇取得率を業種別で見ると、「おおむね取得している」の割合が高い業種は 3 業種となり、特に運輸業・郵便業では 71.4%と高い割合を示している。「半分程度は取得している」では 7 業種で割合が高くなっており、建設業、サービス業の 2 業種以外では半数以上の割合となっている。「ほとんど取得していない」では 4 業種で割合が高くなっており、宿泊業・飲食サービス業で 63.6%と 6 割以上となっている。

従業者規模別で見ると、「おおむね取得している」は 100～299 人の規模で最も高くなっており、「半分程度は取得している」では 5～9 人を除く 99 人以下の規模で割合が高くなっている。「ほとんど取得していない」では 9 人以下の規模と 300 人以上の規模でその割合が高くなっており規模的に 2 極化している。

問８．次の休暇制度がありますか。あるもの全てに○をつけてください。



休暇制度について、あるものを複数回答可で尋ねたところ、「忌引休暇」が 86.1%最も高くなっている。次いで「結婚休暇」が 70.0%、「産前・産後休暇」が 64.5%、「夏期休暇」が 62.7%と続いている。上位 4 つの休暇は全体の 6 割を超えている。

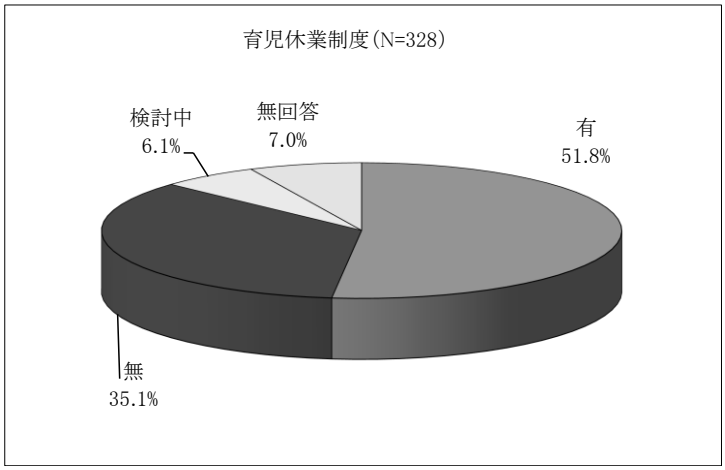
（単位：%）

		サンプル数	休暇制度（複数回答） 結婚休暇	産前・産後休暇	配偶者出産休暇	結婚記念休暇	忌引休暇	夏期休暇	リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	看護休暇
全体		287	70.0	64.5	35.2	6.3	86.1	62.7	16.7	6.6	38.0
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0									
	建設業	18	72.2	38.9	38.9	5.6	88.9	100.0	16.7		11.1
	製造業	19	73.7	78.9	47.4	5.3	84.2	78.9	5.3	15.8	42.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0									
	情報通信業	0									
	運輸業・郵便業	8	87.5	62.5	37.5	37.5	100.0	25.0	12.5	37.5	62.5
	卸売業・小売業	56	66.1	62.5	35.7	7.1	78.6	46.4	21.4	5.4	42.9
	金融業・保険業	4	100.0	100.0	50.0	25.0	100.0	100.0	75.0	25.0	75.0
	不動産業・物品賃貸業	4	50.0	25.0	25.0		75.0	100.0			25.0
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0	50.0	50.0		100.0	50.0	50.0		100.0
	宿泊業・飲食サービス業	29	69.0	55.2	27.6		82.8	44.8	13.8		34.5
	生活関連サービス業・娯楽業	28	64.3	53.6	17.9		92.9	42.9	10.7		17.9
	教育、学習支援業	13	61.5	61.5	38.5		76.9	84.6	23.1		15.4
	医療、福祉	77	71.4	79.2	36.4	3.9	87.0	71.4	15.6	6.5	44.2
	複合サービス業	1	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	22	72.7	50.0	36.4	18.2	90.9	68.2	18.2	9.1	31.8
	無回答	6	83.3	83.3	50.0	16.7	100.0	50.0	16.7	16.7	83.3
従業者数	4人以下	52	40.4	23.1	15.4	5.8	63.5	76.9	13.5	1.9	11.5
	5～9人	25	44.0	36.0	16.0		80.0	52.0	12.0	8.0	20.0
	10～29人	92	69.6	65.2	34.8	3.3	88.0	68.5	15.2	3.3	30.4
	30～49人	60	85.0	83.3	38.3	5.0	93.3	56.7	13.3	8.3	50.0
	50～99人	28	92.9	85.7	57.1		96.4	46.4	25.0	7.1	64.3
	100～299人	18	88.9	100.0	55.6	27.8	100.0	66.7	33.3	16.7	66.7
	300人以上	12	100.0	100.0	66.7	33.3	100.0	41.7	25.0	25.0	83.3
	無回答	0									

休暇制度について業種別で見ると、最も割合の高かった「忌引休暇」では、建設業、不動産業・物品賃貸業、教育、学習支援業の 3 業種以外のすべての業種で割合が最も高くなっており、個々の割合でも 7 割以上を占めている。「結婚休暇」でも各業種の割合は高く半数以上の割合を占めている。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「夏期休暇」の割合が最も高く、5 人以上の規模では「忌引休暇」の割合が最も高くなっている。「忌引休暇」や「結婚休暇」など冠婚葬祭に関する休暇については規模が大きくなるほどその割合も高くなっている。

問９．育児休業制度はありますか。



育児休業制度の有無について見ると、「有」が 51.8%で最も高く、全体の半数以上が育児休業の制度があるとしている。次いで「無」が 35.1%、「検討中」が 6.1%となっている。

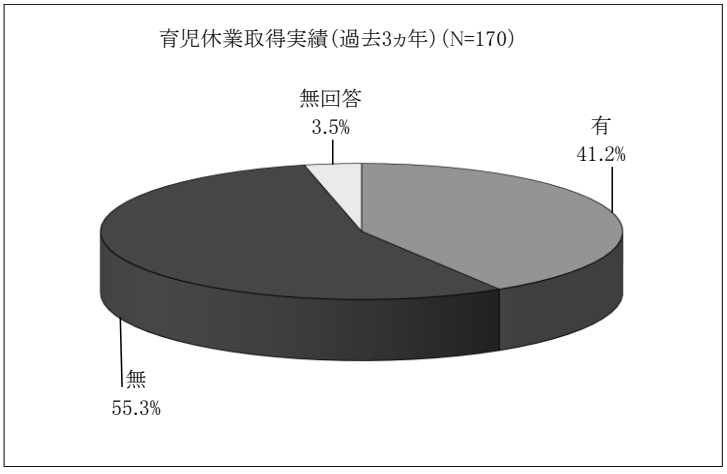
（単位：%）

		サンプル数	育児休業制度			
			有	無	検討中	無回答
全体		328	51.8	35.1	6.1	7.0
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	21	28.6	52.4	9.5	9.5
	製造業	22	72.7	9.1	9.1	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	1		100.0		
	運輸業・郵便業	8	62.5	37.5		
	卸売業・小売業	67	46.3	38.8	7.5	7.5
	金融業・保険業	6	50.0	16.7		33.3
	不動産業・物品賃貸業	9	22.2	66.7	11.1	
	学術研究、専門技術サービス業	3	66.7			33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	37.1	48.6	11.4	2.9
	生活関連サービス業・娯楽業	29	48.3	37.9	3.4	10.3
	教育、学習支援業	13	61.5	30.8	7.7	
	医療、福祉	80	65.0	27.5	2.5	5.0
	複合サービス業	1	100.0			
	サービス業（他に分類されないもの）	26	42.3	38.5	7.7	11.5
	無回答	7	85.7	14.3		
従業者数	4人以下	80	11.3	67.5	7.5	13.8
	5～9人	28	28.6	57.1	3.6	10.7
	10～29人	100	48.0	37.0	10.0	5.0
	30～49人	62	79.0	12.9	3.2	4.8
	50～99人	28	92.9		3.6	3.6
	100～299人	18	100.0			
	300人以上	12	100.0			
	無回答	0				

育児休業制度の有無を業種別で見ると、「有」の割合が高くなっているのは 10 業種で、製造業では 7 割以上を占めている。「無」の割合が高くなっているのは 4 業種となった。

従業者規模別で見ると、9 人以下の規模では「無」の割合が高く、10 人以上の規模では「有」の割合が高くなっている。従業員規模が大きくなるほど、育児休業制度が「有」とする割合が高くなっており、100 人以上の規模では 100%となっている。

問９－１．過去３ヵ年取得実績はありますか。



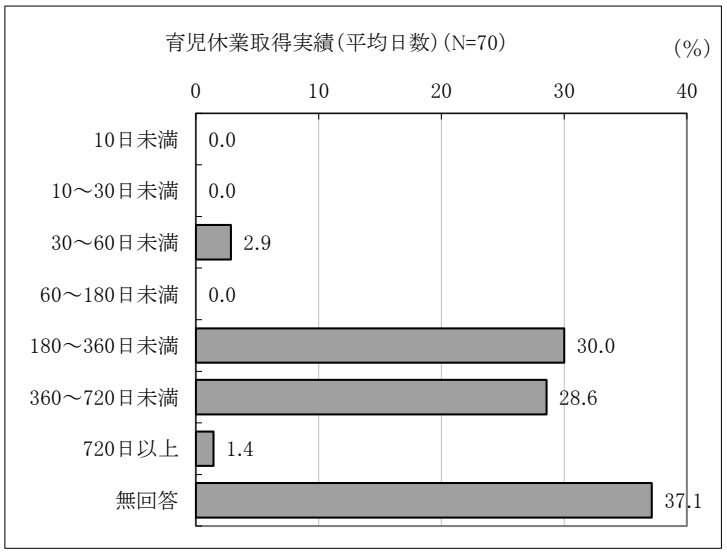
育児休業制度が「有」と回答した企業に、過去 3 ヵ年での取得実績を尋ねたところ、「有」が 41.2%、「無」が 55.3%となり、取得実績は約 4 割となっている。

（単位：%）

		サンプル数	取得実績（過去3ヵ年）		
			有	無	無回答
全体		170	41.2	55.3	3.5
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	6	16.7	83.3	
	製造業	16	37.5	56.3	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	0			
	運輸業・郵便業	5	20.0	80.0	
	卸売業・小売業	31	35.5	64.5	
	金融業・保険業	3	66.7	33.3	
	不動産業・物品賃貸業	2		100.0	
	学術研究、専門技術サービス業	2		100.0	
	宿泊業・飲食サービス業	13	30.8	69.2	
	生活関連サービス業・娯楽業	14	28.6	64.3	7.1
	教育、学習支援業	8	87.5	12.5	
	医療、福祉	52	57.7	36.5	5.8
	複合サービス業	1		100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	11	27.3	63.6	9.1
	無回答	6	16.7	83.3	
従業者数	4人以下	9	22.2	77.8	
	5～9人	8	25.0	62.5	12.5
	10～29人	48	22.9	72.9	4.2
	30～49人	49	40.8	55.1	4.1
	50～99人	26	53.8	46.2	
	100～299人	18	55.6	38.9	5.6
	300人以上	12	91.7	8.3	
	無回答	0			

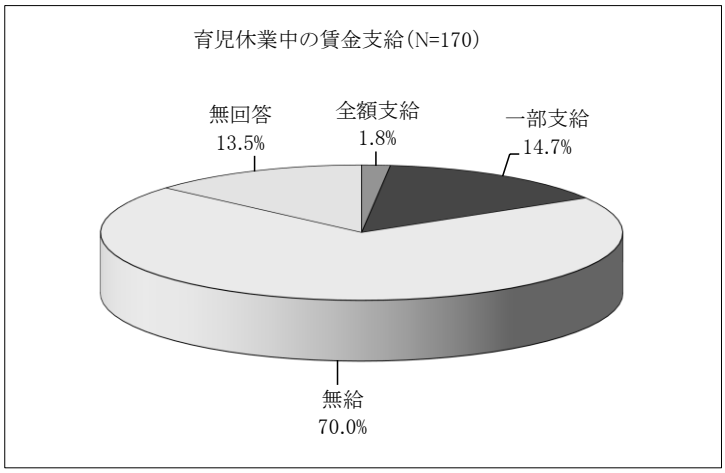
育児休業制度の過去 3 ヵ年での取得実績を業種別で見ると、金融業・保険業、教育、学習支援業、医療、福祉の 3 業種で「有」の割合が高くなっている。特に、教育、学習支援業では 8 割以上とかなり高くなっている。

従業者規模別で見ると、49 人以下の規模では「無」の割合が高く、50 人以上の規模で「有」の割合が高くなっている。300 人以上の規模では「有」の割合が 9 割以上を占めている。



育児休業制度を過去3ヵ年に取得した場合の平均日数を尋ねたところ、「180～360日未満」が30.0%、「360～720日未満」が28.6%となり、半年から2年の間で取得しているとの回答が多くなっている。

問９－２．休業中の賃金支給はありますか。



育児休業制度が「有」と回答した企業に、育児休業中の賃金支給があるかを尋ねたところ、「全額支給」が1.8%、「一部支給」が14.7%、「無給」が70.0%となり、全体の7割が賃金支給なしとしている。

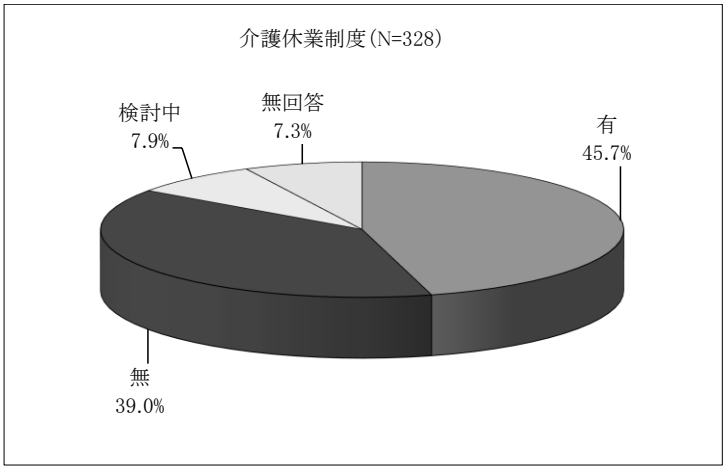
（単位：%）

		サンプル数	育児休業中の賃金支給			
			全額支給	一部支給	無給	無回答
全体		170	1.8	14.7	70.0	13.5
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	6			33.3	66.7
	製造業	16		12.5	81.3	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	0				
	運輸業・郵便業	5			100.0	
	卸売業・小売業	31	3.2	25.8	64.5	6.5
	金融業・保険業	3		66.7	33.3	
	不動産業・物品賃貸業	2	50.0	50.0		
	学術研究、専門技術サービス業	2		100.0		
	宿泊業・飲食サービス業	13		23.1	69.2	7.7
	生活関連サービス業・娯楽業	14			78.6	21.4
	教育、学習支援業	8			75.0	25.0
	医療、福祉	52		11.5	75.0	13.5
	複合サービス業	1			100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	11	9.1	9.1	63.6	18.2
	無回答	6			83.3	16.7
従業者数	4人以下	9	11.1	33.3	33.3	22.2
	5～9人	8			87.5	12.5
	10～29人	48	4.2	25.0	58.3	12.5
	30～49人	49		12.2	71.4	16.3
	50～99人	26		7.7	84.6	7.7
	100～299人	18			83.3	16.7
	300人以上	12		16.7	75.0	8.3
	無回答	0				

育児休業中の賃金支給について業種別で見ると、支給あり（全額・一部）の回答があった業種は、製造業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療、福祉、サービス業の８業種となった。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「一部支給」と「無給」の割合が同率で高くなっており、5 人以上の規模ではすべて「無給」の割合が高くなっている。

問１０．介護休業制度はありますか。



介護休業制度の有無について見ると、「有」が 45.7%で最も高く、全体の 4 割以上が介護休業の制度があるとしている。次いで「無」が 39.0%、「検討中」が 7.9%となっている。

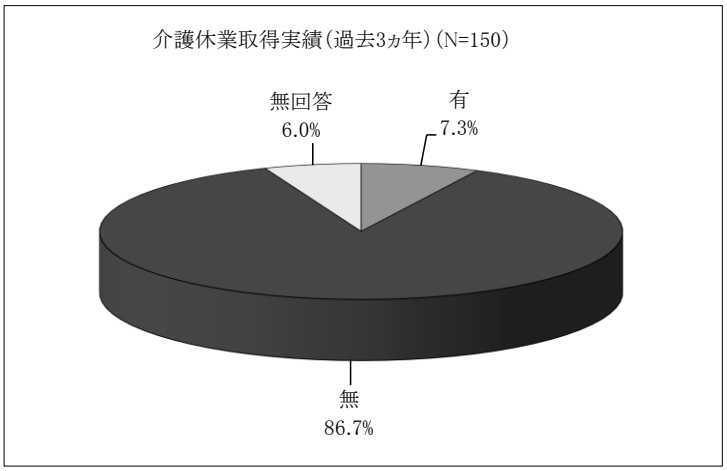
（単位：%）

		サンプル数	介護休業制度			
			有	無	検討中	無回答
全体		328	45.7	39.0	7.9	7.3
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	21	23.8	61.9	4.8	9.5
	製造業	22	63.6	13.6	9.1	13.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	1		100.0		
	運輸業・郵便業	8	62.5	37.5		
	卸売業・小売業	67	44.8	38.8	10.4	6.0
	金融業・保険業	6	50.0	16.7		33.3
	不動産業・物品賃貸業	9	11.1	77.8	11.1	
	学術研究、専門技術サービス業	3	66.7			33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	34.3	45.7	17.1	2.9
	生活関連サービス業・娯楽業	29	37.9	51.7	6.9	3.4
	教育、学習支援業	13	53.8	46.2		
	医療、福祉	80	56.3	31.3	6.3	6.3
	複合サービス業	1	100.0			
	サービス業（他に分類されないもの）	26	30.8	42.3	7.7	19.2
	無回答	7	85.7	14.3		
従業者数	4人以下	80	7.5	66.3	12.5	13.8
	5～9人	28	17.9	71.4	3.6	7.1
	10～29人	100	39.0	43.0	10.0	8.0
	30～49人	62	74.2	16.1	4.8	4.8
	50～99人	28	92.9	3.6	3.6	
	100～299人	18	94.4	5.6		
	300人以上	12	91.7		8.3	
	無回答	0				

介護休業制度の有無を業種別で見ると、「有」の割合が高くなっているのは 8 業種で、製造業、運輸業・郵便業、学術研究、専門技術サービス業の 3 業種では 6 割を超えている。「無」の割合が高くなっているのは 6 業種となり、不動産業・物品賃貸業では 7 割を超えている。

従業者規模別で見ると、29 人以下の規模では「無」の割合が高く、30 人以上の規模では「有」の割合が高くなっている。特に 50 人以上の規模においては「有」の割合が 9 割以上となっている。

問１０－１．過去 3 ヵ年取得実績はありますか。



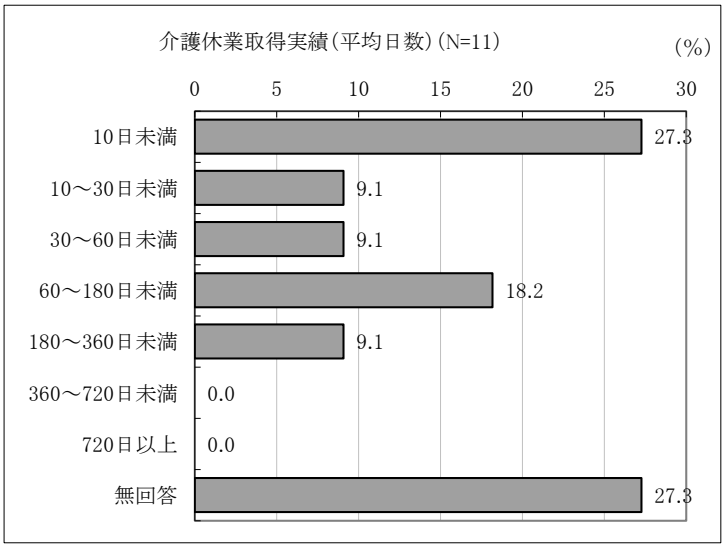
介護休業制度が「有」と回答した企業に、過去 3 ヵ年での取得実績を尋ねたところ、「有」が 7.3%、「無」が 86.7%となり、取得実績は 1 割未満となっている。

（単位：%）

		サンプル数	取得実績（過去3ヵ年） 有	無	無回答
全体		150	7.3	86.7	6.0
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	5		100.0	
	製造業	14		100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	0			
	運輸業・郵便業	5	20.0	80.0	
	卸売業・小売業	30	10.0	80.0	10.0
	金融業・保険業	3		33.3	66.7
	不動産業・物品賃貸業	1		100.0	
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0	50.0	
	宿泊業・飲食サービス業	12		91.7	8.3
	生活関連サービス業・娯楽業	11	9.1	81.8	9.1
	教育、学習支援業	7		100.0	
	医療、福祉	45	6.7	88.9	4.4
	複合サービス業	1		100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	8	12.5	87.5	
	無回答	6	16.7	83.3	
従業者数	4人以下	6	16.7	66.7	16.7
	5～9人	5		60.0	40.0
	10～29人	39	2.6	89.7	7.7
	30～49人	46	4.3	91.3	4.3
	50～99人	26	7.7	92.3	
	100～299人	17	5.9	88.2	5.9
	300人以上	11	36.4	63.6	
	無回答	0			

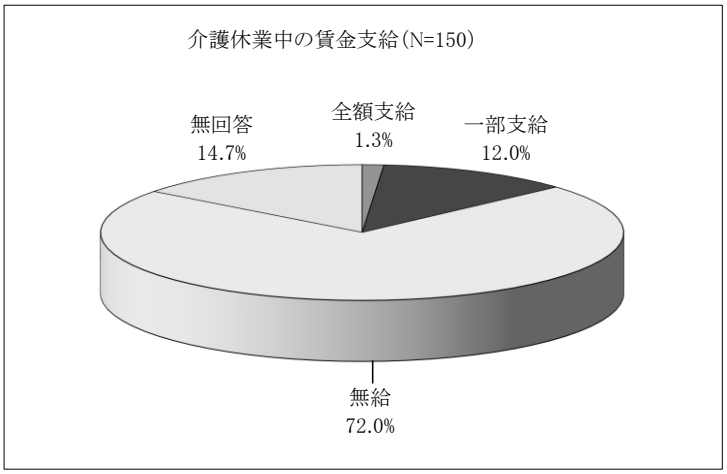
介護休業制度の過去3ヵ年での取得実績を業種別で見ると、取得実績が「有」との回答のあった業種は、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究、専門技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療、福祉、サービス業の6業種となった。

従業者規模別で見ると、5～9人の規模以外で「有」の回答があった。4人以下と300人以上の規模で「有」の割合が高くなっている。



介護休業制度を過去 3 ヵ年に取得した場合の平均日数を尋ねたところ、「10 日未満」が 27.3%、「60～180 日未満」が 18.2%となり、10 日未満での取得日数が多くなっている。

問１０－２．休業中の賃金支給はありますか。



介護休業制度が「有」と回答した企業に、介護休業中の賃金支給があるかを尋ねたところ、「全額支給」が 1.3%、「一部支給」が 12.0%、「無給」が 72.0%となり、全体の 7 割強が賃金支給なしとしている。

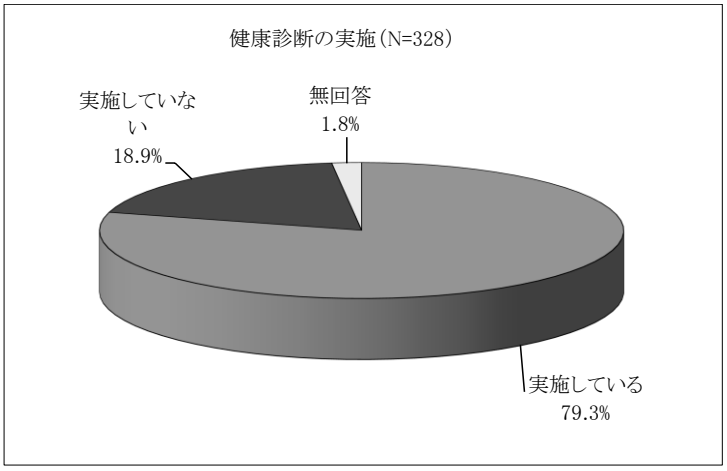
（単位：%）

		サンプル数	介護休業中の賃金支給			
			全額支給	一部支給	無給	無回答
全体		150	1.3	12.0	72.0	14.7
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	5			60.0	40.0
	製造業	14		14.3	85.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	0				
	運輸業・郵便業	5			100.0	
	卸売業・小売業	30		16.7	66.7	16.7
	金融業・保険業	3		33.3	66.7	
	不動産業・物品賃貸業	1		100.0		
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0	50.0		
	宿泊業・飲食サービス業	12		8.3	75.0	16.7
	生活関連サービス業・娯楽業	11		9.1	72.7	18.2
	教育、学習支援業	7			85.7	14.3
	医療、福祉	45		11.1	71.1	17.8
	複合サービス業	1			100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	8	12.5	12.5	62.5	12.5
	無回答	6			83.3	16.7
従業者数	4人以下	6	16.7		50.0	33.3
	5～9人	5			100.0	
	10～29人	39	2.6	17.9	59.0	20.5
	30～49人	46		13.0	67.4	19.6
	50～99人	26		7.7	88.5	3.8
	100～299人	17			88.2	11.8
	300人以上	11		27.3	72.7	
	無回答	0				

介護休業中の賃金支給について業種別で見ると、支給あり（全額・一部）の回答があった業種は、製造業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療、福祉、サービス業の 9 業種となった。

従業者規模別で見ると、5～9 人と 100～299 人の 2 規模で「有」の回答がなかった。「全額支給」は 29 人以下で回答があり、「一部支給」は 10 人以上で回答があった。賃金支給の割合は少ないが、規模が小さいほど全額支給の対応が見られ、規模が大きくなると一部支給対応の傾向がある。

問１１．健康診断を実施していますか。



健康診断の実施について尋ねたところ、「実施している」が 79.3%、「実施していない」が 18.9%となり、健康診断を実施している企業は 8 割弱となった。

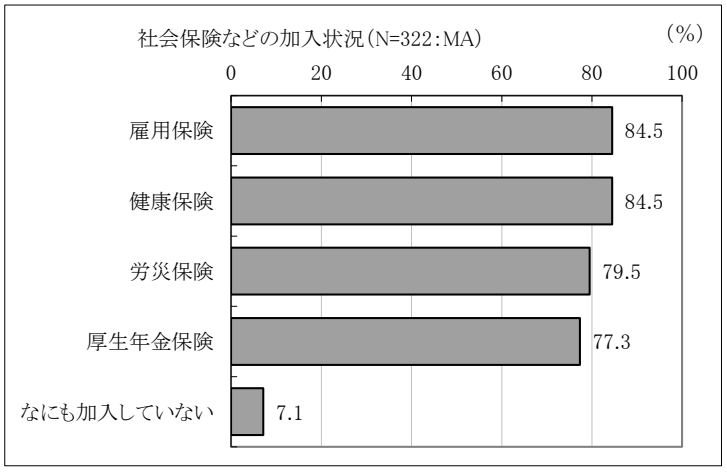
（単位：%）

		サンプル数	健康診断の実施		
			実施している	実施していない	無回答
全体		328	79.3	18.9	1.8
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	21	85.7	14.3	
	製造業	22	90.9	4.5	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	8	100.0		
	卸売業・小売業	67	76.1	22.4	1.5
	金融業・保険業	6	83.3		16.7
	不動産業・物品賃貸業	9	66.7	33.3	
	学術研究、専門技術サービス業	3	66.7		33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	68.6	31.4	
	生活関連サービス業・娯楽業	29	65.5	34.5	
	教育、学習支援業	13	84.6	15.4	
	医療、福祉	80	86.3	12.5	1.3
	複合サービス業	1	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	26	76.9	19.2	3.8
	無回答	7	85.7	14.3	
従業者数	4人以下	80	48.8	46.3	5.0
	5～9人	28	78.6	21.4	
	10～29人	100	84.0	15.0	1.0
	30～49人	62	95.2	4.8	
	50～99人	28	100.0		
	100～299人	18	88.9	5.6	5.6
	300人以上	12	100.0		
	無回答	0			

健康診断の実施状況を業種別で見ると、ほとんどの業種で健康診断を実施しているが、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、、生活関連サービス業・娯楽業の 4 業種で 6 割台となっており、他の業種に比べて割合が低くなっている。

従業者規模別で見ると、すべての規模で「実施している」の割合が高くなっているが、4 人以下の規模ではその割合が 48.8%で半数以下となっている。

問１２．社会保険などの加入状況について、加入しているもの全てに○をつけてください。



社会保険などの加入状況について、加入しているものを複数回答可で尋ねたところ、各種保険は8割前後の加入状況となった。「雇用保険」と「健康保険」が同率の84.5%、「労災保険」が79.5%、「厚生年金保険」が77.3%となり、「なにも加入していない」は7.1%となった。

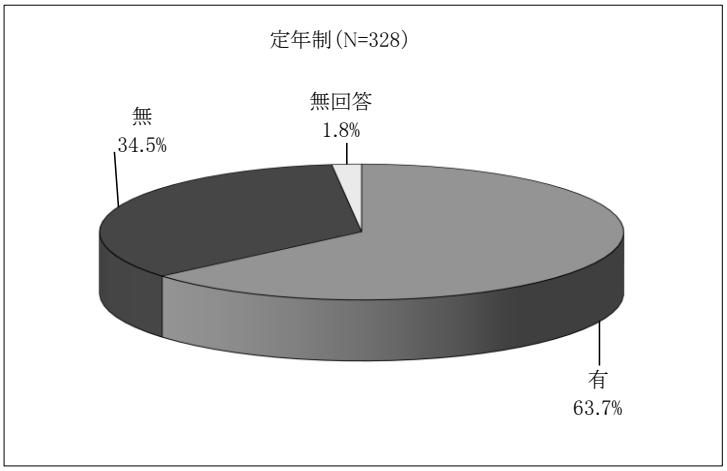
（単位：%）

		サンプル数	社会保険などの加入状況（複数回答）				
			雇用保険に加入	労災保険に加入	健康保険に加入	厚生年金保険に加入	なにも加入していない
全体		322	84.5	79.5	84.5	77.3	7.1
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0					
	建設業	20	75.0	95.0	85.0	90.0	
	製造業	21	90.5	85.7	100.0	90.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0					
	情報通信業	1			100.0	100.0	
	運輸業・郵便業	8	100.0	100.0	100.0	100.0	
	卸売業・小売業	66	83.3	81.8	77.3	77.3	6.1
	金融業・保険業	5	80.0	60.0	100.0	60.0	
	不動産業・物品賃貸業	9	22.2	22.2	33.3	33.3	66.7
	学術研究、専門技術サービス業	2	100.0	100.0	50.0	50.0	
	宿泊業・飲食サービス業	34	82.4	64.7	79.4	67.6	11.8
	生活関連サービス業・娯楽業	29	75.9	65.5	79.3	69.0	13.8
	教育、学習支援業	13	92.3	84.6	92.3	76.9	7.7
	医療、福祉	80	95.0	88.8	91.3	81.3	2.5
	複合サービス業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	26	84.6	76.9	84.6	76.9	7.7
	無回答	7	85.7	85.7	100.0	85.7	
従業者数	4人以下	77	46.8	39.0	58.4	41.6	27.3
	5～9人	28	82.1	75.0	82.1	60.7	7.1
	10～29人	97	95.9	89.7	87.6	88.7	
	30～49人	62	100.0	96.8	98.4	96.8	
	50～99人	28	100.0	100.0	100.0	92.9	
	100～299人	18	100.0	100.0	100.0	88.9	
	300人以上	12	100.0	100.0	100.0	100.0	
	無回答	0					

社会保険などの加入状況を業種別で見ると、「雇用保険に加入」の割合が最も高いのは卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療、福祉の3業種となった。「労災保険に加入」の割合が最も高いのは建設業のみとなった。「健康保険に加入」の割合が最も高いのは製造業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業の3業種で、特に製造業と金融業・保険業の2業種では加入率 100%となっている。「厚生年金保険に加入」の割合が最も高くなっている業種はなかった。「なにも加入していない」の割合が最も高いのは不動産業・物品賃貸業のみとなっている。

従業者規模別で見ると、規模が大きくなるほど社会保険の加入割合は高くなっており、特に300人以上の規模では加入率はすべて100%となっている。

問１３．定年制はありますか。



定年制の有無について見ると、「有」が 63.7%、「無」が 34.5%となり、定年制については 6 割以上の企業が「有」と回答している。

（単位：%）

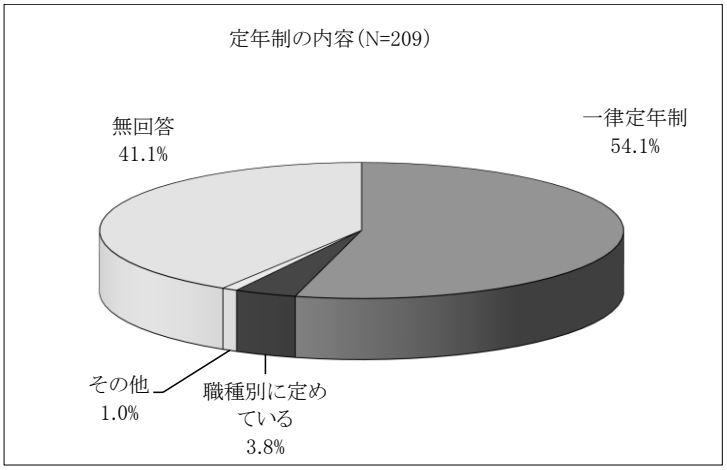
		サンプル数	定年制		
			有	無	無回答
全体		328	63.7	34.5	1.8
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	21	61.9	38.1	
	製造業	22	81.8	18.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	8	100.0		
	卸売業・小売業	67	64.2	34.3	1.5
	金融業・保険業	6	50.0	33.3	16.7
	不動産業・物品賃貸業	9	11.1	88.9	
	学術研究、専門技術サービス業	3	33.3	33.3	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	51.4	48.6	
	生活関連サービス業・娯楽業	29	55.2	41.4	3.4
	教育、学習支援業	13	61.5	30.8	7.7
	医療、福祉	80	71.3	27.5	1.3
	複合サービス業	1	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	26	61.5	38.5	
	無回答	7	85.7	14.3	
従業者数	4人以下	80	18.8	80.0	1.3
	5～9人	28	57.1	39.3	3.6
	10～29人	100	68.0	30.0	2.0
	30～49人	62	87.1	11.3	1.6
	50～99人	28	96.4	3.6	
	100～299人	18	94.4		5.6
	300人以上	12	100.0		
	無回答	0			

定年制の有無を業種別で見ると、多くの業種で定年制は「有」の割合が高くなっているが、不動産業・物品賃貸業では「無」の割合が高くなっている。また「有」の中でも金融業・保険

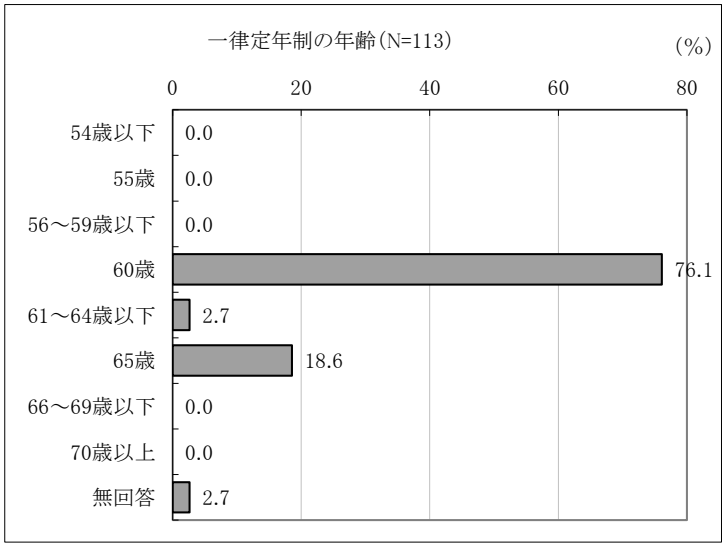
業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の 3 業種ではその割合は 6 割未満と低くなっている。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「無」の割合が高く、5 人以上の規模では「有」の割合が高くなっている。規模が大きくなるほど「有」の割合が高くなっており、300 人以上の規模ではその割合は 100%となっている。

問１３－１．定年制の内容。

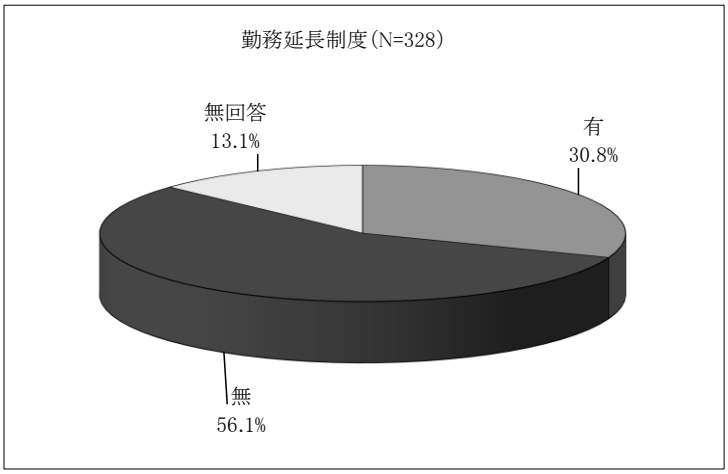


定年制について「有」と回答した企業にその内容を尋ねたところ、「一律定年制」が 54.1%で最も高く、半数以上が一律定年制を採用している。次いで「職種別に定めている」が 3.8%、「その他」が 1.0%となっている。



定年制の内容で「一律定年制」と回答した企業にその年齢を尋ねたところ、「60 歳」が 76.1%で最も高くなった。次いで「65 歳」が 18.6%、「61～64 歳以下」が 2.7%となり、59 歳以下と 66 歳以上の回答はなかった。

問１４．勤務延長制度はありますか。



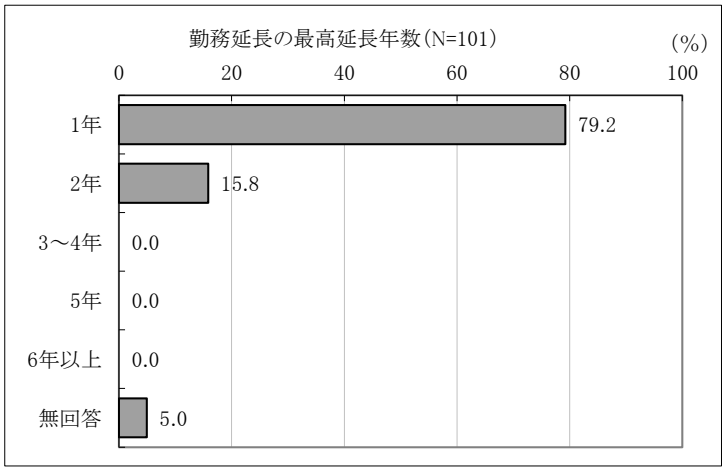
勤務延長制度の有無について見ると、「有」が 30.8%、「無」が 56.1%となり、約 3 割の企業で勤務延長制度を導入している結果となった。

（単位：%）

		サンプル数	勤務延長制度		
			有	無	無回答
全体		328	30.8	56.1	13.1
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	21	42.9	42.9	14.3
	製造業	22	31.8	59.1	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	8	37.5	62.5	
	卸売業・小売業	67	31.3	56.7	11.9
	金融業・保険業	6	33.3	33.3	33.3
	不動産業・物品賃貸業	9		77.8	22.2
	学術研究、専門技術サービス業	3	33.3	33.3	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	20.0	65.7	14.3
	生活関連サービス業・娯楽業	29	31.0	51.7	17.2
	教育、学習支援業	13	30.8	69.2	
	医療、福祉	80	35.0	50.0	15.0
	複合サービス業	1		100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	26	26.9	61.5	11.5
	無回答	7	42.9	57.1	
従業者数	4人以下	80	15.0	61.3	23.8
	5～9人	28	35.7	50.0	14.3
	10～29人	100	37.0	47.0	16.0
	30～49人	62	45.2	48.4	6.5
	50～99人	28	25.0	75.0	
	100～299人	18	27.8	72.2	
	300人以上	12	16.7	83.3	
	無回答	0			

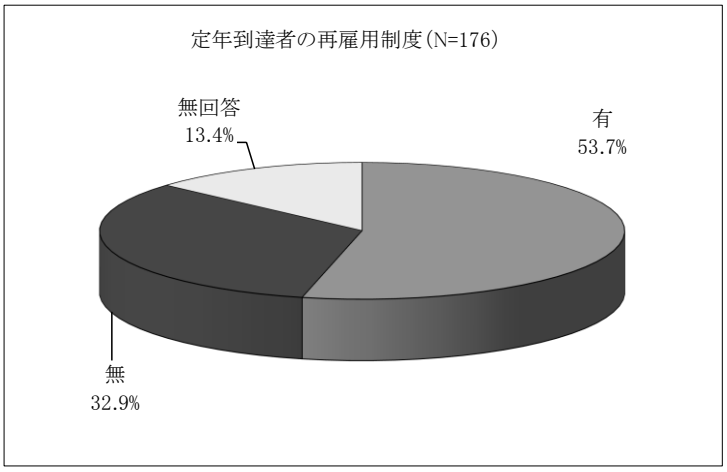
勤務延長制度の有無を業種別で見ると、「有」の割合は建設業で最も高く 42.9%となり、最も低いのは宿泊業・飲食サービス業の 20.0%となった。

従業者規模別で見ると、「有」の割合は 4 人以下の 15.0%から規模が大きくなるにつれて高くなり、30～49 人の 45.2%をピークに下降に転じ、300 人以上では 16.7%となり、中間層で割合が高くなっている。



勤務延長制度が「有」と回答した企業にその最高延長年数を尋ねたところ、「1 年」が 79.2%で最も高くなった。延長年数を 1 年とする企業が全体の約 8 割を占めている。次いで「2 年」が 15.8%となり、3 年以上の回答はなかった。

問１５．定年到達者の再雇用制度はありますか。



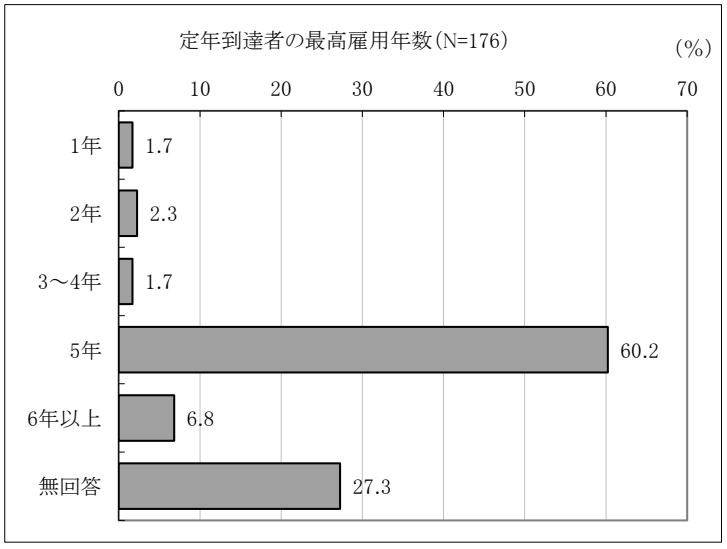
定年到達者の再雇用制度の有無について見ると、「有」が 53.7%、「無」が 32.9%となり、全体の半数以上は定年到達者の再雇用制度があると回答している。

（単位：%）

		サンプル数	定年到達者の再雇用制度		
			有	無	無回答
全体		328	53.7	32.9	13.4
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	21	57.1	33.3	9.5
	製造業	22	68.2	27.3	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	8	75.0	25.0	
	卸売業・小売業	67	53.7	32.8	13.4
	金融業・保険業	6	33.3	33.3	33.3
	不動産業・物品賃貸業	9	11.1	66.7	22.2
	学術研究、専門技術サービス業	3	33.3	33.3	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	40.0	48.6	11.4
	生活関連サービス業・娯楽業	29	51.7	27.6	20.7
	教育、学習支援業	13	46.2	46.2	7.7
	医療、福祉	80	58.8	25.0	16.3
	複合サービス業	1	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	26	57.7	30.8	11.5
	無回答	7	71.4	28.6	
従業者数	4人以下	80	18.8	56.3	25.0
	5～9人	28	46.4	35.7	17.9
	10～29人	100	52.0	34.0	14.0
	30～49人	62	69.4	22.6	8.1
	50～99人	28	85.7	14.3	
	100～299人	18	94.4	5.6	
	300人以上	12	100.0		
	無回答	0			

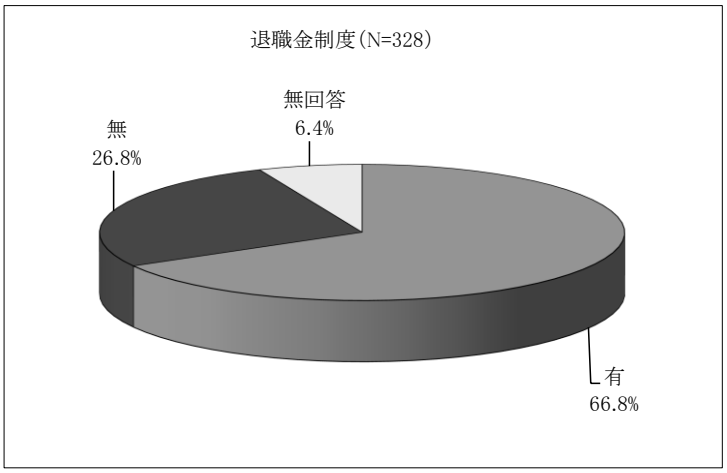
定年到達者の再雇用制度の有無を業種別で見ると、多くの業種で「有」の割合が高くなっているが、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業の2業種では「無」の割合が高くなっている。

従業者規模別で見ると、4人以下の規模では「無」の割合が56.3%で最も高く、5人以上の規模では「有」の割合が高く、規模が大きいほどその割合も高くなっている。



定年到達者の再雇用制度で「有」と回答した企業にその最高延長年数を尋ねたところ、「5年」が60.2%で最も高く、全体の6割の企業で延長年数を5年としている。次いで「6年以上」が6.8%、「2年」が2.3%、「1年」と「3～4年」が同率で1.7%となっている。

問１６．退職金制度はありますか。



退職制度の有無について見ると、「有」が66.8%、「無」が26.8%となり、全体の6割以上の企業で退職金制度を導入している。

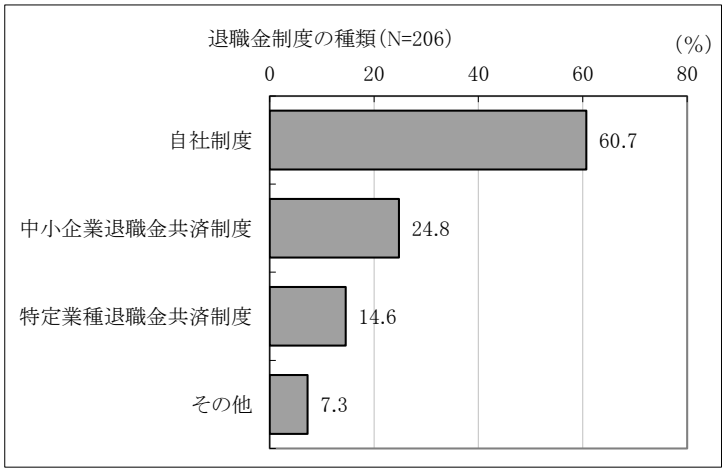
（単位：%）

		サンプル数	退職金制度		
			有	無	無回答
全体		328	66.8	26.8	6.4
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	21	61.9	28.6	9.5
	製造業	22	77.3	22.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	8	87.5	12.5	
	卸売業・小売業	67	67.2	29.9	3.0
	金融業・保険業	6	50.0	16.7	33.3
	不動産業・物品賃貸業	9	22.2	55.6	22.2
	学術研究、専門技術サービス業	3	66.7		33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	51.4	42.9	5.7
	生活関連サービス業・娯楽業	29	51.7	37.9	10.3
	教育、学習支援業	13	76.9	23.1	
	医療、福祉	80	80.0	16.3	3.8
	複合サービス業	1	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	26	65.4	23.1	11.5
	無回答	7	71.4	14.3	14.3
従業者数	4人以下	80	33.8	51.3	15.0
	5～9人	28	64.3	25.0	10.7
	10～29人	100	68.0	26.0	6.0
	30～49人	62	80.6	19.4	
	50～99人	28	92.9	7.1	
	100～299人	18	100.0		
	300人以上	12	100.0		
	無回答	0			

退職金制度の有無を業種別で見ると、製造業、運輸業・郵便業、教育、学習支援業、医療、福祉の 4 業種で「有」の割合が 7 割以上となり、他業種よりも高くなっている。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「無」の割合が 51.3%で最も高くなり、5 人以上の規模では「有」の割合が高く、規模が大きいほどその割合も高くなっている。

問１６－１．制度の種類は次のどれですか。



退職金制度で「有」と回答した企業に、制度の種類を尋ねたところ、「自社制度」が 60.7%で最も高く、全体の 6 割を占めている。次いで「中小企業退職金共済制度」が 24.8%、「特定業種退職金共済制度」が 14.6%、「その他」が 7.3%となっている。

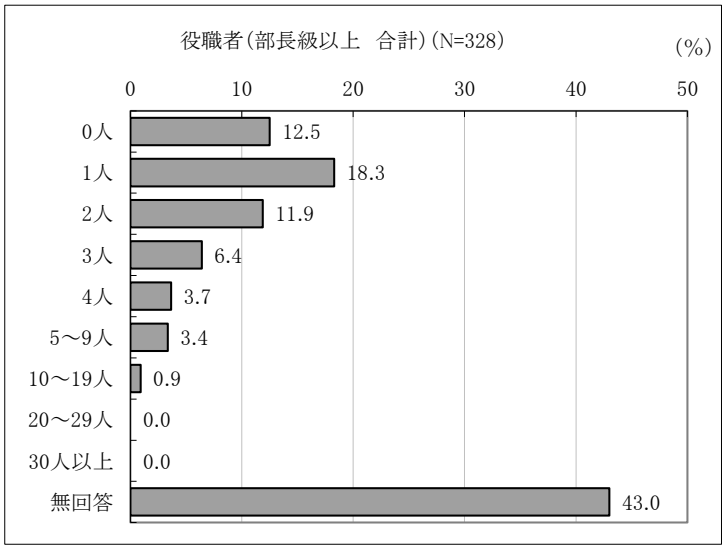
（単位：%）

		サンプル数	退職金制度の種類			
			自社制度	中小企業退職金共済制度	特定業種退職金共済制度	その他
全体		206	60.7	24.8	14.6	7.3
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	13	23.1	30.8	61.5	
	製造業	17	64.7	41.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	0				
	運輸業・郵便業	7	85.7	42.9		
	卸売業・小売業	41	70.7	17.1	4.9	7.3
	金融業・保険業	3	100.0			
	不動産業・物品賃貸業	2	100.0			
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0	50.0		
	宿泊業・飲食サービス業	15	66.7	33.3		
	生活関連サービス業・娯楽業	14	78.6	21.4		7.1
	教育、学習支援業	9	44.4		66.7	
	医療、福祉	60	53.3	21.7	16.7	15.0
	複合サービス業	1	100.0			
	サービス業（他に分類されないもの）	17	47.1	41.2	17.6	11.8
	無回答	5	80.0	20.0	20.0	
従業者数	4人以下	24	62.5	25.0	12.5	4.2
	5～9人	17	58.8	29.4	5.9	5.9
	10～29人	64	51.6	35.9	15.6	4.7
	30～49人	49	59.2	22.4	18.4	10.2
	50～99人	23	69.6	13.0	13.0	13.0
	100～299人	17	64.7	17.6	17.6	11.8
	300人以上	12	91.7		8.3	
	無回答	0				

退職金制度の種類を業種別で見ると、建設業、教育、学習支援業の 2 業種で「特定業種退職金共済制度」の割合がともに 6 割以上で高くなっているほかは、「自社制度」の割合が高くなっている。

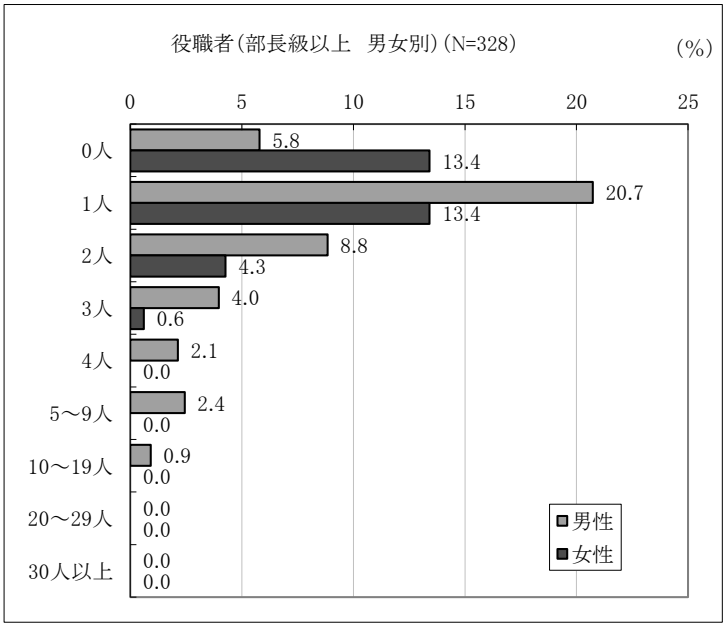
従業者規模別で見ると、すべての規模で「自社制度」の割合が高くなっている。特に 300 人以上の規模では 91.7%と 9 割を超えている。

問１７．貴事業所の役職者は何人おられますか。男女別に人数をご記入ください。

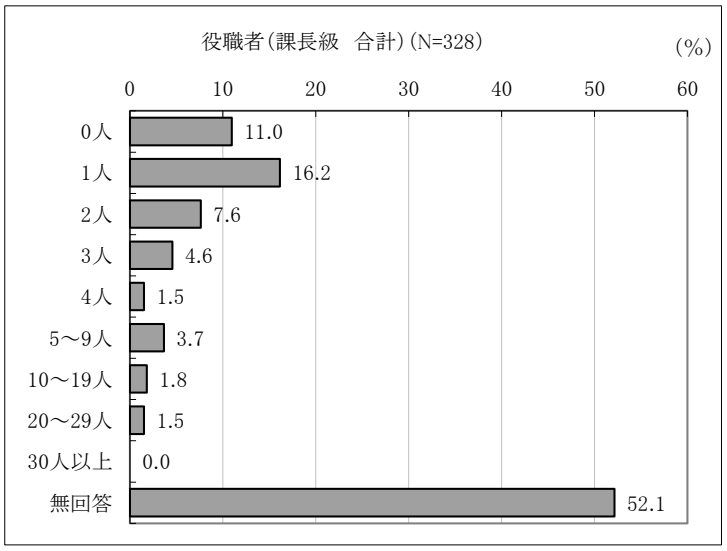


問 17 については、事業所の役職者人数を役職別にその人数を確認した結果、「無回答」が多く、正確な役職者人数の把握は難しいが、回答のあった範囲内で集計結果を記載する。

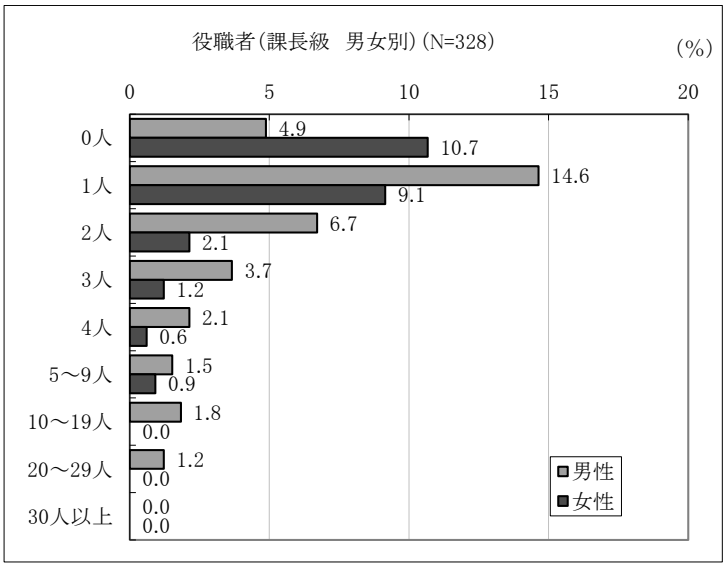
部長級以上の役職者は「1 人」が 18.3%で最も高く、全体の 2 割弱となった。次いで「0 人」が 12.5%、「2 人」が 11.9%、「3 人」が 6.4%と続いている。



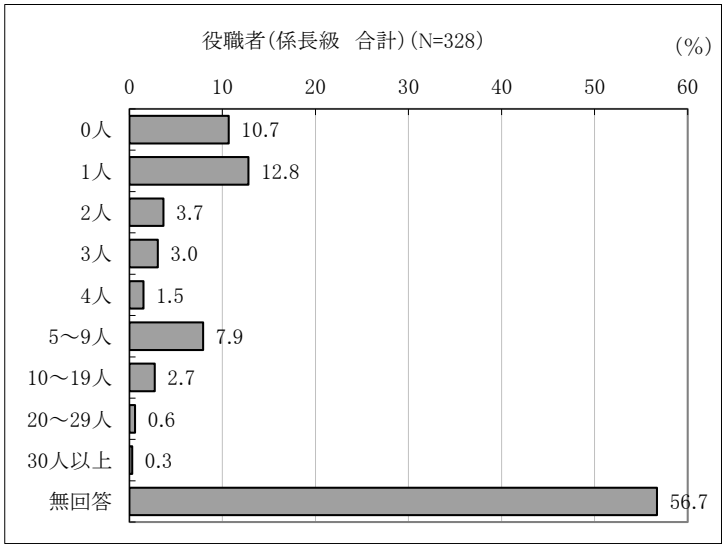
部長級以上の役職者人数を男女別に見ると、男性の方がかなり多くなっており、4 人以上では女性は 0 となっている。男性では「1 人」が 20.7%で最も高く、女性では「0 人」と「1 人」が同率で高く 13.4%となっている。



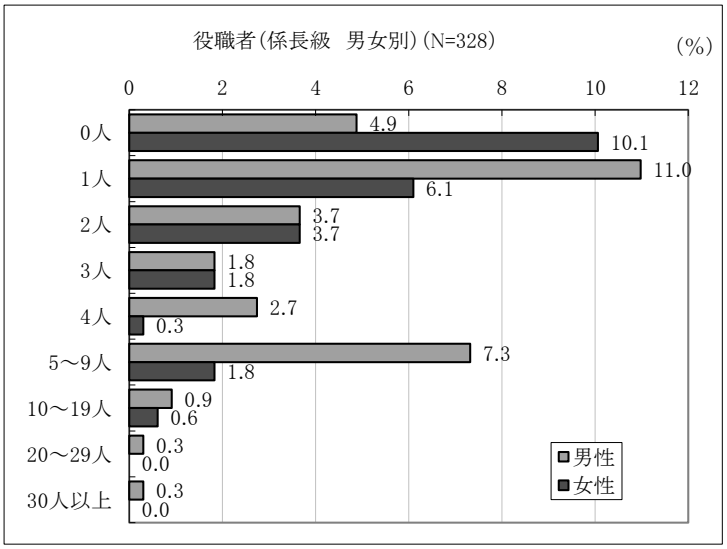
課長級の役職者は「1 人」が 16.2%で最も高くなっている。次いで「0 人」が 11.0%、「2 人」が 7.6%、「3 人」が 4.6%と続いている。



課長級の役職者人数を男女別に見ると、部長級以上の役職者人数と同様に男性の方が多くなっている。男性では「1 人」が 14.6%で最も高く、女性では「0 人」が 10.7%で最も高くなっている。

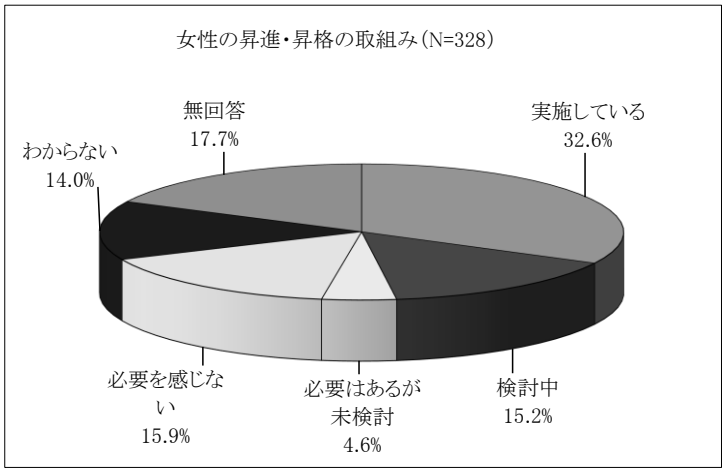


係長級の役職者は「1 人」が 12.8%で最も高くなっている。次いで「0 人」が 10.7%、「5～9 人」が 7.9%、「2 人」が 3.7%と続いている。



係長級の役職者人数を男女別に見ると、課長級以上と同様に男性の方が多いが、「2 人」と「3 人」では男女同数となっている。男性では「1 人」が 11.0%で最も高く、女性では「0 人」が 10.1%で最も高くなっている。

問１７－１．女性の昇進・昇格について何らかの取組みを実施していますか。



女性の昇進・昇格についての取組みについて尋ねたところ、「実施している」が 32.6%で最も高く、全体の 3 割強が女性の昇進・昇格に関しての取組みを実施している。次いで「必要を感じない」が 15.9%、「検討中」が 15.2%、「わからない」が 14.0%、「必要あるが未検討」が 4.6%となっている。

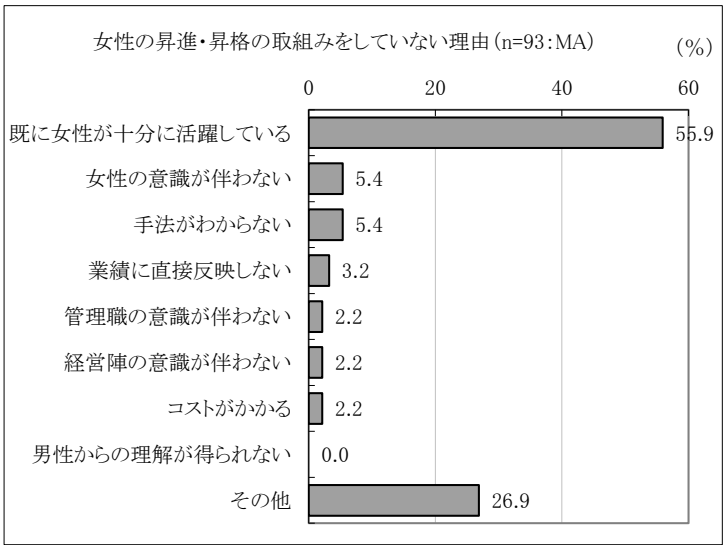
（単位：%）

		サンプル数	女性の昇進・昇格の取組み					
			実施している	検討中	必要はあるが未検討	必要を感じない	わからない	無回答
全体		328	32.6	15.2	4.6	15.9	14.0	17.7
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0						
	建設業	21	14.3	28.6	9.5	4.8	9.5	33.3
	製造業	22	22.7	22.7	9.1	13.6	9.1	22.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0						
	情報通信業	1					100.0	
	運輸業・郵便業	8	50.0			37.5		12.5
	卸売業・小売業	67	41.8	13.4	6.0	11.9	17.9	9.0
	金融業・保険業	6	50.0				16.7	33.3
	不動産業・物品賃貸業	9	11.1			44.4	22.2	22.2
	学術研究、専門技術サービス業	3	33.3					66.7
	宿泊業・飲食サービス業	35	31.4	22.9	2.9	8.6	20.0	14.3
	生活関連サービス業・娯楽業	29	31.0	13.8	3.4	17.2	10.3	24.1
	教育、学習支援業	13	38.5	23.1		7.7	30.8	
	医療、福祉	80	40.0	13.8	1.3	20.0	10.0	15.0
	複合サービス業	1						100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	26	11.5	15.4	11.5	23.1	11.5	26.9
	無回答	7	28.6		14.3	28.6	14.3	14.3
従業者数	4人以下	80	10.0	10.0	7.5	20.0	15.0	37.5
	5～9人	28	14.3	17.9	3.6	10.7	21.4	32.1
	10～29人	100	40.0	21.0	2.0	16.0	14.0	7.0
	30～49人	62	41.9	12.9	6.5	12.9	9.7	16.1
	50～99人	28	42.9	7.1	3.6	21.4	25.0	
	100～299人	18	55.6	22.2	5.6	11.1	5.6	
	300人以上	12	58.3	16.7		8.3		16.7
	無回答	0						

女性の昇進・昇格についての取組みを業種別で見ると、「実施している」は製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉の８業種で割合が高くなっている。不動産業・物品賃貸業では「必要を感じない」の割合が高くなっている。

従業者規模別で見ると、規模が大きいほど「実施している」の割合が高くなっている。

問１７－２．現時点において、女性の昇進・昇格について、取組みをしていないのはどのような理由ですか。該当するもの全てに○をつけてください。

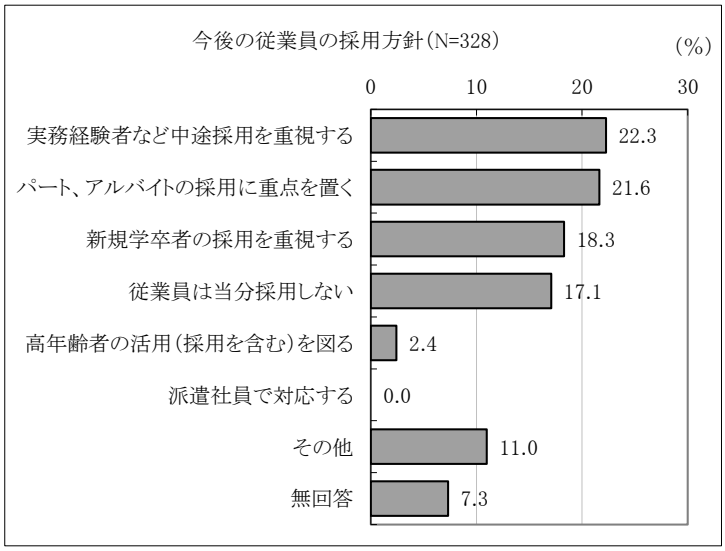


女性の昇進・昇格についての取組みにおいて、「必要はあるが未検討」、「必要を感じない」、「わからない」と回答した企業にその理由を複数回答可で尋ねたところ、「既に女性が十分に活躍している」が 55.9%で最も高く、全体の半数以上を占めている。その他の項目は「その他」以外は１割以下となっている。「その他」の中では『女性社員がいない』または『全員女性である』など性別に偏りがあるものや、『従業員がいない』、『家族のみ』など従業員はいないもの、『昇進・昇格に男女差はない』などの意見が挙がっている。

問１７－３．女性の継続雇用（出産、育児、介護等）を促進するため、会社独自制度がありますか。ある場合は具体的に記入ください。

女性の継続雇用促進のための会社独自制度の内容を自由記述形式で確認した結果、会社独自制度として「休暇制度（事前休暇、産前産後休暇、看護休暇、介護休暇など）」、「時短・日短勤務」、「時間外勤務免除」、「ジョブリターン」、「キャリアアップ」、「企業内保育園の設置」などの意見が挙がっている。

問１８．今後の従業員の採用方針について、該当するもの１つに○をつけてください。



今後の従業員の採用方針を見ると、「実務経験者など中途採用を重視する」が 22.3%で最も高くなっている。次いで「パート、アルバイトの採用に重点を置く」が 21.6%、「新規学卒者の採用を重視する」が 18.3%、「従業員は当分採用しない」が 17.1%と続いている。従業員の採用方針としては、中途、アルバイト、新卒の順となり、派遣社員は 0 となっている。

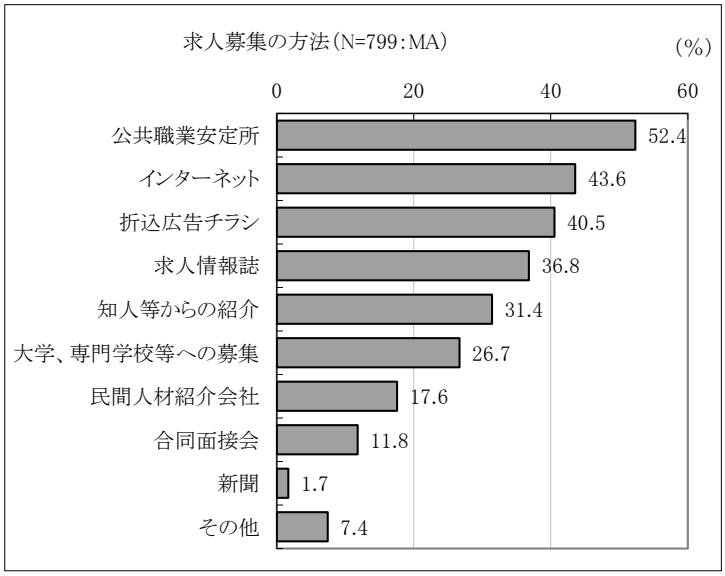
（単位：%）

		サンプル数	今後の従業員の採用方針							
			新規学卒者の採用を重視する	実務経験者など中途採用を重視する	高年齢者の活用（採用を含む）	パート、アルバイトの採用に重点を置く	派遣社員で対応する	従業員は当分採用しない	その他	無回答
全体		328	18.3	22.3	2.4	21.6		17.1	11.0	7.3
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0								
	建設業	21	14.3	47.6	9.5	4.8		23.8		
	製造業	22	31.8	45.5		4.5		9.1	4.5	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0								
	情報通信業	1		100.0						
	運輸業・郵便業	8	12.5	62.5				12.5	12.5	
	卸売業・小売業	67	17.9	7.5	1.5	40.3		16.4	7.5	9.0
	金融業・保険業	6		33.3	16.7			16.7		33.3
	不動産業・物品賃貸業	9						55.6	33.3	11.1
	学術研究、専門技術サービス業	3		33.3				33.3		33.3
	宿泊業・飲食サービス業	35	22.9	2.9		42.9		14.3	8.6	8.6
	生活関連サービス業・娯楽業	29	17.2	20.7	3.4	17.2		24.1	10.3	6.9
	教育、学習支援業	13	23.1	15.4		30.8		15.4	15.4	
	医療、福祉	80	21.3	26.3	2.5	16.3		10.0	18.8	5.0
	複合サービス業	1								100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	26	15.4	23.1	3.8	11.5		23.1	11.5	11.5
	無回答	7		42.9		28.6		28.6		
従業者数	4人以下	0								
	5～9人	80	5.0	12.5	2.5	11.3		51.3	6.3	11.3
	10～29人	28	10.7	42.9		25.0		7.1	3.6	10.7
	30～49人	100	14.0	24.0	3.0	28.0		12.0	10.0	9.0
	50～99人	62	29.0	25.8	1.6	24.2		1.6	16.1	1.6
	100～299人	28	28.6	10.7	7.1	32.1			21.4	
	300人以上	18	33.3	33.3		16.7			16.7	
	無回答	12	58.3	16.7					8.3	16.7

今後の従業員の採用方針を業種別で見ると、「実務経験者など中途採用を重視する」の割合が高い業種は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、学術研究、専門技術サービス業、医療、福祉、サービス業の 8 業種となった。「パート、アルバイトの採用に重点を置く」の割合が高い業種は卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、、教育、学習支援業の 3 業種となった。「新規学卒者の採用を重視する」の割合が高い業種はなく、「従業員は当分採用しない」の割合が高い業種は、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業の 4 業種となっている。

従業者規模別で見ると、「新規学卒者の採用を重視する」の割合は規模が大きいほど高くなっているが、50 人以上の規模で 3 割前後に留まっている。

問１９．求人募集の方法についてお尋ねします。該当するもの全てに○をつけてください。



求人募集の方法について複数回答可で尋ねたところ、「公共職業安定所」が 52.4%で最も高く、全体の半数以上を占めている。次いで「インターネット」が 43.6%、「折込広告チラシ」が 40.5%、「求人情報誌」が 36.8%と続いている。

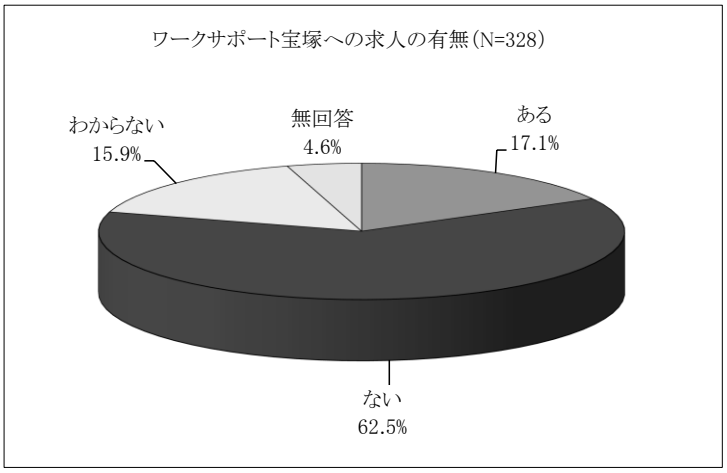
（単位：%）

		サンプル数	求人募集の方法（複数回答）									
			公共職業安定所	民間人材紹介会社	合同面接会	折込広告チラシ	新聞	求人情報誌	知人等からの紹介	インターネット	大学、専門学校等への募集	その他
全体		296	52.4	17.6	11.8	40.5	1.7	36.8	31.4	43.6	26.7	7.4
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0										
	建設業	20	70.0	20.0	10.0	25.0		15.0	45.0	25.0	15.0	5.0
	製造業	20	75.0	35.0	15.0	30.0	5.0	15.0	15.0	40.0	30.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0										
	情報通信業	1								100.0		
	運輸業・郵便業	8	75.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	25.0	62.5	37.5	12.5
	卸売業・小売業	60	41.7	15.0	10.0	43.3	1.7	56.7	26.7	51.7	18.3	3.3
	金融業・保険業	4							75.0			25.0
	不動産業・物品賃貸業	7	28.6	14.3				28.6				57.1
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0	50.0		50.0		50.0			50.0	
	宿泊業・飲食サービス業	31	19.4	3.2	9.7	16.1	3.2	51.6	19.4	54.8	22.6	16.1
	生活関連サービス業・娯楽業	25	40.0	16.0	4.0	44.0		44.0	20.0	56.0	28.0	
	教育、学習支援業	13	15.4	15.4	23.1	15.4		23.1	46.2	53.8	46.2	15.4
	医療、福祉	77	75.3	28.6	18.2	64.9	1.3	36.4	44.2	41.6	42.9	1.3
	複合サービス業	0										
	サービス業（他に分類されないもの）	21	57.1			38.1		19.0	33.3	28.6	4.8	14.3
	無回答	7	57.1		14.3	57.1		28.6	28.6	42.9	14.3	28.6
従業者数	4人以下	57	33.3	8.8		10.5		28.1	33.3	12.3	8.8	21.1
	5～9人	25	52.0	12.0	4.0	32.0		20.0	36.0	36.0	20.0	
	10～29人	97	46.4	16.5	11.3	38.1	1.0	30.9	28.9	42.3	15.5	8.2
	30～49人	61	60.7	9.8	11.5	52.5	1.6	49.2	27.9	50.8	39.3	1.6
	50～99人	28	75.0	35.7	25.0	78.6		50.0	35.7	67.9	42.9	
	100～299人	18	66.7	55.6	33.3	66.7	11.1	55.6	50.0	66.7	55.6	5.6
	300人以上	10	80.0	20.0	30.0	30.0	10.0	40.0	10.0	100.0	80.0	
	無回答	0										

求人募集の方法を業種別で見ると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、学術研究、専門技術サービス業、医療、福祉、サービス業の6業種で「公共職業安定所」の割合が高くなっている。「インターネット」では宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業で割合が高くなっている。卸売業・小売業では「求人情報誌」の割合が最も高く、金融業・保険業では「知人等からの紹介」の割合が最も高くなるなど、業種によって差異が見られる。

従業者規模別で見ると、「公共職業安定所」、「合同面接会」、「インターネット」、「大学、専門学校への募集」の4項目については規模が大きいほどその割合も高くなっている。

問２０．従業員を雇用するためワークサポート宝塚に求人をしたことがありますか。



従業員を雇用するためにワークサポート宝塚への求人の有無を尋ねたところ、「ある」が17.1%、「ない」が62.5%、「わからない」が15.9%となり、ワークサポート宝塚の求人利用は2割未満となっている。

（単位：%）

		サンプル数	ワークサポート宝塚への求人の有無			
			ある	ない	わからない	無回答
全体		328	17.1	62.5	15.9	4.6
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	21	23.8	71.4	4.8	
	製造業	22	22.7	63.6	9.1	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	1		100.0		
	運輸業・郵便業	8	12.5	62.5	25.0	
	卸売業・小売業	67	1.5	67.2	28.4	3.0
	金融業・保険業	6		83.3		16.7
	不動産業・物品賃貸業	9	11.1	88.9		
	学術研究、専門技術サービス業	3		33.3		66.7
	宿泊業・飲食サービス業	35	8.6	74.3	17.1	
	生活関連サービス業・娯楽業	29	13.8	72.4	6.9	6.9
	教育、学習支援業	13	7.7	84.6	7.7	
	医療、福祉	80	38.8	38.8	18.8	3.8
	複合サービス業	1				100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	26	11.5	69.2	11.5	7.7
	無回答	7	14.3	57.1	14.3	14.3
従業者数	4人以下	80	7.5	76.3	8.8	7.5
	5～9人	28		78.6	14.3	7.1
	10～29人	100	22.0	67.0	7.0	4.0
	30～49人	62	24.2	46.8	25.8	3.2
	50～99人	28	17.9	32.1	50.0	
	100～299人	18	33.3	44.4	22.2	
	300人以上	12	16.7	75.0		8.3
	無回答	0				

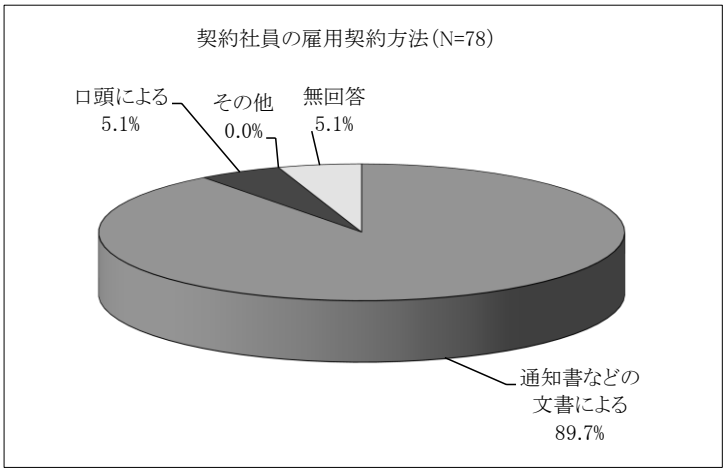
ワークサポート宝塚への求人の有無を業種別に見ると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業の 10 業種で「ある」の回答があり、建設業、製造業、医療、福祉の 3 業種では 2 割以上となっている。

従業者規模別で見ると、100～299 人の規模で「ある」の割合が高く、3 割以上となっている。また、9 人以下の規模では他の規模に比べて「ある」の割合は低くなっている。

３．契約社員の状況

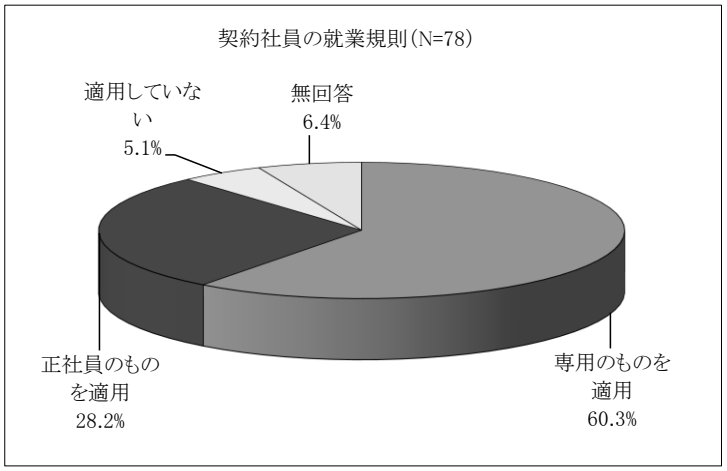
※問２において「契約社員」人数の記載があった企業を抽出。なお、契約社員を雇用している企業数が少ないため、クロス集計は割愛している。

問２１．契約社員を雇用する際の契約方法は次のうちどれですか。



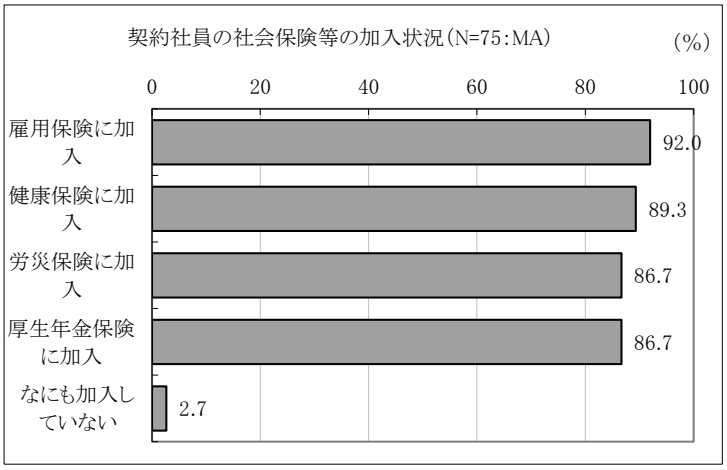
契約社員を雇用する際の契約方法について尋ねたところ、「通知書などの文書による」が 89.7%で最も高く、約 9 割が文書での契約としている。次いで「口頭による」が 5.1%となり、「その他」が 0 となった。

問２２．就業規則を契約社員に適用していますか。



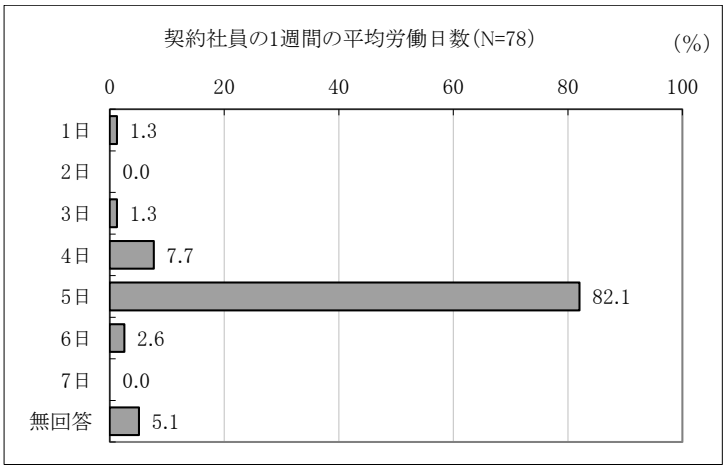
契約社員の就業規則について尋ねたところ、「専用のものを適用」が 60.3%で最も高く、全体の 6 割を占めている。次いで「正社員のものを適用」が 28.2%、「適用していない」が 5.1%となっている。

問２３．契約社員の社会保険の加入状況はどうなっていますか。該当するもの全てに○をつけてください。



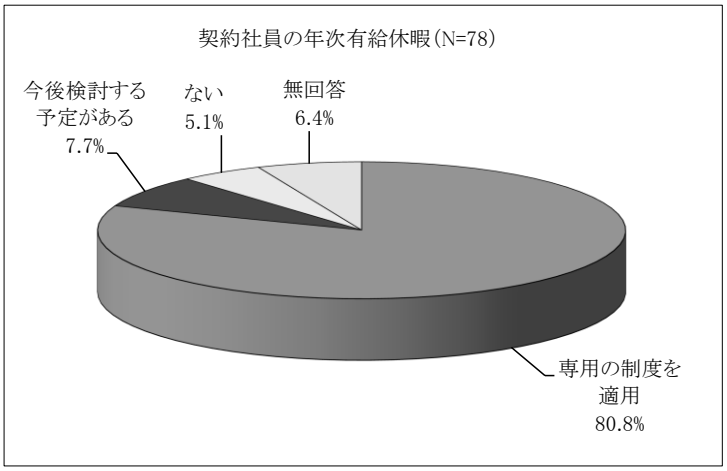
契約社員の社会保険の加入状況について、複数回答可で尋ねたところ、社会保険の加入率は高く、「雇用保険に加入」が 92.0%、「健康保険に加入」が 89.3%、「労災保険に加入」と「厚生年金保険に加入」が同率で 86.7%となり、8 割以上の加入率となっている。「なにも加入していない」は 2.7%となっている。

問２４．平均的な契約社員の１週間の平均労働日数は何日程度ですか。



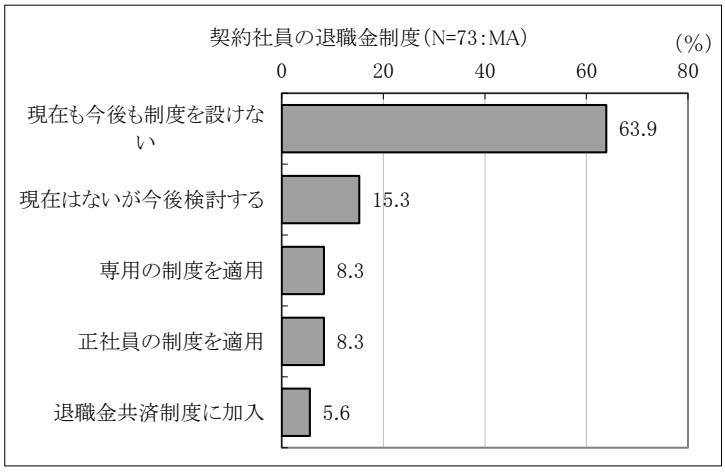
契約社員の 1 週間の平均労働日数を尋ねたところ、「5 日」が 82.1%で最も高く、全体の 8 割以上となっている。多くの契約社員はフルタイムで労働している。

問２５．契約社員に年次有給休暇はありますか。



契約社員に年次有給休暇があるかを尋ねたところ、「専用の制度を適用」が 80.8%で最も高く、全体の 8 割が契約社員向けの専用制度を設けている。次いで「今後検討する予定がある」が 7.7%、「ない」が 5.1%となっている。

問２６．契約社員に退職金制度はありますか。

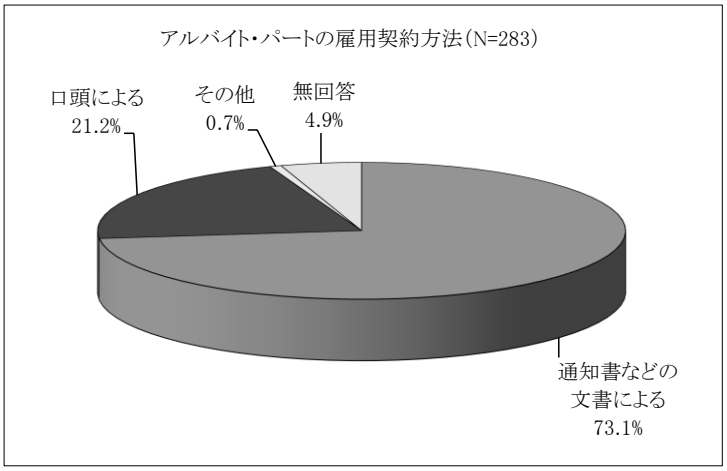


契約社員に退職金制度があるかを尋ねたところ、「現在も今後も制度を設けない」が 63.9%で最も高く、6 割以上が契約社員の退職金制度を設けないとしている。次いで「現在はないが今後検討する」が 15.3%、「専用の制度を適用」と「正社員の制度を適用」が同率の 8.3%、「退職金共済制度に加入」が 5.6%となっている。

４．アルバイト・パートタイマーの状況

※問２において「アルバイト・パートタイマー」人数の記載があった企業を抽出。

問２７．アルバイト・パートタイマーを雇用する際の契約方法は次のうちどれですか。



アルバイト・パートタイマーを雇用する際の契約方法について尋ねたところ、「通知書などの文書による」が 73.1%で最も高く、7 割以上が文書での契約としている。次いで「口頭による」が 21.2%となり、「その他」が 0.7%となった。

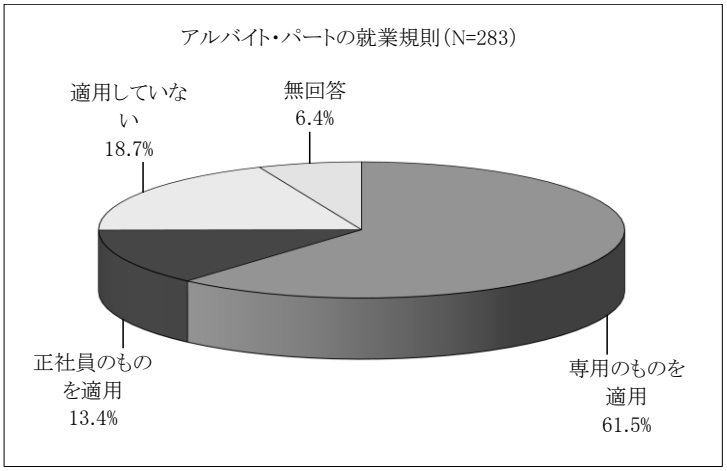
（単位：%）

		サンプル数	雇用契約方法			
			通知書などの文書による	口頭による	その他	無回答
全体		283	73.1	21.2	0.7	4.9
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	13	30.8	69.2		
	製造業	16	87.5	12.5		
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	0				
	運輸業・郵便業	4	75.0	25.0		
	卸売業・小売業	62	77.4	17.7	1.6	3.2
	金融業・保険業	3	33.3	33.3		33.3
	不動産業・物品賃貸業	3	33.3	33.3		33.3
	学術研究、専門技術サービス業	2	100.0			
	宿泊業・飲食サービス業	36	63.9	33.3		2.8
	生活関連サービス業・娯楽業	19	78.9	15.8		5.3
	教育、学習支援業	16	62.5	37.5		
	医療、福祉	85	82.4	11.8	1.2	4.7
	複合サービス業	0				
	サービス業（他に分類されないもの）	20	60.0	20.0		20.0
	無回答	4	100.0			
従業者数	4人以下	49	30.6	57.1		12.2
	5～9人	32	56.3	31.3	3.1	9.4
	10～29人	96	79.2	19.8		1.0
	30～49人	53	88.7	5.7		5.7
	50～99人	25	96.0		4.0	
	100～299人	16	93.8			6.3
	300人以上	12	100.0			
	無回答	0				

アルバイト・パートタイマーの雇用契約方法を業種別に見ると、建設業で「口頭による」が69.2%で最も高くなっている以外は、「通知書などの文書による」の割合が高くなっている。

従業者規模別で見ると、4人以下の規模では「口頭による」の割合が57.1%で最も高くなっているが、5人以上の規模では「通知書などの文書による」の割合が最も高く、規模が大きいほどその割合も高くなっている。

問２８．就業規則をアルバイト・パートタイマーに適用していますか。



アルバイト・パートタイマーの就業規則について尋ねたところ、「専用のものを適用」が61.5%で最も高く、全体の約6割を占めている。次いで「正社員のものを適用」が13.4%、「適用していない」が18.7%となっている。

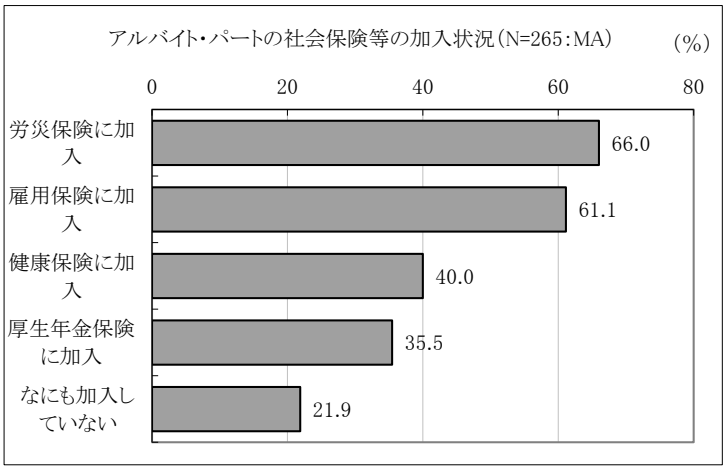
（単位：%）

		サンプル数	就業規則			
			専用のものを適用	正社員のものを適用	適用していない	無回答
全体		283	61.5	13.4	18.7	6.4
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	13	23.1	23.1	46.2	7.7
	製造業	16	68.8	18.8	6.3	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	0				
	運輸業・郵便業	4	50.0	25.0	25.0	
	卸売業・小売業	62	67.7	12.9	12.9	6.5
	金融業・保険業	3	33.3		33.3	33.3
	不動産業・物品賃貸業	3	66.7	33.3		
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0	50.0		
	宿泊業・飲食サービス業	36	61.1	2.8	33.3	2.8
	生活関連サービス業・娯楽業	19	73.7	5.3	21.1	
	教育、学習支援業	16	31.3	25.0	43.8	
	医療、福祉	85	67.1	15.3	10.6	7.1
	複合サービス業	0				
	サービス業（他に分類されないもの）	20	50.0	10.0	20.0	20.0
	無回答	4	100.0			
従業者数	4人以下	49	32.7	10.2	44.9	12.2
	5～9人	32	46.9		40.6	12.5
	10～29人	96	63.5	21.9	12.5	2.1
	30～49人	53	71.7	13.2	9.4	5.7
	50～99人	25	88.0	12.0		
	100～299人	16	68.8	12.5	6.3	12.5
	300人以上	12	91.7			8.3
	無回答	0				

アルバイト・パートタイマーの就業規則を業種別に見ると、建設業と教育、学習支援業の 2 業種で「適用していない」の割合が高くなっている以外は、「専用のものを適用」の割合が高くなっている。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模で「適用していない」の割合が高くなっているが、5 人以上の規模では「専用のものを適用」の割合が高く、規模が大きいほどその割合も高くなっている。

問２９．アルバイト・パートタイマーの社会保険の加入状況はどうなっていますか。該当するもの全てに○をつけてください。



アルバイト・パートタイマーの社会保険の加入状況について、複数回答可で尋ねたところ、「労災保険に加入」が 66.0%で最も高くなり、次いで「雇用保険に加入」が 61.1%、「健康保険に加入」が 40.0%、「厚生年金保険に加入」が 35.5%となり、各保険の加入状況にバラつきが見られる。また、「なにも加入していない」は 21.9%となり、2 割以上の企業でアルバイト・パートタイマーの社会保険の加入はないとしている。

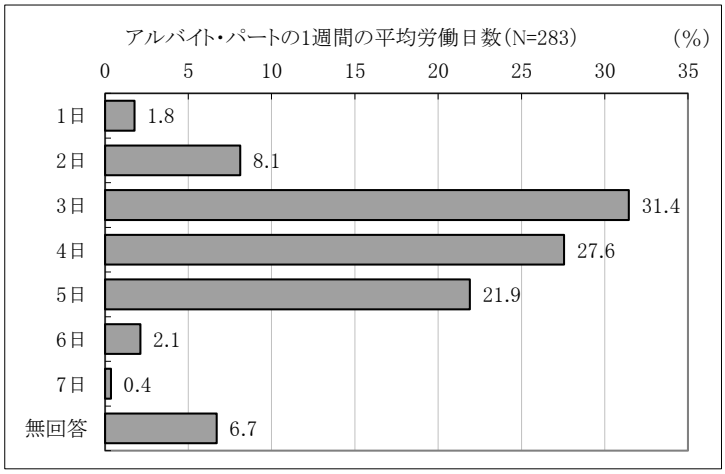
（単位：%）

		サンプル数	社会保険等の加入状況				
			雇用保険に加入	労災保険に加入	健康保険に加入	厚生年金保険に加入	なにも加入していない
全体		265	61.1	66.0	40.0	35.5	21.9
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0					
	建設業	11	36.4	27.3	9.1		45.5
	製造業	16	87.5	68.8	50.0	56.3	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0					
	情報通信業	0					
	運輸業・郵便業	4	50.0	100.0	25.0	25.0	
	卸売業・小売業	57	61.4	71.9	36.8	35.1	14.0
	金融業・保険業	2	50.0				50.0
	不動産業・物品賃貸業	3	33.3	66.7	33.3		33.3
	学術研究、専門技術サービス業	2		50.0			50.0
	宿泊業・飲食サービス業	33	45.5	60.6	24.2	30.3	30.3
	生活関連サービス業・娯楽業	19	57.9	57.9	42.1	36.8	31.6
	教育、学習支援業	16	25.0	50.0	12.5	12.5	50.0
	医療、福祉	81	74.1	74.1	58.0	44.4	14.8
	複合サービス業	0					
	サービス業（他に分類されないもの）	17	70.6	64.7	41.2	35.3	17.6
	無回答	4	75.0	75.0	50.0	75.0	25.0
従業者数	4人以下	41	31.7	36.6	14.6	4.9	56.1
	5～9人	30	33.3	50.0	20.0	16.7	33.3
	10～29人	93	59.1	66.7	37.6	35.5	19.4
	30～49人	48	77.1	83.3	50.0	52.1	10.4
	50～99人	25	96.0	84.0	68.0	60.0	
	100～299人	16	81.3	75.0	56.3	31.3	6.3
	300人以上	12	83.3	83.3	75.0	75.0	8.3
	無回答	0					

アルバイト・パートタイマーの社会保険等の加入状況を業種別に見ると、建設業では「なにも加入していない」の割合が最も高くたかくなっている。製造業とサービス業の 2 業種では「雇用保険に加入」の割合が最も高く、その割合も 7 割以上となっている。運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業の 4 業種においては「労災保険に加入」の割合が最も高くなっている。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「なにも加入していない」の割合が最も高く、56.1%と半数以上となっている。5 人以上 49 人以下の規模では「労災保険に加入」の割合が最も高く、50 人以上 299 人以下の規模では「雇用保険に加入」の割合が最も高くなっている。300 人以上の規模では「雇用保険に加入」と「労災保険に加入」の割合がともに高くなっている。

問３０．平均的なアルバイト・パートタイマーの１週間の平均労働日数は何日程度ですか。



アルバイト・パートタイマーの 1 週間の平均労働日数を尋ねたところ、「3 日」が 31.4%で最も高く、以下、「4 日」が 27.6%、「5 日」が 21.9%と続いている。1 週間の労働日数が 3 日～5 日で全体の 8 割を占めている。

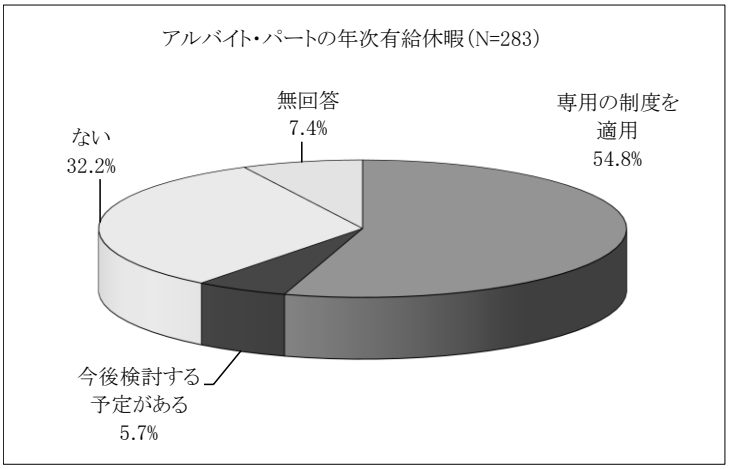
（単位：%）

		サンプル数	1週間の平均労働日数							
			1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
全体		283	1.8	8.1	31.4	27.6	21.9	2.1	0.4	6.7
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0								
	建設業	13	7.7	7.7	38.5	30.8	15.4			
	製造業	16	6.3		12.5	25.0	56.3			
	電気・ガス・熱供給・水道業	0								
	情報通信業	0								
	運輸業・郵便業	4			25.0		75.0			
	卸売業・小売業	62	1.6	4.8	22.6	35.5	22.6	4.8		8.1
	金融業・保険業	3			66.7					33.3
	不動産業・物品賃貸業	3				33.3	33.3			33.3
	学術研究、専門技術サービス業	2		50.0	50.0					
	宿泊業・飲食サービス業	36		25.0	36.1	22.2	11.1			5.6
	生活関連サービス業・娯楽業	19		10.5	21.1	31.6	31.6			5.3
	教育、学習支援業	16	6.3	25.0	37.5	18.8	12.5			
	医療、福祉	85	1.2	2.4	41.2	31.8	16.5	1.2		5.9
	複合サービス業	0								
	サービス業（他に分類されないもの）	20		5.0	20.0	15.0	25.0	10.0	5.0	20.0
	無回答	4			50.0		50.0			
従業者数	4人以下	49	2.0	16.3	30.6	22.4	10.2	2.0		16.3
	5～9人	32	6.3	12.5	28.1	37.5	6.3	3.1		6.3
	10～29人	96	1.0	7.3	34.4	29.2	19.8	4.2		4.2
	30～49人	53		5.7	28.3	24.5	30.2		1.9	9.4
	50～99人	25			32.0	28.0	40.0			
	100～299人	16			43.8	37.5	18.8			
	300人以上	12	8.3	8.3	16.7	8.3	58.3			
	無回答	0								

アルバイト・パートタイマーの1週間の平均労働日数を業種別に見ると、建設業、金融業・保険業、宿泊業・飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉の5業種で「3日」の割合が最も高く、卸売業・小売業では「4日」の割合が最も高くなっている。製造業、運輸業・郵便業、サービス業の3業種ではフルタイムの「5日」の割合が最も高くなっている。

従業者規模別で見ると、4人以下、10～29人、100～299人の規模で「3日」の割合が最も高く、5～9人の規模では「4日」の割合が最も高くなっている。30～49人、50～99人、300人以上の規模では「5日」の割合が最も高くなっている。

問３１．アルバイト・パートタイマーに年次有給休暇はありますか。



アルバイト･パートタイマーに年次有給休暇があるかを尋ねたところ、「専用の制度を適用」が 54.8%で最も高く、全体の半数以上がアルバイト・パートタイマー向けの専用制度を設けている。次いで「ない」が 32.2%、「今後検討する予定がある」が 5.7%となっている。

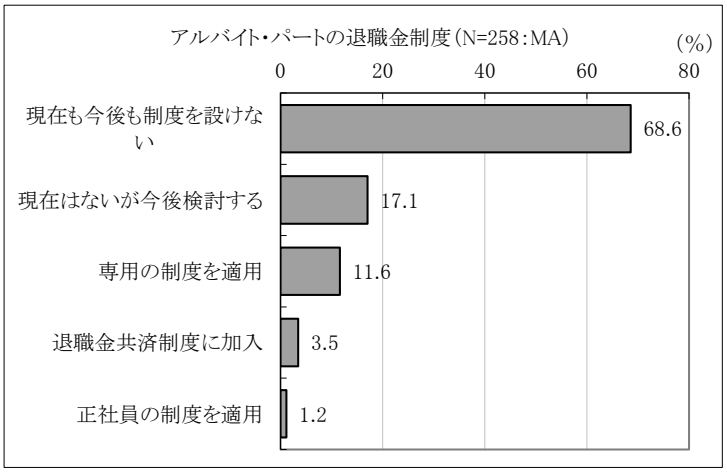
（単位：%）

		サンプル数	年次有給休暇			
			専用の制度を適用	今後検討する予定がある	ない	無回答
全体		283	54.8	5.7	32.2	7.4
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0				
	建設業	13	15.4	7.7	69.2	7.7
	製造業	16	68.8	6.3	12.5	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0				
	情報通信業	0				
	運輸業・郵便業	4	75.0		25.0	
	卸売業・小売業	62	62.9	3.2	30.6	3.2
	金融業・保険業	3	33.3		33.3	33.3
	不動産業・物品賃貸業	3	33.3			66.7
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0		50.0	
	宿泊業・飲食サービス業	36	47.2	2.8	44.4	5.6
	生活関連サービス業・娯楽業	19	52.6	5.3	36.8	5.3
	教育、学習支援業	16	25.0	6.3	68.8	
	医療、福祉	85	61.2	10.6	20.0	8.2
	複合サービス業	0				
	サービス業（他に分類されないもの）	20	50.0		35.0	15.0
	無回答	4	100.0			
従業者数	4人以下	49	18.4	6.1	59.2	16.3
	5～9人	32	25.0	9.4	56.3	9.4
	10～29人	96	52.1	7.3	33.3	7.3
	30～49人	53	71.7	3.8	18.9	5.7
	50～99人	25	100.0			
	100～299人	16	87.5	6.3	6.3	
	300人以上	12	91.7		8.3	
	無回答	0				

アルバイト・パートタイマーの年次有給休暇の状況を業種別に見ると、建設業、教育、学習支援業の 2 業種で「ない」の割合が最も高くなっている。その他の業種では「専用の制度を適用」の割合が高くなっている。

従業者規模別で見ると、9 人以下の規模では「ない」の割合が最も高くなり、10 人以上の規模では「専用の制度を適用」の割合が最も高くなっている。

問３２．アルバイト・パートタイマーに退職金制度はありますか。



アルバイト・パートタイマーに退職金制度があるかを尋ねたところ、複数項目の回答が多かったため、集計は複数回答として集計を行った。結果、「現在も今後も制度を設けない」が68.6%で最も高く、7割弱がアルバイト・パートタイマーの退職金制度を設けないとしている。次いで「現在はないが今後検討する」が17.1%、「専用の制度を適用」が11.6%、「退職金共済制度に加入」が3.5%、「正社員の制度を適用」が1.2%となっている。

（単位：%）

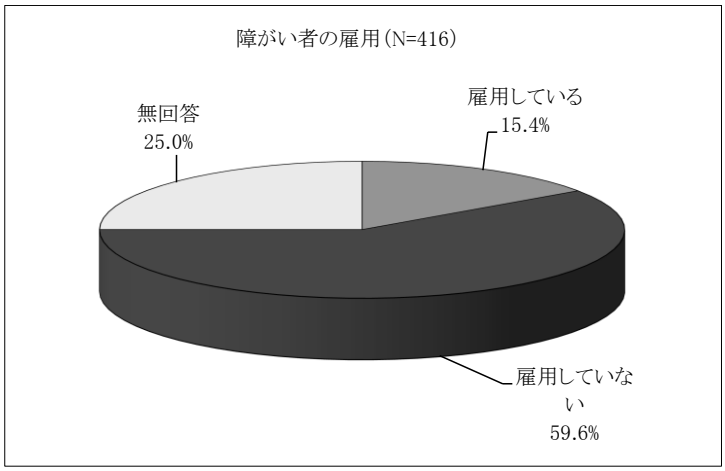
		サンプル数	退職金制度				
			専用の制度を適用	正社員の制度を適用	退職金共済制度に加入	現在はないが今後検討する	現在も今後も制度を設けない
全体		258	11.6	1.2	3.5	17.1	68.6
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0					
	建設業	12				16.7	83.3
	製造業	15			6.7	26.7	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0					
	情報通信業	0					
	運輸業・郵便業	4					100.0
	卸売業・小売業	56	17.9	1.8	7.1	17.9	57.1
	金融業・保険業	2	50.0				50.0
	不動産業・物品賃貸業	2				50.0	50.0
	学術研究、専門技術サービス業	2				50.0	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	32	3.1		3.1	6.3	87.5
	生活関連サービス業・娯楽業	18	16.7			16.7	72.2
	教育、学習支援業	16	18.8				81.3
	医療、福祉	78	12.8	1.3	3.8	25.6	60.3
	複合サービス業	0					
	サービス業（他に分類されないもの）	17	5.9	5.9		5.9	82.4
	無回答	4	25.0				75.0
従業者数	4人以下	40	5.0			22.5	75.0
	5～9人	29	20.7		3.4	13.8	62.1
	10～29人	88	8.0		5.7	21.6	67.0
	30～49人	49	14.3	4.1	4.1	20.4	59.2
	50～99人	25	24.0	4.0	4.0	4.0	68.0
	100～299人	15	6.7				93.3
	300人以上	12	8.3			8.3	83.3
	無回答	0					

アルバイト・パートタイマーの退職金制度の状況を業種別に見ると、「現在も今後も制度を設けない」の割合がどの業種でも高くなっている。

従業者規模別で見ても、すべての規模で「現在も今後も制度を設けない」の割合が高くなっている。

５．障がい者・高齢者・若者・外国人の雇用状況

問３３．現在、貴事業所では障がい者を雇用していますか。



障がい者の雇用について尋ねたところ、「雇用している」が 15.4%、「雇用していない」が 59.6%となり、障がい者の雇用については全体の 2 割未満となっている。

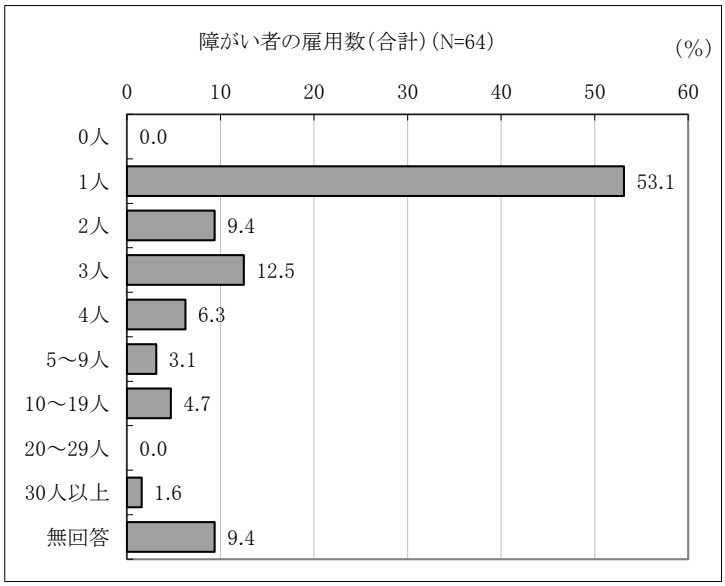
（単位：%）

		サンプル数	障がい者の雇用		
			雇用している	雇用していない	無回答
全体		416	15.4	59.6	25.0
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	27	7.4	66.7	25.9
	製造業	25	28.0	56.0	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	9	11.1	55.6	33.3
	卸売業・小売業	85	17.6	56.5	25.9
	金融業・保険業	6		33.3	66.7
	不動産業・物品賃貸業	14		50.0	50.0
	学術研究、専門技術サービス業	6		66.7	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	49	12.2	55.1	32.7
	生活関連サービス業・娯楽業	35	14.3	62.9	22.9
	教育、学習支援業	18	22.2	61.1	16.7
	医療、福祉	96	20.8	65.6	13.5
	複合サービス業	1		100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	36	8.3	55.6	36.1
	無回答	8	12.5	62.5	25.0
従業者数	4人以下	105		56.2	43.8
	5～9人	39	10.3	61.5	28.2
	10～29人	111	11.7	71.2	17.1
	30～49人	64	17.2	73.4	9.4
	50～99人	28	35.7	64.3	
	100～299人	18	77.8	22.2	
	300人以上	12	75.0	25.0	
	無回答	39	7.7	35.9	56.4

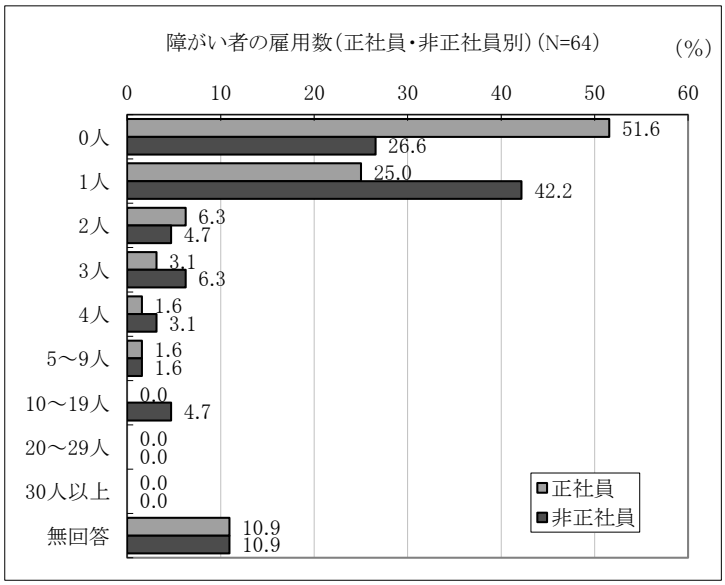
障がい者の雇用を業種別に見ると、「雇用している」と回答のあった業種は9業種となっており、製造業の28.0%が最も高くなっている。

従業者規模別で見ると、規模が大きいほど「雇用している」の割合が高く、100人以上の規模では7割を超えている。

問３３－１.「雇用している」とお答えの事業所にお聞きします。雇用している障がい者の内訳をご記入ください。

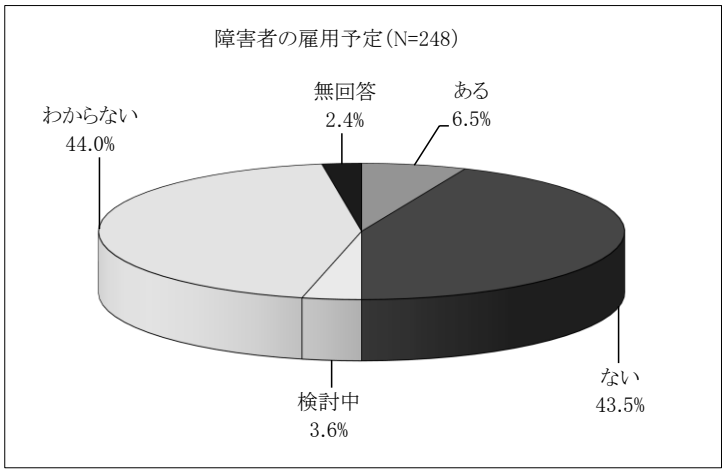


障がい者を「雇用している」と回答した企業にその人数を尋ねたところ、「1 人」が 53.1%で最も高く、全体の半数以上を占めている。次いで「3 人」が 12.5%、「2 人」が 9.4%と続いており、3 人以下で全体の 3/4 を占めている。



障がい者を「雇用している」と回答した企業の雇用内訳を見ると、正社員では「0 人」が 51.6%で最も高くなっている。次いで「1 人」が 25.0%、「2 人」が 6.3%と続いている。非正社員では「1 人」が 42.2%で最も高くなっており、次いで「0 人」が 26.6%、「3 人」が 6.3%、「2 人」と「10～19 人」が同率で 4.7%となっている。障がい者の雇用は非正社員の方が多くなっている。

問３３－２.「雇用していない」とお答えの事業所にお聞きします。今後、障がい者を雇用する予定はありますか。



障がい者を「雇用していない」と回答した企業に今後の雇用予定を尋ねたところ、「ある」が 6.5%、「ない」が 43.5%、「検討中」が 3.6%、「わからない」が 44.0%となった。障がい者の雇用予定が「ある」企業は全体の 1 割未満となっている。

（単位：%）

		サンプル数	障害者の雇用予定				
			ある	ない	検討中	わからない	無回答
全体		248	6.5	43.5	3.6	44.0	2.4
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0					
	建設業	18		61.1		33.3	5.6
	製造業	14		57.1	7.1	35.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0					
	情報通信業	1				100.0	
	運輸業・郵便業	5		40.0		60.0	
	卸売業・小売業	48	8.3	33.3	4.2	54.2	
	金融業・保険業	2				50.0	50.0
	不動産業・物品賃貸業	7		85.7		14.3	
	学術研究、専門技術サービス業	4		75.0	25.0		
	宿泊業・飲食サービス業	27		51.9		48.1	
	生活関連サービス業・娯楽業	22	9.1	45.5		40.9	4.5
	教育、学習支援業	11		36.4		63.6	
	医療、福祉	63	15.9	33.3	6.3	42.9	1.6
	複合サービス業	1					100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	20		55.0	5.0	35.0	5.0
	無回答	5		40.0		60.0	
従業者数	4人以下	59	5.1	57.6	3.4	33.9	
	5～9人	24		37.5		54.2	8.3
	10～29人	79	3.8	41.8	7.6	43.0	3.8
	30～49人	47	4.3	38.3		55.3	2.1
	50～99人	18	33.3	16.7	5.6	44.4	
	100～299人	4	25.0			75.0	
	300人以上	3		33.3		66.7	
	無回答	14	7.1	71.4		21.4	

障がい者の雇用予定を業種別に見ると、「ある」の回答があった業種は、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、医療、福祉の 3 業種のみとなった。「検討中」との回答があった業種は、製造業、卸売業・小売業、学術研究、専門技術サービス業、医療、福祉、サービス業の 5 業種となっている。

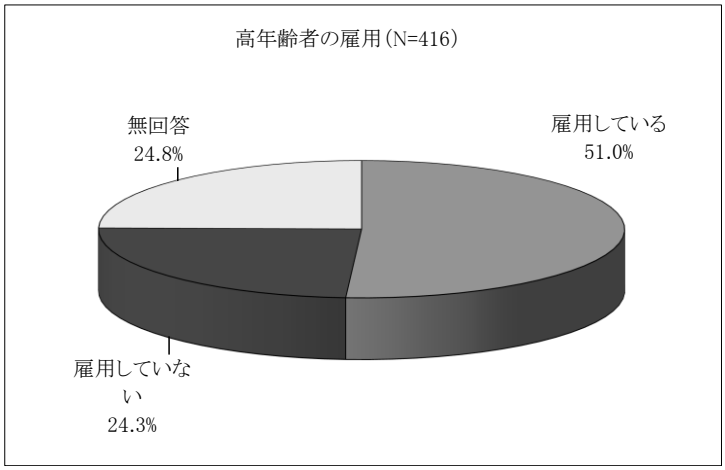
従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「ない」の割合が最も高く 57.6%と半数以上となっている。5 人以上の規模では「わからない」の割合が最も高くなっている。

問３３－３.「検討中」とお答えの事業所にお聞きします。どのようなことを検討されていますか。具体的にご記入ください。

障がい者を雇用していない企業への雇用予定において「検討中」と回答した企業にその内容を自由記述で尋ねたところ、以下の回答を得た。内容を転記する。

良い方がいれば、採用予定。
シール貼り、袋詰め作業などの簡単な作業もあり、軽度の障害者でも出来る仕事があるため。
社会福祉法人として、法人に勤めている職員数が100人をこえているため、雇用をすすめる必要があるとの事。実施に向けて考えている。
接客に支障がない事が前提のため。
従業員の採用事体を考えていないが、相談等があれば、状況に応じて採用する可能性はある。
具体的に対応する機会がない。
障害を持っていても弊社の業務内容に適した人材であれば雇用対象とする。
以前雇用した事があるため。障がいの程度により、適した作業があれば検討する。進行中の話はない。
機会があれば。

問３４．現在、高年齢者（60 歳以上）を雇用していますか。



高年齢者（60 歳以上）の雇用について尋ねたところ、「雇用している」が 51.0%、「雇用していない」が 24.3%となった。高年齢者の雇用については全体の半数以上が雇用している。

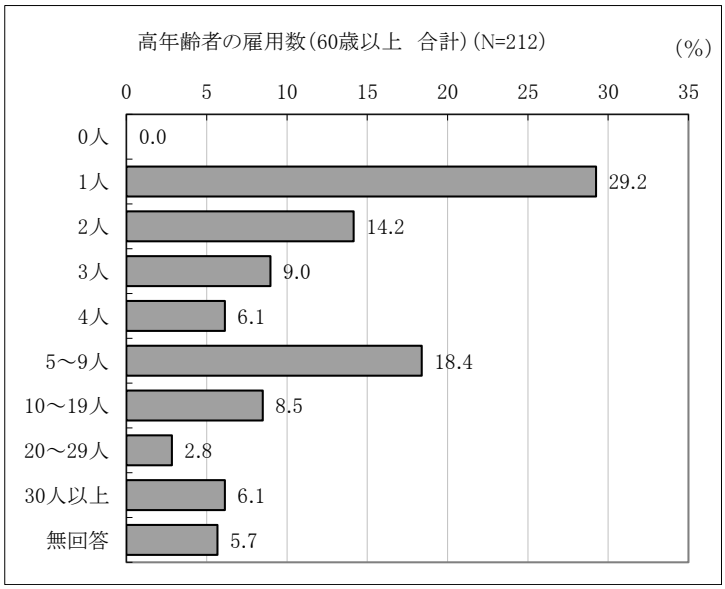
（単位：%）

		サンプル数	高年齢者の雇用		
			雇用している	雇用していない	無回答
全体		416	51.0	24.3	24.8
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	27	40.7	33.3	25.9
	製造業	25	72.0	12.0	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	9	33.3	33.3	33.3
	卸売業・小売業	85	45.9	24.7	29.4
	金融業・保険業	6	50.0		50.0
	不動産業・物品賃貸業	14	21.4	28.6	50.0
	学術研究、専門技術サービス業	6	16.7	33.3	50.0
	宿泊業・飲食サービス業	49	30.6	42.9	26.5
	生活関連サービス業・娯楽業	35	51.4	22.9	25.7
	教育、学習支援業	18	55.6	27.8	16.7
	医療、福祉	96	68.8	18.8	12.5
	複合サービス業	1			100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	36	55.6	13.9	30.6
	無回答	8	62.5	12.5	25.0
従業者数	4人以下	105	25.7	32.4	41.9
	5～9人	39	25.6	46.2	28.2
	10～29人	111	60.4	22.5	17.1
	30～49人	64	67.2	23.4	9.4
	50～99人	28	92.9	7.1	
	100～299人	18	100.0		
	300人以上	12	100.0		
	無回答	39	23.1	17.9	59.0

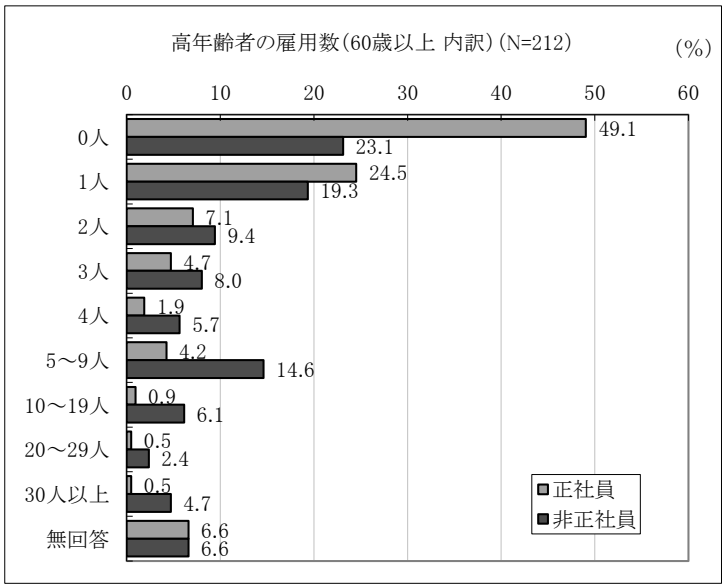
高年齢者の雇用状況を業種別に見ると、建設業、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業の 7 業種で「雇用している」の割合が最も高くなっている。

従業者規模別で見ると、規模が大きくなるほど「雇用している」の割合も高くなっており、100 人以上の規模では 100%となっている。

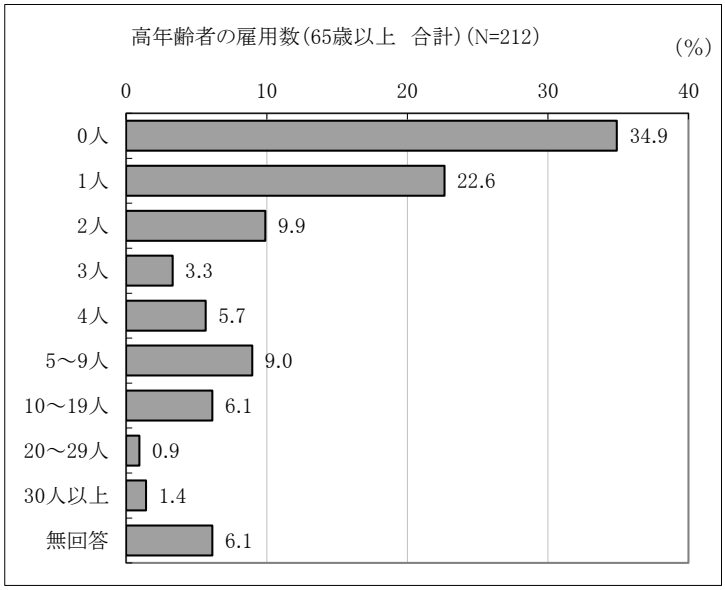
問３４－１.「雇用している」とお答えの事業所にお聞きします。雇用している高年齢者の内訳をご記入ください。



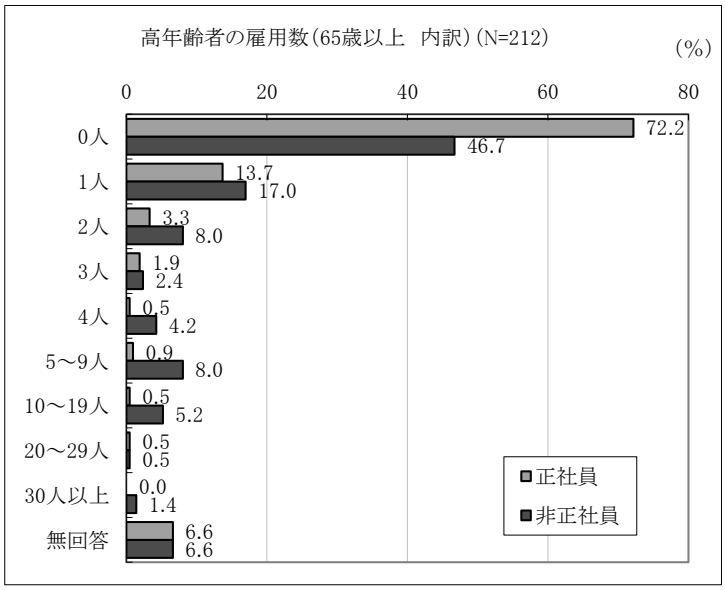
高年齢者を雇用している企業にその雇用者数を尋ねたところ、「1 人」が 29.2%で最も高くなり、雇用している企業の 3 割を占めている。次いで「5～9 人」が 18.4%、「2 人」が 14.2%、「3 人」が 9.0%と続いている。



高年齢者を雇用している企業にその内訳を尋ねたところ、正社員では「0 人」が 49.1%で最も高く、次いで「1 人」が 24.5%、「2 人」が 7.1%、「3 人」が 4.7%と続いている。非正社員では「0 人」が 23.1%で最も高く、次いで「1 人」が 19.3%、「5～9 人」が 14.6%、「2 人」が 9.4%と続いている。高年齢者の雇用形態は非正社員が多くなっている。

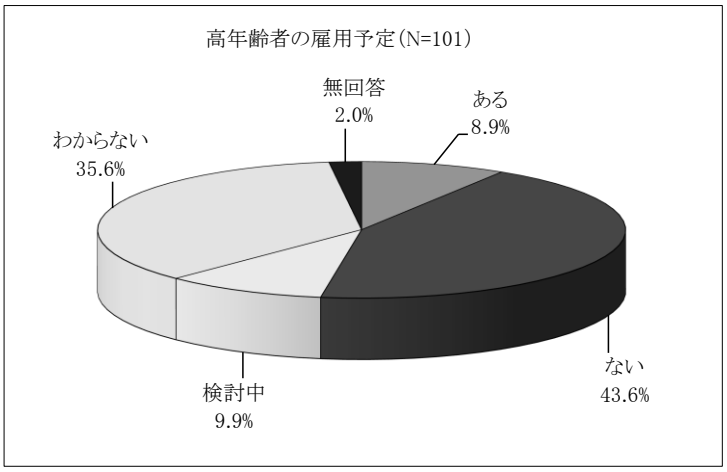


高年齢者のうち、65 歳以上に限定して集計した結果、雇用数は「0 人」が 34.9%が最も高く、次いで「1 人」が 22.6%、「2 人」が 9.9%、「5～9 人」が 9.0%と続いている。



高年齢者のうち、65 歳以上に限定して集計した内容で、その内訳を見ると、正社員では「0 人」が 72.2%で最も高く、次いで「1 人」が 13.7%、「2 人」が 3.3%、「3 人」が 1.9%と続いている。非正社員では「0 人」が 46.7%で最も高く、次いで「1 人」が 17.0%、「2 人」と「5～9 人」が同率で 8.0%、「10～19 人」が 5.2%と続いている。65 歳以上の高年齢者では非正社員の割合がかなり高くなっている。

問３４－２.「雇用していない」とお答えの事業所にお聞きします。今後、高齢者を雇用する予定はありますか。



高年齢者を「雇用していない」と回答した企業に今後の高年齢者の雇用予定を尋ねたところ、「ある」が 8.9%、「ない」が 43.6%、「検討中」が 9.9%、「わからない」が 35.6%となった。高年齢者の雇用予定がある企業は全体の 1 割未満となっている。

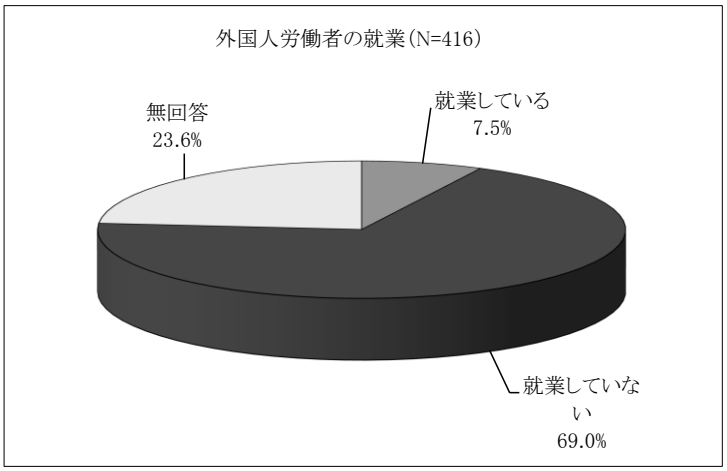
（単位：%）

		サンプル数	高年齢者の雇用予定				
			ある	ない	検討中	わからない	無回答
全体		101	8.9	43.6	9.9	35.6	2.0
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0					
	建設業	9	22.2	11.1	22.2	44.4	
	製造業	3		33.3	33.3		33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0					
	情報通信業	1				100.0	
	運輸業・郵便業	3		66.7		33.3	
	卸売業・小売業	21	19.0	42.9	9.5	23.8	4.8
	金融業・保険業	0					
	不動産業・物品賃貸業	4		100.0			
	学術研究、専門技術サービス業	2		100.0			
	宿泊業・飲食サービス業	21	9.5	47.6	4.8	38.1	
	生活関連サービス業・娯楽業	8		50.0		50.0	
	教育、学習支援業	5		60.0		40.0	
	医療、福祉	18	5.6	22.2	16.7	55.6	
	複合サービス業	0					
	サービス業（他に分類されないもの）	5		60.0	20.0	20.0	
	無回答	1		100.0			
従業者数	4人以下	34		61.8	8.8	29.4	
	5～9人	18	5.6	27.8	11.1	50.0	5.6
	10～29人	25	24.0	32.0	8.0	36.0	
	30～49人	15	6.7	33.3	13.3	40.0	6.7
	50～99人	2	50.0		50.0		
	100～299人	0					
	300人以上	0					
	無回答	7		71.4		28.6	

高年齢者の雇用予定を業種別に見ると、「ある」の回答があった業種は、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療、福祉の 4 業種となった。「検討中」との回答があった業種は、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療、福祉、サービス業の 6 業種となっている。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「ない」の割合が最も高くなっており、5 人以上 49 人以下の規模では「わからない」の割合が最も高くなっている。

問３５．外国人労働者が就業していますか。



外国人労働者の就業について尋ねたところ、「就業している」が 7.5%、「就業していない」が 69.0%となった。外国人労働者の就業については全体の 1 割未満となっている。

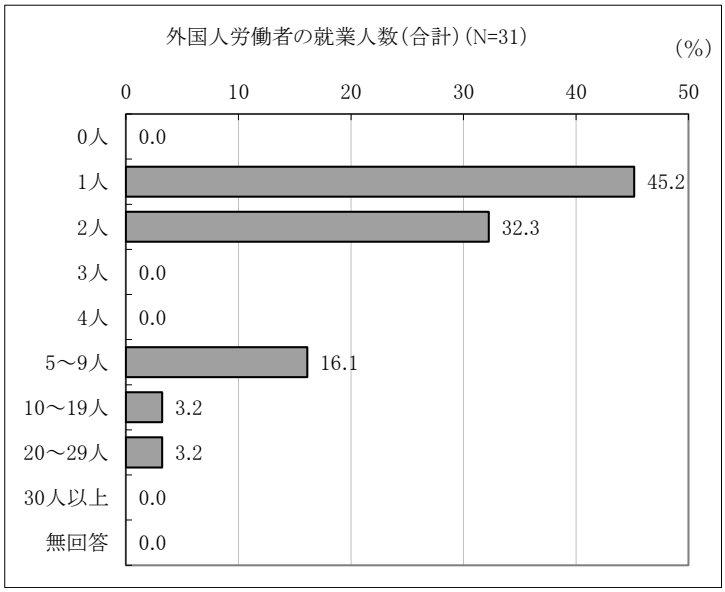
（単位：%）

		サンプル数	外国人労働者の就業		
			就業している	就業していない	無回答
全体		416	7.5	69.0	23.6
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	27	7.4	63.0	29.6
	製造業	25	16.0	68.0	16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	9	11.1	66.7	22.2
	卸売業・小売業	85	8.2	64.7	27.1
	金融業・保険業	6		16.7	83.3
	不動産業・物品賃貸業	14		64.3	35.7
	学術研究、専門技術サービス業	6		66.7	33.3
	宿泊業・飲食サービス業	49	6.1	71.4	22.4
	生活関連サービス業・娯楽業	35	2.9	71.4	25.7
	教育、学習支援業	18	22.2	66.7	11.1
	医療、福祉	96	6.3	80.2	13.5
	複合サービス業	1		100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	36	8.3	58.3	33.3
	無回答	8		75.0	25.0
従業者数	4人以下	105	1.0	60.0	39.0
	5～9人	39	2.6	74.4	23.1
	10～29人	111	1.8	82.9	15.3
	30～49人	64	15.6	73.4	10.9
	50～99人	28	7.1	92.9	
	100～299人	18	44.4	50.0	5.6
	300人以上	12	41.7	50.0	8.3
	無回答	39	5.1	38.5	56.4

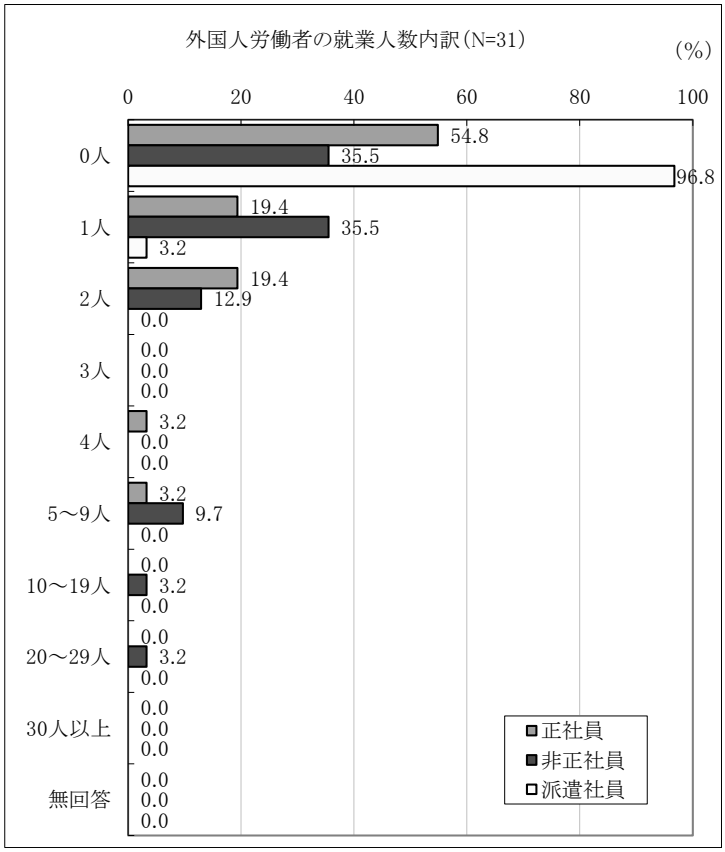
外国人労働者の雇用状況を業種別に見ると、「就業している」との回答があった業種は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業の 9 業種となった。

従業者規模別で見ると、「就業している」の割合は 29 人以下の規模ではわずかであるが、100 人以上の規模では 4 割以上となっており、大規模事業所ほど外国人労働者を就業している傾向にある。

問３５－１．就業している外国人の内訳をご記入ください。

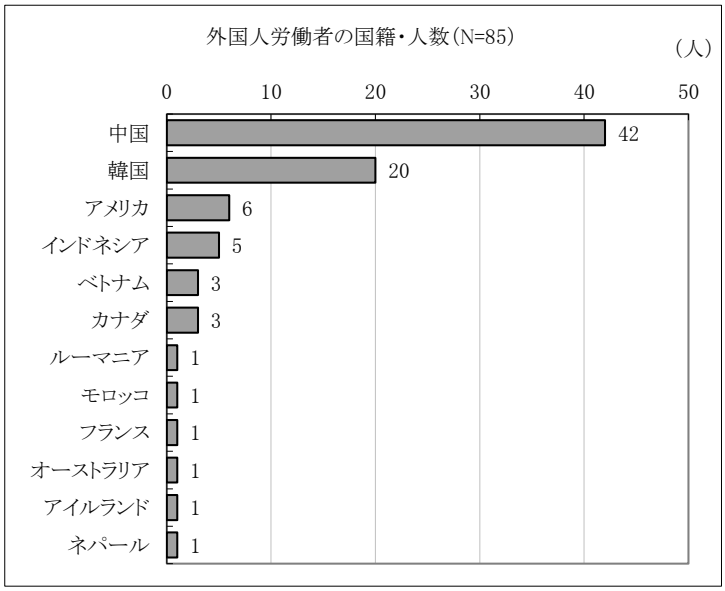


外国人労働者が「就業している」と回答した企業にその人数を尋ねたところ、「1 人」が 45.2%で最も高くなり、就業している企業の 4 割以上を占めている。次いで「2 人」が 32.3%、「5～9 人」が 16.1%、「10～19 人」と「20～29 人」が同率で 3.2%と続いている。



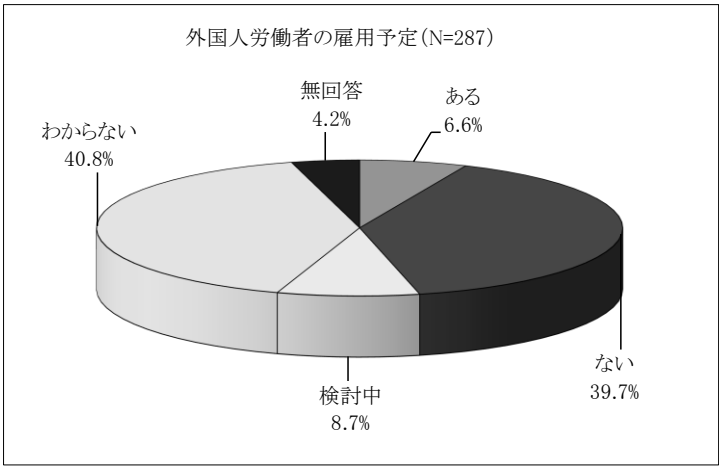
就業している外国人労働者の内訳を尋ねたところ、派遣社員はほとんどなく、正社員または非正社員となっている。割合では非正社員が多くなっている。

問３５－２．外国人労働者の国籍と人数を記入してください。



就業している外国人労働者の国籍と人数を確認したところ、人数合計では「中国」が最も多く 42 人となっており、次いで「韓国」が 20 人となっている。中国・韓国の 2 国がかなりの割合を占めている。

問３５－３．「就業していない」とお答えの事業所にお聞きします。今後、外国人を雇用する予定はありますか。



外国人労働者は「就業していない」と回答した企業に今後の雇用予定を尋ねたところ、「ある」が 6.6%、「ない」が 39.7%、「検討中」が 8.7%、「わからない」が 40.8%となり、雇用予定が「ある」と回答した企業は全体の 1 割未満となっている。

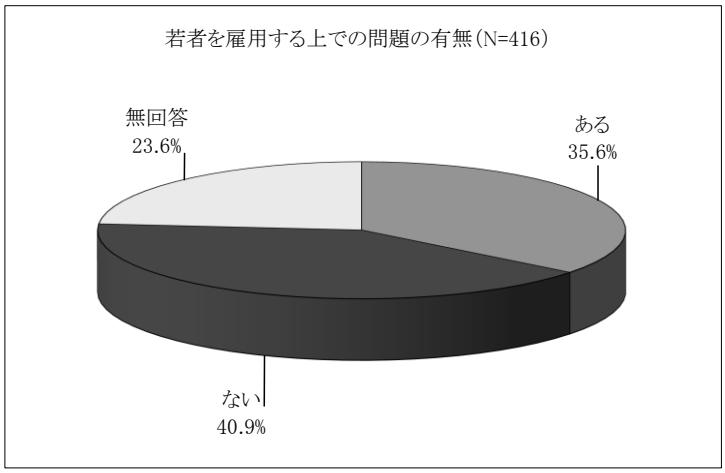
（単位：%）

		サンプル数	外国人労働者の雇用予定				
			ある	ない	検討中	わからない	無回答
全体		287	6.6	39.7	8.7	40.8	4.2
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0					
	建設業	17		47.1		47.1	5.9
	製造業	17		70.6	11.8	5.9	11.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0					
	情報通信業	1				100.0	
	運輸業・郵便業	6		16.7		83.3	
	卸売業・小売業	55	7.3	36.4	9.1	45.5	1.8
	金融業・保険業	1				100.0	
	不動産業・物品賃貸業	9		88.9		11.1	
	学術研究、専門技術サービス業	4		75.0		25.0	
	宿泊業・飲食サービス業	35	5.7	34.3	20.0	34.3	5.7
	生活関連サービス業・娯楽業	25		36.0	12.0	48.0	4.0
	教育、学習支援業	12		25.0	8.3	66.7	
	医療、福祉	77	16.9	32.5	2.6	42.9	5.2
	複合サービス業	1					100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	21		47.6	23.8	28.6	
	無回答	6		50.0		50.0	
従業者数	4人以下	63	6.3	58.7	4.8	28.6	1.6
	5～9人	29		34.5	6.9	48.3	10.3
	10～29人	92	9.8	35.9	9.8	41.3	3.3
	30～49人	47		36.2	10.6	44.7	8.5
	50～99人	26	19.2	19.2	11.5	50.0	
	100～299人	9	11.1	22.2		66.7	
	300人以上	6		33.3	16.7	50.0	
	無回答	15		53.3	13.3	26.7	6.7

外国人労働者の雇用予定を業種別に見ると、雇用予定が「ある」と回答した業種は、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療、福祉の 3 業種のみとなった。「検討中」と回答した業種は、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業の 7 業種となった。

従業者規模別で見ると、4 人以下の規模では「ない」の割合が最も高く、6 割弱を占めている。5 人以上の規模では「わからない」の割合が高くなっている。

問３６．若者を雇用するうえで、問題となっていることはありますか。



若者を雇用するうえで問題となっていることがあるかを尋ねたところ、「ある」が 35.6%、「ない」が 40.9%となり、問題があると回答した企業が全体の 3 割以上を占めている。

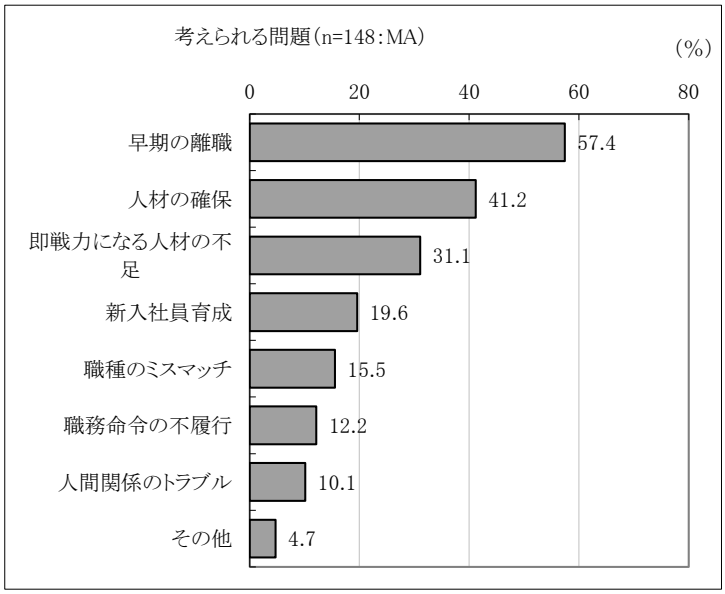
（単位：%）

		サンプル数	若者雇用の問題有無		
			ある	ない	無回答
全体		416	35.6	40.9	23.6
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0			
	建設業	27	22.2	51.9	25.9
	製造業	25	32.0	44.0	24.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0			
	情報通信業	1		100.0	
	運輸業・郵便業	9	33.3	44.4	22.2
	卸売業・小売業	85	32.9	47.1	20.0
	金融業・保険業	6	16.7	50.0	33.3
	不動産業・物品賃貸業	14	7.1	50.0	42.9
	学術研究、専門技術サービス業	6	16.7	16.7	66.7
	宿泊業・飲食サービス業	49	38.8	30.6	30.6
	生活関連サービス業・娯楽業	35	40.0	37.1	22.9
	教育、学習支援業	18	33.3	55.6	11.1
	医療、福祉	96	53.1	32.3	14.6
	複合サービス業	1		100.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	36	22.2	38.9	38.9
	無回答	8	25.0	62.5	12.5
従業者数	4人以下	105	17.1	41.0	41.9
	5～9人	39	35.9	46.2	17.9
	10～29人	111	40.5	46.8	12.6
	30～49人	64	50.0	40.6	9.4
	50～99人	28	60.7	39.3	
	100～299人	18	55.6	44.4	
	300人以上	12	41.7	41.7	16.7
	無回答	39	17.9	17.9	64.1

若者の雇用に関する問題の有無を業種別で見ると、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療、福祉の 3 業種で「ある」の割合が最も高くなっている。

従業者規模別で見ると、29 人以下の規模では「ない」の割合が高く、30 人以上の規模では「ある」の割合が高くなっている。300 人以上の規模では「ある」と「ない」が拮抗している。

問３６－１.「ある」とお答えの事業所にお聞きします。どのような問題が考えられますか。



若者の雇用に関する問題が「ある」と回答した企業に考えられる問題を複数回答可で尋ねたところ、「早期の離職」が 57.4%で最も高く、半数以上が「早期の離職」を問題と感じている。

次いで「人材の確保」が 41.2%、「即戦力になる人材の不足」が 31.1%と続いている。

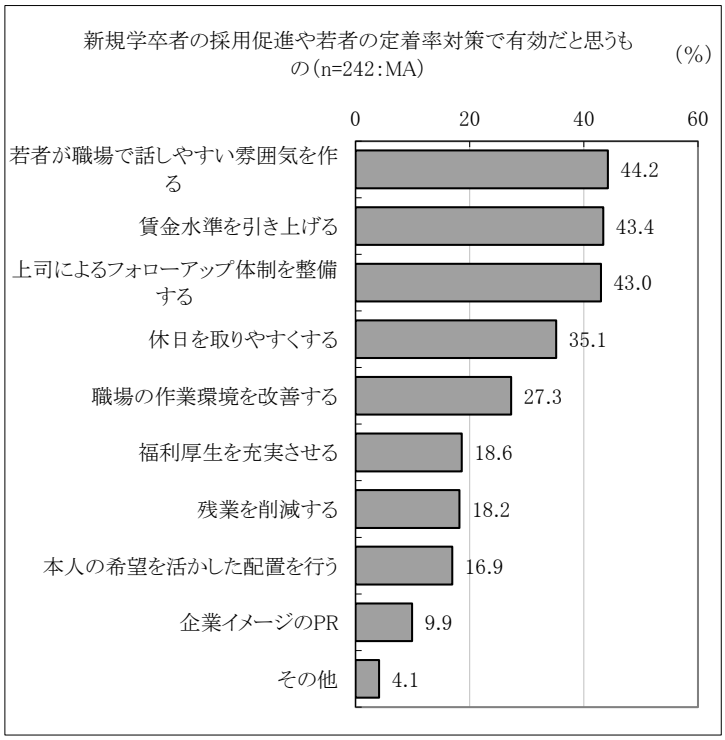
（単位：%）

		サンプル数	考えられる問題（複数回答）							
			人材の確保	職種のミスマッチ	早期の離職	即戦力になる人材の不足	新入社員育成	人間関係のトラブル	職務命令の不履行	その他
全体		148	41.2	15.5	57.4	31.1	19.6	10.1	12.2	4.7
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0								
	建設業	6	16.7		50.0	33.3	33.3	16.7		
	製造業	8	37.5	25.0	50.0	37.5	50.0	12.5	25.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0								
	情報通信業	0								
	運輸業・郵便業	3	33.3	33.3	33.3	66.7				66.7
	卸売業・小売業	28	32.1	7.1	67.9	17.9	7.1	3.6	10.7	3.6
	金融業・保険業	1		100.0	100.0					
	不動産業・物品賃貸業	1			100.0				100.0	
	学術研究、専門技術サービス業	1				100.0	100.0			
	宿泊業・飲食サービス業	19	63.2	5.3	73.7	15.8		10.5	10.5	5.3
	生活関連サービス業・娯楽業	14	42.9	14.3	64.3	35.7	7.1		7.1	7.1
	教育、学習支援業	6	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	
	医療、福祉	51	51.0	21.6	49.0	39.2	29.4	11.8	11.8	2.0
	複合サービス業	0								
	サービス業（他に分類されないもの）	8		12.5	75.0	37.5	25.0	12.5	25.0	12.5
	無回答	2	50.0	50.0	50.0			50.0		
従業者数	4人以下	18	27.8	11.1	66.7	44.4	16.7	16.7	16.7	5.6
	5～9人	14	42.9	21.4	50.0	50.0	28.6	21.4	21.4	
	10～29人	45	37.8	17.8	60.0	33.3	11.1	11.1	13.3	6.7
	30～49人	32	37.5	9.4	53.1	21.9	28.1	3.1	6.3	3.1
	50～99人	17	52.9	17.6	52.9	17.6	5.9	5.9	11.8	5.9
	100～299人	10	50.0	40.0	60.0	30.0	40.0	20.0	10.0	10.0
	300人以上	5	40.0		80.0	20.0	20.0			
	無回答	7	71.4		42.9	28.6	28.6		14.3	

若者の雇用における考えられる問題を業種別で見ると、「早期の離職」がほとんどの業種でその割合が高くなっている中で、医療、福祉では「人材の確保」が 51.0%で最も高くなっており、半数以上となっている。

従業者規模別で見ると、すべての規模で「早期の離職」の割合が高くなっており、その割合も半数以上となっている。

問３６－２．新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策などで有効な対策はありますか。該当するもの全てに○をつけてください。



新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策で有効だと思う策を複数回答可で尋ねたところ、「若者が職場で話しやすい雰囲気を作る」が 44.2%で最も高く、次いで「賃金水準を引き上げる」が 43.4%、「上司によるフォローアップ体制を整備する」が 43.0%で続いている。上位 3 項目が 4 割以上となっている。

（単位：%）

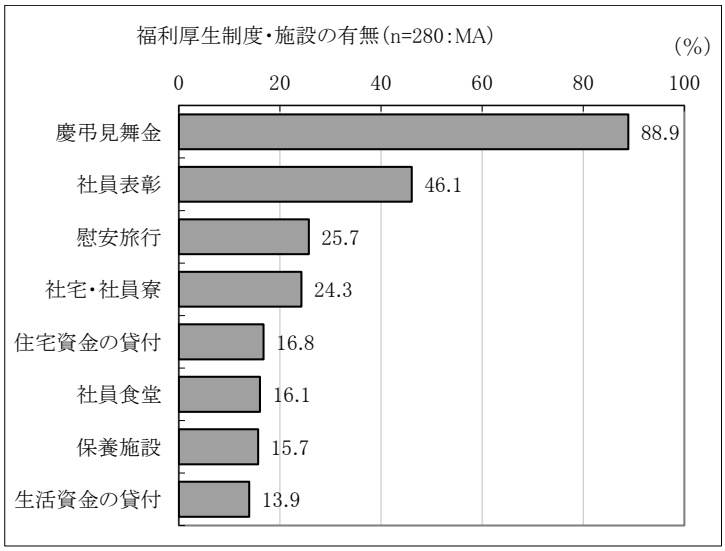
		サンプル数	定着率対策で有効だと思うもの（複数回答）									
			賃金水準を引き上げる	休日を取りやすくする	残業を削減する	本人の希望を活かした配置を行う	職場の作業環境を改善する	上司によるフォローアップ体制を整備する	福利厚生を充実させる	若者が職場で話しやすい雰囲気を作る	企業イメージのPR	その他
全体		242	43.4	35.1	18.2	16.9	27.3	43.0	18.6	44.2	9.9	4.1
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0										
	建設業	14	21.4	28.6	28.6	7.1	28.6	35.7	21.4	28.6	14.3	
	製造業	17	29.4	17.6	11.8	23.5	47.1	35.3	17.6	47.1		5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0										
	情報通信業	0										
	運輸業・郵便業	6	66.7	50.0	33.3	16.7	16.7	50.0	16.7	83.3	16.7	
	卸売業・小売業	49	38.8	34.7	24.5	14.3	28.6	42.9	20.4	28.6	10.2	2.0
	金融業・保険業	0										
	不動産業・物品賃貸業	4	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0			25.0		
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	
	宿泊業・飲食サービス業	31	64.5	45.2	19.4	19.4	29.0	45.2	9.7	35.5	3.2	9.7
	生活関連サービス業・娯楽業	21	33.3	33.3	4.8	19.0	28.6	42.9	19.0	47.6	4.8	4.8
	教育、学習支援業	10	70.0				20.0	40.0	20.0	80.0	10.0	10.0
	医療、福祉	68	41.2	35.3	20.6	20.6	17.6	57.4	19.1	51.5	11.8	
	複合サービス業	0										
	サービス業（他に分類されないもの）	16	50.0	43.8		6.3	37.5	12.5	25.0	43.8	18.8	12.5
	無回答	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0			50.0	25.0	25.0
従業者数	4人以下	35	48.6	34.3	20.0		28.6	22.9	11.4	42.9	5.7	5.7
	5～9人	19	36.8	31.6	26.3	10.5	26.3	47.4	31.6	42.1	5.3	5.3
	10～29人	72	47.2	43.1	19.4	19.4	19.4	40.3	20.8	38.9	11.1	4.2
	30～49人	54	42.6	37.0	14.8	20.4	31.5	44.4	24.1	44.4	14.8	
	50～99人	25	44.0	16.0	16.0	32.0	24.0	56.0	8.0	40.0	4.0	4.0
	100～299人	18	44.4	38.9	16.7	22.2	27.8	44.4	11.1	66.7	11.1	5.6
	300人以上	10	20.0	10.0	10.0	10.0	50.0	90.0		60.0	10.0	
	無回答	9	33.3	44.4	22.2	11.1	44.4	33.3	33.3	44.4	11.1	22.2

新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策における有効策を業種別で見ると、「若者が職場で話しやすい雰囲気を作る」の割合が高い業種は製造業、運輸業・郵便業、学術研究、専門技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業、の 5 業種となっている。「賃金水準を引き上げる」の割合が高い業種は、宿泊業・飲食サービス業、サービス業の 2 業種となっており、「上司によるフォローアップ体制を整備する」の割合が高い業種は、建設業、卸売業・小売業、医療、福祉の 3 業種となっている。不動産業・物品賃貸業では「休日を取りやすくする」の割合が最も高くなっている。

従業者規模別で見ると、4 人以下と 10～29 人の規模では「賃金水準を引き上げる」の割合が最も高く、5～9 人と 50～99 人、300 人以上の規模では「上司によるフォローアップ体制を整備する」の割合が最も高くなっている。それぞれの有効策においては、規模による相関性は見られない。

６．福利厚生について

問３７．次のような福利厚生制度・施設がありますか。あるもの全てに○をつけてください。



福利厚生制度または施設の有無において、あるものを複数回答可で尋ねたところ、「慶弔見舞金」が 88.9%で最も高く、全体の 9 割弱を占めている。次いで「社員表彰」が 46.1%、「慰安旅行」が 25.7%、「社宅・社員寮」が 24.3%と続いている。

（単位：%）

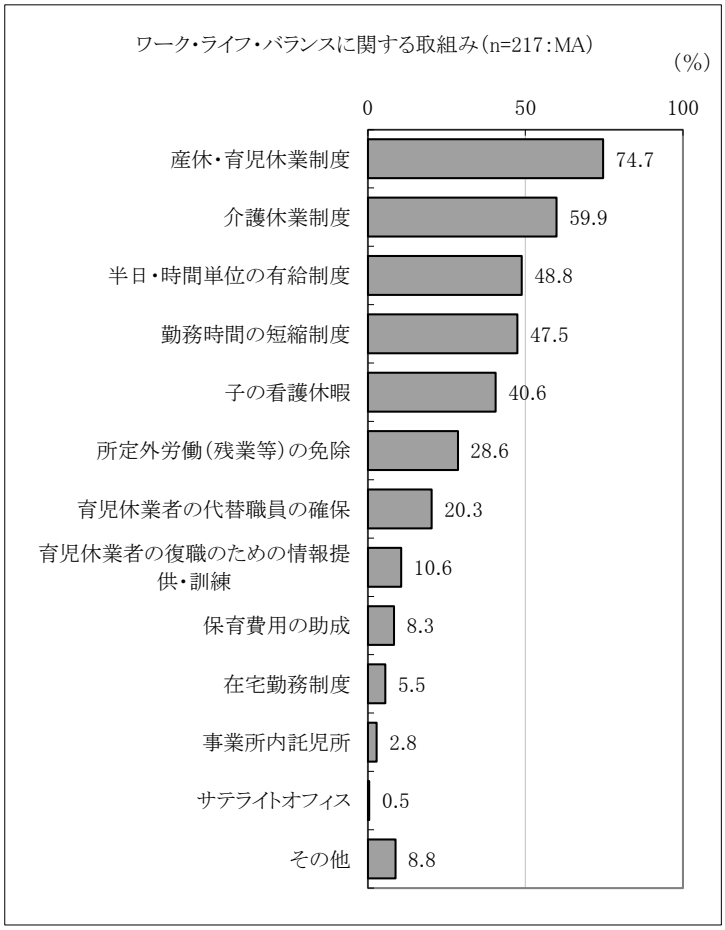
		サンプル数	福利厚生制度・施設の有無（複数回答）							
			慶弔見舞金	住宅資金の貸付	生活資金の貸付	慰安旅行	社員表彰	社宅・社員寮	社員食堂	保養施設
全体		280	88.9	16.8	13.9	25.7	46.1	24.3	16.1	15.7
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0								
	建設業	18	88.9		16.7	33.3	22.2	5.6		
	製造業	20	100.0	15.0	10.0	20.0	50.0	35.0	40.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0								
	情報通信業	0								
	運輸業・郵便業	7	100.0	42.9	57.1	14.3	57.1	42.9	28.6	42.9
	卸売業・小売業	57	94.7	29.8	12.3	10.5	61.4	36.8	7.0	17.5
	金融業・保険業	4	75.0	50.0	25.0	25.0	100.0	50.0		50.0
	不動産業・物品賃貸業	4	100.0	25.0		75.0	50.0			
	学術研究、専門技術サービス業	2	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	
	宿泊業・飲食サービス業	25	76.0	20.0	24.0	16.0	44.0	28.0	16.0	
	生活関連サービス業・娯楽業	26	80.8	7.7	11.5	30.8	34.6	15.4	23.1	7.7
	教育、学習支援業	12	91.7	25.0	25.0	41.7	58.3	16.7	16.7	25.0
	医療、福祉	75	93.3	8.0	6.7	32.0	38.7	22.7	18.7	18.7
	複合サービス業	1		100.0	100.0		100.0	100.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	24	79.2	12.5	8.3	29.2	33.3	8.3	12.5	20.8
	無回答	5	80.0		20.0	20.0	80.0		20.0	20.0
従業者数	4人以下	41	75.6	4.9	9.8	29.3	22.0	7.3	9.8	
	5～9人	23	73.9	8.7	8.7	17.4	34.8	21.7	8.7	13.0
	10～29人	86	91.9	12.8	10.5	29.1	41.9	16.3	7.0	16.3
	30～49人	63	93.7	15.9	12.7	27.0	50.8	25.4	9.5	11.1
	50～99人	26	96.2	26.9	11.5	15.4	73.1	57.7	26.9	23.1
	100～299人	18	100.0	44.4	27.8	27.8	72.2	50.0	55.6	44.4
	300人以上	12	100.0	50.0	41.7	8.3	83.3	41.7	66.7	33.3
	無回答	11	72.7	9.1	27.3	36.4	18.2	9.1	18.2	18.2

保有している福利厚生制度・施設を業種別で見ると、金融業・保険業、学術研究、専門技術サービス業、複合サービス業の3業種以外では「慶弔見舞金」の割合が最も高くなっている。金融業・保険業では「社員表彰」の割合が最も高く、学術研究、専門技術サービス業では「慰安旅行」の割合が最も高くなっている。

従業者規模別で見ると、すべての規模で「慶弔見舞金」の割合が高くなっており、9人以下の規模では7割以上、10～99人の規模では9割以上、100人以上の規模では100%となっている。

7．その他について

問３８．ワーク・ライフ・バランスに関する下記の取組みについて、すでに実施もしくは近々実施の予定がありますか。該当するもの全てに○をつけてください。



ワーク・ライフ・バランスに関する取組みにおいて、実施もしくは実施予定の取組みを複数回答可で尋ねたところ、「産休・育児休業制度」が74.7%で最も高く、次いで「介護休業制度」が59.9%となり、全体の半数以上で実施または実施予定はこの2項目となっている。以下、「半日・時間単位の有給制度」が48.8%、「勤務時間の短縮制度」が47.5%、「子の看護休暇」が40.6%と続いている。

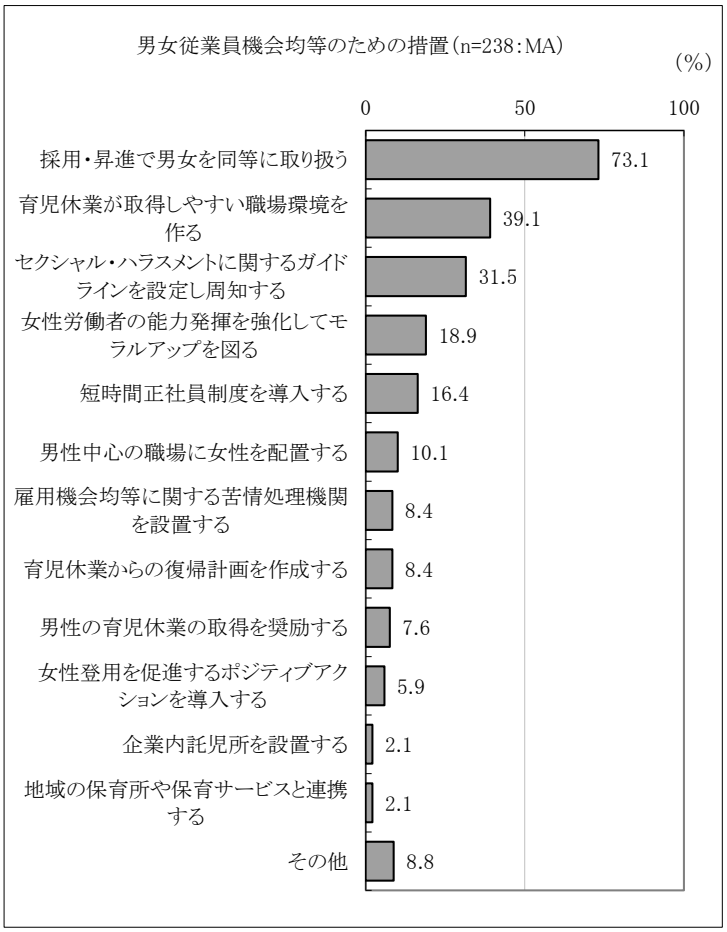
（単位：%）

		サンプル数	ワーク・ライフ・バランスに関する取組み（複数回答）												
			産休・育児休業制度	介護休業制度	子の看護休暇	育児休業者の情報提供・復職のための訓練	育児休業者の代替職員確保	保育費用の助成	事業所内託児所	半日・時間単位の有給制度	在宅勤務制度	所定外労働（残業等）の免除	勤務時間の短縮制度	サテライトオフィス	その他
	全体	217	74.7	59.9	40.6	10.6	20.3	8.3	2.8	48.8	5.5	28.6	47.5	0.5	8.8
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0													
	建設業	8	50.0	50.0	25.0					50.0		25.0	25.0		12.5
	製造業	18	83.3	77.8	16.7		27.8	5.6	5.6	72.2	5.6	16.7	27.8		5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0													
	情報通信業	1									100.0				
	運輸業・郵便業	7	71.4	71.4	42.9	14.3	14.3	14.3		42.9		57.1	57.1		
	卸売業・小売業	40	75.0	67.5	60.0	12.5	10.0	2.5		37.5	5.0	45.0	70.0		
	金融業・保険業	1	100.0	100.0	100.0										
	不動産業・物品賃貸業	3	33.3												66.7
	学術研究、専門技術サービス業	2	100.0	100.0	100.0		50.0			50.0	50.0	50.0	50.0		
	宿泊業・飲食サービス業	18	72.2	50.0	33.3		5.6	16.7		22.2	16.7	38.9	55.6		27.8
	生活関連サービス業・娯楽業	18	66.7	33.3	16.7	5.6	5.6	5.6		38.9	5.6	16.7	50.0		5.6
	教育、学習支援業	10	70.0	50.0	30.0		40.0	10.0	10.0	40.0	10.0	20.0	20.0		10.0
	医療、福祉	71	83.1	63.4	47.9	19.7	36.6	12.7	5.6	64.8	2.8	28.2	49.3	1.4	7.0
	複合サービス業	0													
	サービス業（他に分類されないもの）	15	60.0	53.3	26.7	6.7	6.7	6.7		53.3			33.3		13.3
	無回答	5	80.0	80.0	60.0	20.0				20.0		40.0	40.0		20.0
従業者数	4人以下	26	38.5	26.9	19.2	3.8	11.5	7.7		26.9	15.4	11.5	34.6		23.1
	5～9人	14	50.0	28.6	21.4	7.1				35.7		14.3	28.6		21.4
	10～29人	63	66.7	50.8	30.2	9.5	15.9	6.3	1.6	52.4	3.2	20.6	38.1	1.6	9.5
	30～49人	52	86.5	75.0	42.3	11.5	21.2	11.5	3.8	53.8	5.8	34.6	46.2		
	50～99人	25	100.0	80.0	80.0	12.0	32.0	8.0	4.0	68.0		44.0	72.0		
	100～299人	17	100.0	88.2	52.9	23.5	29.4	17.6	5.9	47.1	11.8	41.2	58.8		
	300人以上	11	100.0	90.9	63.6	9.1	45.5	9.1	9.1	36.4	9.1	54.5	90.9		
	無回答	9	55.6	33.3	33.3	11.1	22.2			44.4		22.2	44.4		44.4

ワーク・ライフ・バランスに関する取組みを業種別で見ると、ほとんどの業種で「産休・育児休業制度」の割合が最も高くなっている。「介護休業制度」も多くの業種で割合が高いが、生活関連サービス業・娯楽業では他の業種よりも割合は低くなっている。

従業者規模別で見ると、すべての規模で「産休・育児休業制度」の割合が最も高く、規模が大きくなるほどその割合も高くなっており、50 人以上の規模では 100%となっている。

問３９．男女従業員の機会均等と、育児と仕事の両立を支援し能力を促すため、どのような措置を講じていますか。該当するもの全てに○をつけてください。



男女従業員の機会均等と、育児と仕事の両立を支援し能力を促すために講じている措置を複数回答可で尋ねたところ、「採用・昇進で男女を同等に取り扱う」が 73.1%で最も高く、全体の７割以上を占めている。次いで「育児休業が取得しやすい職場環境を作る」が 39.1%、「セクシャル・ハラスメントに関するガイドラインを設定し周知する」が 31.5%と続いている。

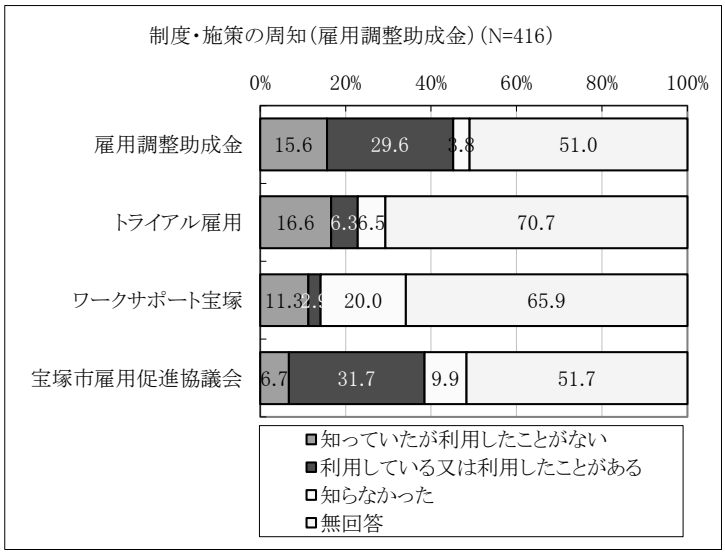
（単位：%）

		サンプル数	男女従業員機会均等のための措置（複数回答）												
			等採用・取り昇扱進うで男女を同	る苦雇情用処機理機関等をに設関置すする	を男性配置中心するの職場に女性	プを強化労働しモのラ能ルア発ッ揮を図て者の能力	インセンティブをにシ設関ヤ定すルしる・周ガハ知イラすドスるラメ	導ジ女入テすイるプ用アをクシ促進ョンするをポ	い育職児場休環業境がを取作得るしや	を奨男励性すの育る児休業の取得	画育を児作休成業すかるらの復帰計	る企業内託児所を設置す	入短す時る間正社員制度を導	サ地ービ域ス保と育連所携や保す育る	その他
全体		238	73.1	8.4	10.1	18.9	31.5	5.9	39.1	7.6	8.4	2.1	16.4	2.1	8.8
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0													
	建設業	8	75.0		12.5	12.5	12.5		25.0						12.5
	製造業	17	58.8	11.8	5.9	11.8	41.2		41.2			5.9	5.9	5.9	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0													
	情報通信業	0													
	運輸業・郵便業	6	100.0	33.3	16.7		66.7	16.7	33.3				33.3		
	卸売業・小売業	48	81.3	10.4	25.0	25.0	35.4	16.7	39.6	6.3	8.3		8.3		2.1
	金融業・保険業	3	66.7			33.3	33.3		66.7		33.3			33.3	
	不動産業・物品賃貸業	3	33.3												66.7
	学術研究、専門技術サービス業	1	100.0			100.0		100.0					100.0		
	宿泊業・飲食サービス業	29	72.4			6.9	37.9		17.2	13.8			6.9		17.2
	生活関連サービス業・娯楽業	24	79.2		12.5	25.0	29.2	4.2	29.2	4.2	12.5		29.2	4.2	4.2
	教育、学習支援業	10	70.0			30.0	30.0		70.0		30.0				
	医療、福祉	66	75.8	15.2	3.0	21.2	22.7	3.0	56.1	15.2	13.6	6.1	30.3	3.0	9.1
	複合サービス業	0													
	サービス業（他に分類されないもの）	16	43.8	6.3	18.8	18.8	31.3		12.5				6.3		18.8
	無回答	7	71.4		14.3		57.1	14.3	42.9				14.3		14.3
従業者数	4人以下	30	73.3	3.3	3.3	13.3	6.7		13.3	3.3	6.7		10.0		20.0
	5～9人	16	68.8		12.5	18.8	25.0	6.3	25.0	12.5	12.5		12.5		18.8
	10～29人	77	68.8	6.5	5.2	15.6	24.7	1.3	27.3	5.2	6.5	1.3	9.1	3.9	10.4
	30～49人	53	71.7	7.5	11.3	24.5	35.8	7.5	43.4	3.8	9.4	1.9	24.5	1.9	1.9
	50～99人	25	84.0	16.0	24.0	20.0	44.0	20.0	68.0	20.0	8.0	4.0	24.0	4.0	
	100～299人	18	88.9	22.2	16.7	22.2	61.1	11.1	55.6	5.6	5.6	5.6	27.8		
	300人以上	11	72.7	9.1	9.1	27.3	63.6		81.8	27.3	9.1	9.1	9.1		
	無回答	8	62.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	62.5		25.0		25.0		37.5

男女従業員の機会均等と、育児と仕事の両立を支援し能力を促すために講じている措置を業種別に見ると、「採用・昇進で男女を同等に取り扱う」が不動産業・物品賃貸業以外の業種で高くなっている。金融業・保険業、教育、学習支援業の 2 業種では同率で「育児休業が取得しやすい職場環境を作る」が高くなっている。

従業者規模別で見ると、299 人以下の規模では「採用・昇進で男女を同等に取り扱う」の割合が最も高くなっているが、300 人以上の規模では「育児休業が取得しやすい職場環境を作る」の割合が最も高くなっている。

問４０．次のような制度・施策について知っていますか。また利用したことがありますか。該当するもの全てに○をつけてください。



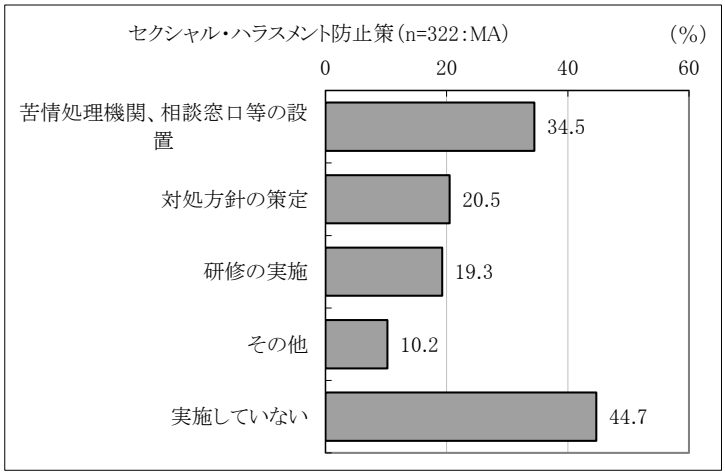
宝塚市の雇用に関する制度・施策の認知度・利用度を尋ねたところ、「雇用調整助成金」の認知度（「知っていたがりようしたことがない」と「利用している又は利用したことがある」の合計）は 45.2%で全体の 4 割以上、利用度は 29.6%で約 3 割が利用又は利用したことがあるとしている。

「トライアル雇用」の認知度は 22.8%、利用度は 6.3%となり、利用割合は 1 割未満となっている。

「ワークサポート宝塚」の認知度は 14.2%、利用度は 2.9%となり、認知度、利用度ともに最も低くなっている。

「宝塚市雇用促進協議会」の認知度は 38.5%、利用度は 31.7%となり、認知度と利用度の乖離が最も小さくなっている。

問４１．セクシャル・ハラスメント防止策について、貴事業所ではどんな防止策を講じていますか。該当するもの全てに○をつけてください。



セクシャル・ハラスメント防止策について講じている策を複数回答可で尋ねたところ、「実施していない」が 44.7%で最も高くなっている。4 割以上の企業でセクシャル・ハラスメントの対応策が取られていない状況となっている。次いで「苦情処理機関、相談窓口の設置」が 34.5%となっており、何らかの対策をとっている企業の 3 割以上が専用の機関または窓口を設置している。以下、「対処方針の策定」が 20.5%、「研修の実施」が 19.3%、「その他」が 10.2%となっている。

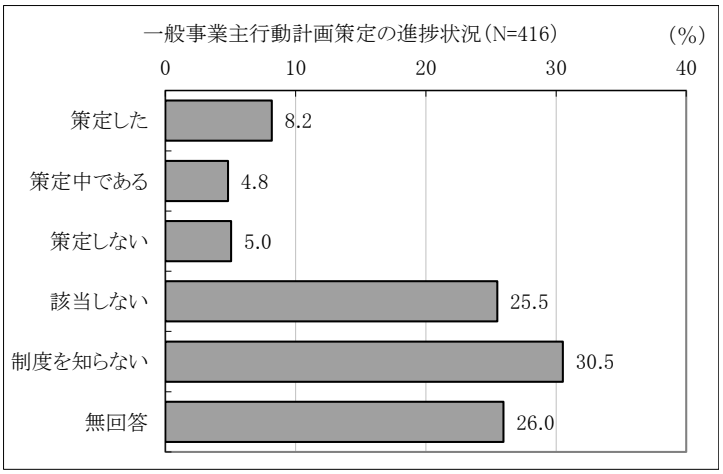
（単位：%）

		サンプル数	セクシャル・ハラスメント防止策（複数回答）				
			対処方針の策定	研修の実施	苦情処理機関、相談窓口等の設置	その他	実施していない
全体		322	20.5	19.3	34.5	10.2	44.7
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0					
	建設業	18	5.6		11.1	11.1	72.2
	製造業	20	20.0	35.0	40.0	5.0	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0					
	情報通信業	0					
	運輸業・郵便業	6	16.7	66.7	66.7		33.3
	卸売業・小売業	68	27.9	20.6	39.7	10.3	42.6
	金融業・保険業	4	25.0	50.0			50.0
	不動産業・物品賃貸業	8		12.5			87.5
	学術研究、専門技術サービス業	3		33.3			66.7
	宿泊業・飲食サービス業	39	12.8	17.9	35.9	12.8	43.6
	生活関連サービス業・娯楽業	25	28.0	20.0	36.0	4.0	40.0
	教育、学習支援業	15	6.7	6.7	20.0	20.0	53.3
	医療、福祉	86	18.6	17.4	39.5	14.0	39.5
	複合サービス業	0					
	サービス業（他に分類されないもの）	24	33.3	12.5	20.8	8.3	45.8
	無回答	6	50.0	33.3	83.3		16.7
従業者数	4人以下	69	2.9	2.9	13.0	7.2	76.8
	5～9人	27	11.1	14.8	18.5	18.5	55.6
	10～29人	93	20.4	20.4	30.1	11.8	41.9
	30～49人	61	26.2	19.7	45.9	13.1	29.5
	50～99人	26	46.2	34.6	61.5	7.7	15.4
	100～299人	18	38.9	38.9	66.7	5.6	16.7
	300人以上	11	36.4	54.5	100.0		
	無回答	17	17.6	17.6	11.8	5.9	70.6

セクシャル・ハラスメント防止策を業種別に見ると、「実施していない」の割合が運輸業・郵便業以外で最も高くなっている。建設業では「研修の実施」の回答がなく、逆に不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門技術サービス業の 2 業種では「研修の実施」以外の防止策の回答がなかった。

従業者規模別で見ると、29 人以下の規模では「実施していない」の割合が最も高くなっており、30 人以上の規模では「苦情処理機関、相談窓口等の設置」の割合が最も高くなっている。

問４２．次世代育成支援対策推進法における、貴事業所での一般事業主行動計画策定の進捗状況について、該当するものを１つ選んでください。



次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画策定の進捗状況について尋ねたところ、「制度を知らない」が 30.5%で最も高くなり、3 割の企業が該当制度を「知らない」と回答している。次いで「該当しない」が 25.5%、「策定した」が 8.2%、「策定しない」が 5.0%、「策定中である」が 4.8%と続いている。

（単位：%）

		サンプル数	一般事業主行動計画策定の進捗状況					
			策定した	策定中である	策定しない	該当しない	制度を知らない	無回答
全体		416	8.2	4.8	5.0	25.5	30.5	26.0
業種	鉱業・砕石業・砂利採取業	0						
	建設業	27	7.4		3.7	40.7	14.8	33.3
	製造業	25	16.0	4.0	4.0	20.0	36.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0						
	情報通信業	1					100.0	
	運輸業・郵便業	9	33.3			44.4	11.1	11.1
	卸売業・小売業	85	12.9	4.7	2.4	24.7	32.9	22.4
	金融業・保険業	6				33.3	16.7	50.0
	不動産業・物品賃貸業	14			14.3	28.6	21.4	35.7
	学術研究、専門技術サービス業	6				33.3		66.7
	宿泊業・飲食サービス業	49	2.0	6.1	6.1	22.4	38.8	24.5
	生活関連サービス業・娯楽業	35	2.9	11.4	5.7	20.0	25.7	34.3
	教育、学習支援業	18	11.1		11.1	33.3	22.2	22.2
	医療、福祉	96	7.3	7.3	5.2	27.1	35.4	17.7
	複合サービス業	1						100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	36	5.6	2.8	8.3	13.9	33.3	36.1
	無回答	8	12.5			25.0	25.0	37.5
従業者数	4人以下	105			7.6	24.8	32.4	35.2
	5～9人	39	2.6	5.1	2.6	25.6	25.6	38.5
	10～29人	111	2.7	4.5	5.4	29.7	38.7	18.9
	30～49人	64	15.6	3.1	3.1	31.3	37.5	9.4
	50～99人	28	32.1	10.7		25.0	25.0	7.1
	100～299人	18	44.4	5.6	11.1	11.1	11.1	16.7
	300人以上	12	25.0	41.7		8.3	8.3	16.7
	無回答	39		5.1	5.1	17.9	15.4	56.4

次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画策定の進捗状況を業種別に見ると、建設業、運輸業・郵便業、教育、学習支援業の 3 業種では「該当しない」の割合が最も高くなっており、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療、福祉の 5 業種では「制度を知らない」の割合が最も高くなっている。

従業者規模別で見ると、49 人以下の規模では「制度を知らない」の割合が高く、50 人以上 299 人以下の規模では「策定した」の割合がもっと高くなっている。300 人以上の規模では「策定中である」の割合が最も高くなっている。

付属資料

事業所アンケート調査　集計表

問1　業種

	件数	パーセント	有効パーセント
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0
建設業	27	6.5	6.6
製造業	25	6.0	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0
情報通信業	1	0.2	0.2
運輸業、郵便業	9	2.2	2.2
卸売業・小売業	85	20.4	20.8
金融業・保険業	6	1.4	1.5
不動産業・物品賃貸業	14	3.4	3.4
学術研究、専門技術サービス業	6	1.4	1.5
宿泊業・飲食サービス業	49	11.8	12.0
生活関連サービス業・娯楽業	35	8.4	8.6
教育、学習支援業	18	4.3	4.4
医療、福祉	96	23.1	23.5
複合サービス業	1	0.2	0.2
サービス業	36	8.7	8.8
合　計	408	98.1	100.0
無効回答	8	1.9	
合　計	416	100.0	

問2　従業者数(合計)

	件数	パーセント	有効パーセント
4人以下	105	25.2	27.9
5～9人	39	9.4	10.3
10～29人	111	26.7	29.4
30～49人	64	15.4	17.0
50～99人	28	6.7	7.4
100～299人	18	4.3	4.8
300人以上	12	2.9	3.2
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2　従業者数(男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
4人以下	185	44.5	49.1
5～9人	69	16.6	18.3
10～29人	75	18.0	19.9
30～49人	23	5.5	6.1
50～99人	9	2.2	2.4
100～299人	15	3.6	4.0
300人以上	1	0.2	0.3
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 従業者数(女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
4人以下	161	38.7	42.7
5～9人	49	11.8	13.0
10～29人	92	22.1	24.4
30～49人	43	10.3	11.4
50～99人	14	3.4	3.7
100～299人	14	3.4	3.7
300人以上	4	1.0	1.1
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 正社員(男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	101	24.3	26.8
1～4人	149	35.8	39.5
5～9人	51	12.3	13.5
10～29人	49	11.8	13.0
30～49人	15	3.6	4.0
50～99人	5	1.2	1.3
100～299人	6	1.4	1.6
300人以上	1	0.2	0.3
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 正社員(女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	130	31.3	34.5
1～4人	152	36.5	40.3
5～9人	31	7.5	8.2
10～29人	45	10.8	11.9
30～49人	8	1.9	2.1
50～99人	7	1.7	1.9
100～299人	4	1.0	1.1
300人以上	0	0.0	0.0
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 契約社員(男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	318	76.4	84.4
1～4人	43	10.3	11.4
5～9人	8	1.9	2.1
10～29人	7	1.7	1.9
30～49人	1	0.2	0.3
50～99人	0	0.0	0.0
100～299人	0	0.0	0.0
300人以上	0	0.0	0.0
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 契約社員(女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	329	79.1	87.3
1～4人	30	7.2	8.0
5～9人	5	1.2	1.3
10～29人	8	1.9	2.1
30～49人	3	0.7	0.8
50～99人	2	0.5	0.5
100～299人	0	0.0	0.0
300人以上	0	0.0	0.0
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 アルバイト・パートタイマー(男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	206	49.5	54.6
1～4人	80	19.2	21.2
5～9人	46	11.1	12.2
10～29人	37	8.9	9.8
30～49人	2	0.5	0.5
50～99人	4	1.0	1.1
100～299人	2	0.5	0.5
300人以上	0	0.0	0.0
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 アルバイト・パートタイマー(女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	116	27.9	30.8
1～4人	85	20.4	22.5
5～9人	46	11.1	12.2
10～29人	89	21.4	23.6
30～49人	24	5.8	6.4
50～99人	8	1.9	2.1
100～299人	7	1.7	1.9
300人以上	2	0.5	0.5
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 その他(男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	358	86.1	95.0
1～4人	13	3.1	3.4
5～9人	5	1.2	1.3
10～29人	1	0.2	0.3
30～49人	0	0.0	0.0
50～99人	0	0.0	0.0
100～299人	0	0.0	0.0
300人以上	0	0.0	0.0
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 その他(女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	358	86.1	95.0
1～4人	14	3.4	3.7
5～9人	2	0.5	0.5
10～29人	3	0.7	0.8
30～49人	0	0.0	0.0
50～99人	0	0.0	0.0
100～299人	0	0.0	0.0
300人以上	0	0.0	0.0
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 派遣社員(男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	363	87.3	96.3
1～4人	10	2.4	2.7
5～9人	2	0.5	0.5
10～29人	1	0.2	0.3
30～49人	0	0.0	0.0
50～99人	1	0.2	0.3
100～299人	0	0.0	0.0
300人以上	0	0.0	0.0
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問2 派遣社員(女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人・未詳	357	85.8	94.7
1～4人	17	4.1	4.5
5～9人	0	0.0	0.0
10～29人	2	0.5	0.5
30～49人	0	0.0	0.0
50～99人	0	0.0	0.0
100～299人	0	0.0	0.0
300人以上	1	0.2	0.3
合　計	377	90.6	100.0
無効回答	39	9.4	
合　計	416	100.0	

問3-1 就業規則の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
有	297	71.4	74.1
無	104	25.0	25.9
合　計	401	96.4	100.0
無効回答	15	3.6	
合　計	416	100.0	

問3-2 労働協約の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
有	160	38.5	45.6
無	191	45.9	54.4
合　計	351	84.4	100.0
無効回答	65	15.6	
合　計	416	100.0	

問3-3 労働組合の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
有	64	15.4	17.3
無	305	73.3	82.7
合　計	369	88.7	100.0
無効回答	47	11.3	
合　計	416	100.0	

問4 1週間の所定労働時間

	件数	パーセント	有効パーセント
40時間未満	95	29.0	35.1
40時間以上	176	53.7	64.9
合　計	271	82.6	100.0
無効回答	57	17.4	
合　計	328	100.0	

問5 フレックスタイム制の実施

	件数	パーセント	有効パーセント
全員に実施	20	6.1	6.4
一部の者に実施	27	8.2	8.7
実施していない	265	80.8	84.9
合　計	312	95.1	100.0
無効回答	16	4.9	
合　計	328	100.0	

問6 週休2日制の実施

	件数	パーセント	有効パーセント
完全実施	145	44.2	45.3
月3回実施	5	1.5	1.6
隔週実施	23	7.0	7.2
月2回実施	16	4.9	5.0
月1回実施	12	3.7	3.8
その他	58	17.7	18.1
未実施	61	18.6	19.1
合　計	320	97.6	100.0
無効回答	8	2.4	
合　計	328	100.0	

問7 年次有給休暇制度

	件数	パーセント	有効パーセント
有	233	71.0	74.7
無	79	24.1	25.3
合　計	312	95.1	100.0
無効回答	16	4.9	
合　計	328	100.0	

問7-1 有給休暇付与日数(勤続1年未満)

	件数	パーセント	有効パーセント
5日未満	12	5.2	6.3
10日未満	15	6.4	7.8
15日未満	146	62.7	76.0
20日未満	9	3.9	4.7
20日以上	10	4.3	5.2
合　計	192	82.4	100.0
無効回答	41	17.6	
合　計	233	100.0	

問7-1 有給休暇付与日数(勤続5年目)

	件数	パーセント	有効パーセント
5日未満	0	0.0	0.0
10日未満	6	2.6	3.2
15日未満	17	7.3	9.2
20日未満	128	54.9	69.2
30日未満	31	13.3	16.8
30日以上	3	1.3	1.6
合　計	185	79.4	100.0
無効回答	48	20.6	
合　計	233	100.0	

問7-1 有給休暇付与日数(勤続10年目)

	件数	パーセント	有効パーセント
5日未満	0	0.0	0.0
10日未満	5	2.1	2.7
15日未満	8	3.4	4.4
20日未満	8	3.4	4.4
30日未満	158	67.8	86.8
30日以上	3	1.3	1.6
合　計	182	78.1	100.0
無効回答	51	21.9	
合　計	233	100.0	

問7-1 有給休暇付与日数(最大付与日数)

	件数	パーセント	有効パーセント
5日未満	0	0.0	0.0
10日未満	3	1.3	1.6
15日未満	5	2.1	2.6
20日未満	2	0.9	1.1
30日未満	163	70.0	86.2
30日以上	16	6.9	8.5
合　計	189	81.1	100.0
無効回答	44	18.9	
合　計	233	100.0	

問7-2 直近1年間の平均年次有給休暇取得率

	件数	パーセント	有効パーセント
おおむね取得している	49	21.0	21.7
半分程度は取得している	92	39.5	40.7
ほとんど取得していない	78	33.5	34.5
まったく取得していない	7	3.0	3.1
合　計	226	97.0	100.0
無効回答	7	3.0	
合　計	233	100.0	

問8 休暇制度(複数回答)

	件数	パーセント
結婚休暇	201	70.0
産前・産後休暇	185	64.5
配偶者出産休暇	101	35.2
結婚記念休暇	18	6.3
忌引休暇	247	86.1
夏期休暇	180	62.7
リフレッシュ休暇	48	16.7
ボランティア休暇	19	6.6
看護休暇	109	38.0
合　計	1,108	386.1
有効回答数	287	100.0

問9 育児休業制度

	件数	パーセント	有効パーセント
有	170	51.8	55.7
無	115	35.1	37.7
検討中	20	6.1	6.6
合　計	305	93.0	100.0
無効回答	23	7.0	
合　計	328	100.0	

問9-1 育児休業取得実績(過去3ヵ年)

	件数	パーセント	有効パーセント
有	70	41.2	42.7
無	94	55.3	57.3
合　計	164	96.5	100.0
無効回答	6	3.5	
合　計	170	100.0	

問9-1 育児休業取得実績(平均日数)

	件数	パーセント	有効パーセント
10日未満	0	0.0	0.0
10～30日未満	0	0.0	0.0
30～60日未満	2	2.9	4.5
60～180日未満	0	0.0	0.0
180～360日未満	21	30.0	47.7
360～720日未満	20	28.6	45.5
720日以上	1	1.4	2.3
合　計	44	62.9	100.0
無効回答	26	37.1	
合　計	70	100.0	

問9-2 育児休業中の賃金支給

	件数	パーセント	有効パーセント
全額支給	3	1.8	2.0
一部支給	25	14.7	17.0
無給	119	70.0	81.0
合　計	147	86.5	100.0
無効回答	23	13.5	
合　計	170	100.0	

問10 介護休業制度

	件数	パーセント	有効パーセント
有	150	45.7	49.3
無	128	39.0	42.1
検討中	26	7.9	8.6
合　計	304	92.7	100.0
無効回答	24	7.3	
合　計	328	100.0	

問10-1 介護休業取得実績(過去3ヵ年)

	件数	パーセント	有効パーセント
有	11	7.3	7.8
無	130	86.7	92.2
合　計	141	94.0	100.0
無効回答	9	6.0	
合　計	150	100.0	

問10-1 介護休業取得実績(平均日数)

	件数	パーセント	有効パーセント
10日未満	3	27.3	37.5
10～30日未満	1	9.1	12.5
30～60日未満	1	9.1	12.5
60～180日未満	2	18.2	25.0
180～360日未満	1	9.1	12.5
360～720日未満	0	0.0	0.0
720日以上	0	0.0	0.0
合　計	8	72.7	100.0
無効回答	3	27.3	
合　計	11	100.0	

問10-2 介護休業中の賃金支給

	件数	パーセント	有効パーセント
全額支給	2	1.3	1.6
一部支給	18	12.0	14.1
無給	108	72.0	84.4
合　計	128	85.3	100.0
無効回答	22	14.7	
合　計	150	100.0	

問11 健康診断の実施

	件数	パーセント	有効パーセント
実施している	260	79.3	80.7
実施していない	62	18.9	19.3
合　計	322	98.2	100.0
無効回答	6	1.8	
合　計	328	100.0	

問12 社会保険などの加入状況(複数回答)

	件数	パーセント
雇用保険	272	84.5
労災保険	256	79.5
健康保険	272	84.5
厚生年金保険	249	77.3
なにも加入していない	23	7.1
合　計	1,072	332.9
有効回答数	322	100.0

問13 定年制

	件数	パーセント	有効パーセント
有	209	63.7	64.9
無	113	34.5	35.1
合　計	322	98.2	100.0
無効回答	6	1.8	
合　計	328	100.0	

問13-1 定年制の内容

	件数	パーセント	有効パーセント
一律定年制	113	54.1	91.9
職種別に定めている	8	3.8	6.5
その他	2	1.0	1.6
合　計	123	58.9	100.0
無効回答	86	41.1	
合　計	209	100.0	

問13-1 一律定年制の年齢

	件数	パーセント	有効パーセント
54歳以下	0	0.0	0.0
55歳	0	0.0	0.0
56～59歳以下	0	0.0	0.0
60歳	86	76.1	78.2
61～64歳以下	3	2.7	2.7
65歳	21	18.6	19.1
66～69歳以下	0	0.0	0.0
70歳以上	0	0.0	0.0
合　計	110	97.3	100.0
無効回答	3	2.7	
合　計	113	100.0	

問14 勤務延長制度

	件数	パーセント	有効パーセント
有	101	30.8	35.4
無	184	56.1	64.6
合　計	285	86.9	100.0
無効回答	43	13.1	
合　計	328	100.0	

問14 勤務延長の最高延長年数

	件数	パーセント	有効パーセント
1年	80	79.2	83.3
2年	16	15.8	16.7
3～4年	0	0.0	0.0
5年	0	0.0	0.0
6年以上	0	0.0	0.0
合　計	96	95.0	100.0
無効回答	5	5.0	
合　計	101	100.0	

問15 定年到達者の再雇用制度

	件数	パーセント	有効パーセント
有	176	53.7	62.0
無	108	32.9	38.0
合　計	284	86.6	100.0
無効回答	44	13.4	
合　計	328	100.0	

問15 定年到達者の最高雇用年数

	件数	パーセント	有効パーセント
1年	3	1.7	2.3
2年	4	2.3	3.1
3～4年	3	1.7	2.3
5年	106	60.2	82.8
6年以上	12	6.8	9.4
合　計	128	72.7	100.0
無効回答	48	27.3	
合　計	176	100.0	

問16 退職金制度

	件数	パーセント	有効パーセント
有	219	66.8	71.3
無	88	26.8	28.7
合　計	307	93.6	100.0
無効回答	21	6.4	
合　計	328	100.0	

問16-1 退職金制度の種類

	件数	パーセント
自社制度	125	60.7
中小企業退職金共済制度	51	24.8
特定業種退職金共済制度	30	14.6
その他	15	7.3
合　計	221	107.3
有効回答数	206	100.0

問17 役職者(部長級以上 男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	19	5.8	12.9
1人	68	20.7	46.3
2人	29	8.8	19.7
3人	13	4.0	8.8
4人	7	2.1	4.8
5～9人	8	2.4	5.4
10～19人	3	0.9	2.0
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	147	44.8	100.0
無効回答	181	55.2	
合　計	328	100.0	

問17 役職者(部長級以上 女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	44	13.4	42.3
1人	44	13.4	42.3
2人	14	4.3	13.5
3人	2	0.6	1.9
4人	0	0.0	0.0
5～9人	0	0.0	0.0
10～19人	0	0.0	0.0
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	104	31.7	100.0
無効回答	224	68.3	
合　計	328	100.0	

問17 役職者(部長級以上 合計)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	41	12.5	21.9
1人	60	18.3	32.1
2人	39	11.9	20.9
3人	21	6.4	11.2
4人	12	3.7	6.4
5～9人	11	3.4	5.9
10～19人	3	0.9	1.6
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	187	57.0	100.0
無効回答	141	43.0	
合　計	328	100.0	

問17 役職者(課長級 男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	16	4.9	13.3
1人	48	14.6	40.0
2人	22	6.7	18.3
3人	12	3.7	10.0
4人	7	2.1	5.8
5～9人	5	1.5	4.2
10～19人	6	1.8	5.0
20～29人	4	1.2	3.3
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	120	36.6	100.0
無効回答	208	63.4	
合　計	328	100.0	

問17 役職者(課長級 女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	35	10.7	43.2
1人	30	9.1	37.0
2人	7	2.1	8.6
3人	4	1.2	4.9
4人	2	0.6	2.5
5～9人	3	0.9	3.7
10～19人	0	0.0	0.0
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	81	24.7	100.0
無効回答	247	75.3	
合　計	328	100.0	

問17 役職者(課長級 合計)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	36	11.0	22.9
1人	53	16.2	33.8
2人	25	7.6	15.9
3人	15	4.6	9.6
4人	5	1.5	3.2
5～9人	12	3.7	7.6
10～19人	6	1.8	3.8
20～29人	5	1.5	3.2
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	157	47.9	100.0
無効回答	171	52.1	
合　計	328	100.0	

問17 役職者(係長級 男性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	16	4.9	14.8
1人	36	11.0	33.3
2人	12	3.7	11.1
3人	6	1.8	5.6
4人	9	2.7	8.3
5～9人	24	7.3	22.2
10～19人	3	0.9	2.8
20～29人	1	0.3	0.9
30人以上	1	0.3	0.9
合　計	108	32.9	100.0
無効回答	220	67.1	
合　計	328	100.0	

問17 役職者(係長級 女性)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	33	10.1	41.3
1人	20	6.1	25.0
2人	12	3.7	15.0
3人	6	1.8	7.5
4人	1	0.3	1.3
5～9人	6	1.8	7.5
10～19人	2	0.6	2.5
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	80	24.4	100.0
無効回答	248	75.6	
合　計	328	100.0	

問17 役職者(係長級 合計)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	35	10.7	24.6
1人	42	12.8	29.6
2人	12	3.7	8.5
3人	10	3.0	7.0
4人	5	1.5	3.5
5～9人	26	7.9	18.3
10～19人	9	2.7	6.3
20～29人	2	0.6	1.4
30人以上	1	0.3	0.7
合　計	142	43.3	100.0
無効回答	186	56.7	
合　計	328	100.0	

問17-1 女性の昇進・昇格の取組み

	件数	パーセント	有効パーセント
実施している	107	32.6	39.6
検討中	50	15.2	18.5
必要はあるが未検討	15	4.6	5.6
必要を感じない	52	15.9	19.3
わからない	46	14.0	17.0
合　計	270	82.3	100.0
無効回答	58	17.7	
合　計	328	100.0	

問17-2 女性の昇進・昇格の取組みをしていない理由(複数回答)

	件数	パーセント
既に女性が十分に活躍している	52	55.9
女性の意識が伴わない	5	5.4
業績に直接反映しない	3	3.2
手法がわからない	5	5.4
管理職の意識が伴わない	2	2.2
経営陣の意識が伴わない	2	2.2
男性からの理解が得られない	0	0.0
コストがかかる	2	2.2
その他	25	26.9
合　計	96	103.2
有効回答数	93	100.0

問18 今後の従業員の採用方針

	件数	パーセント	有効パーセント
新規学卒者の採用を重視する	60	18.3	19.7
実務経験者など中途採用を重視する	73	22.3	24.0
高年齢者の活用(採用を含む)を図る	8	2.4	2.6
パート、アルバイトの採用に重点を置く	71	21.6	23.4
派遣社員で対応する	0	0.0	0.0
従業員は当分採用しない	56	17.1	18.4
その他	36	11.0	11.8
合　計	304	92.7	100.0
無効回答	24	7.3	
合　計	328	100.0	

問19 求人募集の方法(複数回答)

	件数	パーセント
公共職業安定所	155	52.4
民間人材紹介会社	52	17.6
合同面接会	35	11.8
折込広告チラシ	120	40.5
新聞	5	1.7
求人情報誌	109	36.8
知人等からの紹介	93	31.4
インターネット	129	43.6
大学、専門学校等への募集	79	26.7
その他	22	7.4
合　計	799	269.9
有効回答数	296	100.0

問20 ワークサポート宝塚への求人の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
ある	56	17.1	17.9
ない	205	62.5	65.5
わからない	52	15.9	16.6
合　計	313	95.4	100.0
無効回答	15	4.6	
合　計	328	100.0	

問21 契約社員の雇用契約方法

	件数	パーセント	有効パーセント
通知書などの文書による	70	89.7	94.6
口頭による	4	5.1	5.4
その他	0	0.0	0.0
合　計	74	94.9	100.0
無効回答	4	5.1	
合　計	78	100.0	

問22 契約社員の就業規則

	件数	パーセント	有効パーセント
専用のものを適用	47	60.3	64.4
正社員のものを適用	22	28.2	30.1
適用していない	4	5.1	5.5
合　計	73	93.6	100.0
無効回答	5	6.4	
合　計	78	100.0	

問23 契約社員の社会保険等の加入状況

	件数	パーセント
雇用保険に加入	69	92.0
労災保険に加入	65	86.7
健康保険に加入	67	89.3
厚生年金保険に加入	65	86.7
なにも加入していない	2	2.7
合　計	268	357.3
有効回答数	75	100.0

問24 契約社員の1週間の平均労働日数

	件数	パーセント	有効パーセント
1日	1	1.3	1.4
2日	0	0.0	0.0
3日	1	1.3	1.4
4日	6	7.7	8.1
5日	64	82.1	86.5
6日	2	2.6	2.7
7日	0	0.0	0.0
合　計	74	94.9	100.0
無効回答	4	5.1	
合　計	78	100.0	

問25 契約社員の年次有給休暇

	件数	パーセント	有効パーセント
専用の制度を適用	63	80.8	86.3
今後検討する予定がある	6	7.7	8.2
ない	4	5.1	5.5
合　計	73	93.6	100.0
無効回答	5	6.4	
合　計	78	100.0	

問26 契約社員の退職金制度

	件数	パーセント
専用の制度を適用	6	8.3
正社員の制度を適用	6	8.3
退職金共済制度に加入	4	5.6
現在はないが今後検討する	11	15.3
現在も今後も制度を設けない	46	63.9
合　計	73	101.4
有効回答数	72	100.0

問27 アルバイト・パートの雇用契約方法

	件数	パーセント	有効パーセント
通知書などの文書による	207	73.1	77.0
口頭による	60	21.2	22.3
その他	2	0.7	0.7
合　計	269	95.1	100.0
無効回答	14	4.9	
合　計	283	100.0	

問28 アルバイト・パートの就業規則

	件数	パーセント	有効パーセント
専用のものを適用	174	61.5	65.7
正社員のものを適用	38	13.4	14.3
適用していない	53	18.7	20.0
合　計	265	93.6	100.0
無効回答	18	6.4	
合　計	283	100.0	

問29 アルバイト・パートの社会保険等の加入状況

	件数	パーセント
雇用保険に加入	162	61.1
労災保険に加入	175	66.0
健康保険に加入	106	40.0
厚生年金保険に加入	94	35.5
なにも加入していない	58	21.9
合　計	595	224.5
有効回答数	265	100.0

問30 アルバイト・パートの1週間の平均労働日数

	件数	パーセント	有効パーセント
1日	5	1.8	1.9
2日	23	8.1	8.7
3日	89	31.4	33.7
4日	78	27.6	29.5
5日	62	21.9	23.5
6日	6	2.1	2.3
7日	1	0.4	0.4
合　計	264	93.3	100.0
無効回答	19	6.7	
合　計	283	100.0	

問31 アルバイト・パートの年次有給休暇

	件数	パーセント	有効パーセント
専用の制度を適用	155	54.8	59.2
今後検討する予定がある	16	5.7	6.1
ない	91	32.2	34.7
合　計	262	92.6	100.0
無効回答	21	7.4	
合　計	283	100.0	

問32 アルバイト・パートの退職金制度

	件数	パーセント
専用の制度を適用	30	11.6
正社員の制度を適用	3	1.2
退職金共済制度に加入	9	3.5
現在はないが今後検討する	44	17.1
現在も今後も制度を設けない	177	68.6
合　計	263	101.9
有効回答数	258	100.0

問33 障がい者の雇用

	件数	パーセント	有効パーセント
雇用している	64	15.4	20.5
雇用していない	248	59.6	79.5
合　計	312	75.0	100.0
無効回答	104	25.0	
合　計	416	100.0	

問33-1 障がい者の雇用数(正社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	33	51.6	57.9
1人	16	25.0	28.1
2人	4	6.3	7.0
3人	2	3.1	3.5
4人	1	1.6	1.8
5～9人	1	1.6	1.8
10～19人	0	0.0	0.0
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	57	89.1	100.0
無効回答	7	10.9	
合　計	64	100.0	

問33-1 障がい者の雇用数(非正社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	17	26.6	29.8
1人	27	42.2	47.4
2人	3	4.7	5.3
3人	4	6.3	7.0
4人	2	3.1	3.5
5～9人	1	1.6	1.8
10～19人	3	4.7	5.3
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	57	89.1	100.0
無効回答	7	10.9	
合　計	64	100.0	

問33-1 障がい者の雇用数(合計)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	0	0.0	0.0
1人	34	53.1	58.6
2人	6	9.4	10.3
3人	8	12.5	13.8
4人	4	6.3	6.9
5～9人	2	3.1	3.4
10～19人	3	4.7	5.2
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	1	1.6	1.7
合　計	58	90.6	100.0
無効回答	6	9.4	
合　計	64	100.0	

問33-2 障がい者の雇用予定

	件数	パーセント	有効パーセント
ある	16	6.5	6.6
ない	108	43.5	44.6
検討中	9	3.6	3.7
わからない	109	44.0	45.0
合　計	242	97.6	100.0
無効回答	6	2.4	
合　計	248	100.0	

問34 高年齢者の雇用

	件数	パーセント	有効パーセント
雇用している	212	51.0	205.8
雇用していない	101	24.3	98.1
合　計	313	75.2	303.9
無効回答	103	24.8	
合　計	416	100.0	

問34-1 高年齢者の雇用数(60歳以上 正社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	104	49.1	52.5
1人	52	24.5	26.3
2人	15	7.1	7.6
3人	10	4.7	5.1
4人	4	1.9	2.0
5～9人	9	4.2	4.5
10～19人	2	0.9	1.0
20～29人	1	0.5	0.5
30人以上	1	0.5	0.5
合　計	198	93.4	100.0
無効回答	14	6.6	
合　計	212	100.0	

問34-1 高年齢者の雇用数(60歳以上 非正社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	49	23.1	24.7
1人	41	19.3	20.7
2人	20	9.4	10.1
3人	17	8.0	8.6
4人	12	5.7	6.1
5～9人	31	14.6	15.7
10～19人	13	6.1	6.6
20～29人	5	2.4	2.5
30人以上	10	4.7	5.1
合　計	198	93.4	100.0
無効回答	14	6.6	
合　計	212	100.0	

問34-1 高年齢者の雇用数(60歳以上 合計)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	0	0.0	0.0
1人	62	29.2	31.0
2人	30	14.2	15.0
3人	19	9.0	9.5
4人	13	6.1	6.5
5～9人	39	18.4	19.5
10～19人	18	8.5	9.0
20～29人	6	2.8	3.0
30人以上	13	6.1	6.5
合　計	200	94.3	100.0
無効回答	12	5.7	
合　計	212	100.0	

問34-1 高年齢者の雇用数(65歳以上 正社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	153	72.2	77.3
1人	29	13.7	14.6
2人	7	3.3	3.5
3人	4	1.9	2.0
4人	1	0.5	0.5
5～9人	2	0.9	1.0
10～19人	1	0.5	0.5
20～29人	1	0.5	0.5
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	198	93.4	100.0
無効回答	14	6.6	
合　計	212	100.0	

問34-1 高年齢者の雇用数(65歳以上 非正社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	99	46.7	50.0
1人	36	17.0	18.2
2人	17	8.0	8.6
3人	5	2.4	2.5
4人	9	4.2	4.5
5～9人	17	8.0	8.6
10～19人	11	5.2	5.6
20～29人	1	0.5	0.5
30人以上	3	1.4	1.5
合　計	198	93.4	100.0
無効回答	14	6.6	
合　計	212	100.0	

問34-1 高年齢者の雇用数(65歳以上 合計)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	74	34.9	37.2
1人	48	22.6	24.1
2人	21	9.9	10.6
3人	7	3.3	3.5
4人	12	5.7	6.0
5～9人	19	9.0	9.5
10～19人	13	6.1	6.5
20～29人	2	0.9	1.0
30人以上	3	1.4	1.5
合　計	199	93.9	100.0
無効回答	13	6.1	
合　計	212	100.0	

問34-2 高年齢者の雇用予定

	件数	パーセント	有効パーセント
ある	9	8.9	9.1
ない	44	43.6	44.4
検討中	10	9.9	10.1
わからない	36	35.6	36.4
合　計	99	98.0	100.0
無効回答	2	2.0	
合　計	101	100.0	

問35 外国人労働者の就業

	件数	パーセント	有効パーセント
就業している	31	7.5	9.7
就業していない	287	69.0	90.3
合　計	318	76.4	100.0
無効回答	98	23.6	
合　計	416	100.0	

問35-1 外国人労働者の雇用数(正社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	17	54.8	54.8
1人	6	19.4	19.4
2人	6	19.4	19.4
3人	0	0.0	0.0
4人	1	3.2	3.2
5～9人	1	3.2	3.2
10～19人	0	0.0	0.0
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	31	100.0	100.0
無効回答	0	0.0	
合　計	31	100.0	

問35-1 外国人労働者の雇用数(非正社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	11	35.5	35.5
1人	11	35.5	35.5
2人	4	12.9	12.9
3人	0	0.0	0.0
4人	0	0.0	0.0
5～9人	3	9.7	9.7
10～19人	1	3.2	3.2
20～29人	1	3.2	3.2
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	31	100.0	100.0
無効回答	0	0.0	
合　計	31	100.0	

問35-1 外国人労働者の雇用数(派遣社員)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	30	96.8	96.8
1人	1	3.2	3.2
2人	0	0.0	0.0
3人	0	0.0	0.0
4人	0	0.0	0.0
5～9人	0	0.0	0.0
10～19人	0	0.0	0.0
20～29人	0	0.0	0.0
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	31	100.0	100.0
無効回答	0	0.0	
合　計	31	100.0	

問35-1 外国人労働者の雇用数(合計)

	件数	パーセント	有効パーセント
0人	0	0.0	0.0
1人	14	45.2	45.2
2人	10	32.3	32.3
3人	0	0.0	0.0
4人	0	0.0	0.0
5～9人	5	16.1	16.1
10～19人	1	3.2	3.2
20～29人	1	3.2	3.2
30人以上	0	0.0	0.0
合　計	31	100.0	100.0
無効回答	0	0.0	
合　計	31	100.0	

問35-3 外国人労働者の雇用予定

	件数	パーセント	有効パーセント
ある	19	6.6	6.9
ない	114	39.7	41.5
検討中	25	8.7	9.1
わからない	117	40.8	42.5
合　計	275	95.8	100.0
無効回答	12	4.2	
合　計	287	100.0	

問36 若者を雇用する上での問題の有無

	件数	パーセント	有効パーセント
ある	148	35.6	46.5
ない	170	40.9	53.5
合　計	318	76.4	100.0
無効回答	98	23.6	
合　計	416	100.0	

問36-1 考えられる問題(複数回答)

	件数	パーセント
人材の確保	61	41.2
職種のミスマッチ	23	15.5
早期の離職	85	57.4
即戦力になる人材の不足	46	31.1
新入社員育成	29	19.6
人間関係のトラブル	15	10.1
職務命令の不履行	18	12.2
その他	7	4.7
合　計	284	191.9
有効回答数	148	100.0

問36-2 新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策で有効だと思うもの(複数回答)

	件数	パーセント
賃金水準を引き上げる	105	43.4
休日を取りやすくする	85	35.1
残業を削減する	44	18.2
本人の希望を活かした配置を行う	41	16.9
職場の作業環境を改善する	66	27.3
上司によるフォローアップ体制を整備する	104	43.0
福利厚生を充実させる	45	18.6
若者が職場で話しやすい雰囲気を作る	107	44.2
企業イメージのPR	24	9.9
その他	10	4.1
合　計	631	260.7
有効回答数	242	100.0

問37 福利厚生制度・施設の有無(複数回答)

	件数	パーセント
慶弔見舞金	249	88.9
住宅資金の貸付	47	16.8
生活資金の貸付	39	13.9
慰安旅行	72	25.7
社員表彰	129	46.1
社宅・社員寮	68	24.3
社員食堂	45	16.1
保養施設	44	15.7
合　計	693	247.5
有効回答数	280	100.0

問38 ワーク・ライフ・バランスに関する取組み(複数回答)

	件数	パーセント
産休・育児休業制度	162	74.7
介護休業制度	130	59.9
子の看護休暇	88	40.6
育児休業者の復職のための情報提供・訓練	23	10.6
育児休業者の代替職員の確保	44	20.3
保育費用の助成	18	8.3
事業所内託児所	6	2.8
半日・時間単位の有給制度	106	48.8
在宅勤務制度	12	5.5
所定外労働(残業等)の免除	62	28.6
勤務時間の短縮制度	103	47.5
サテライトオフィス	1	0.5
その他	19	8.8
合　計	774	356.7
有効回答数	217	100.0

問39　男女従業員機会均等のための措置(複数回答)

	件数	パーセント
採用・昇進で男女を同等に取り扱う	174	73.1
雇用機会均等に関する苦情処理機関を設置する	20	8.4
男性中心の職場に女性を配置する	24	10.1
女性労働者の能力発揮を強化してモラルアップを図る	45	18.9
セクシャル・ハラスメントに関するガイドラインを設定し周知する	75	31.5
女性登用を促進するポジティブアクションを導入する	14	5.9
育児休業が取得しやすい職場環境を作る	93	39.1
男性の育児休業の取得を奨励する	18	7.6
育児休業からの復帰計画を作成する	20	8.4
企業内託児所を設置する	5	2.1
短時間正社員制度を導入する	39	16.4
地域の保育所や保育サービスと連携する	5	2.1
その他	21	8.8
合　計	553	232.4
有効回答数	238	100.0

問40　制度・施策の周知(雇用調整助成金)

	件数	パーセント	有効パーセント
知っていたが利用したことがない	65	15.6	31.9
利用している又は利用したことがある	123	29.6	60.3
知らなかった	16	3.8	7.8
合　計	204	49.0	100.0
無効回答	212	51.0	
合　計	416	100.0	

問40　制度・施策の周知(トライアル雇用)

	件数	パーセント	有効パーセント
知っていたが利用したことがない	69	16.6	56.6
利用している又は利用したことがある	26	6.3	21.3
知らなかった	27	6.5	22.1
合　計	122	29.3	100.0
無効回答	294	70.7	
合　計	416	100.0	

問40　制度・施策の周知(ワークサポート宝塚)

	件数	パーセント	有効パーセント
知っていたが利用したことがない	47	11.3	33.1
利用している又は利用したことがある	12	2.9	8.5
知らなかった	83	20.0	58.5
合　計	142	34.1	100.0
無効回答	274	65.9	
合　計	416	100.0	

問40　制度・施策の周知(宝塚市雇用促進連絡協議会)

	件数	パーセント	有効パーセント
知っていたが利用したことがない	28	6.7	13.9
利用している又は利用したことがある	132	31.7	65.7
知らなかった	41	9.9	20.4
合　計	201	48.3	100.0
無効回答	215	51.7	
合　計	416	100.0	

問41　セクシャル・ハラスメント防止策（複数回答）

	件数	パーセント
対処方針の策定	66	20.5
研修の実施	62	19.3
苦情処理機関、相談窓口等の設置	111	34.5
その他	33	10.2
実施していない	144	44.7
合　計	416	129.2
有効回答数	322	100.0

問42　一般事業主行動計画策定の進捗状況

	件数	パーセント	有効パーセント
策定した	34	8.2	11.0
策定中である	20	4.8	6.5
策定しない	21	5.0	6.8
該当しない	106	25.5	34.4
制度を知らない	127	30.5	41.2
合　計	308	74.0	100.0
無効回答	108	26.0	
合　計	416	100.0	

事業所アンケート調査　調査票

平成２６年　事業所労働実態調査へのご協力のお願い

事業所の皆様へ

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は市政の推進にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本市では、市内事業所における労働実態を把握し、今後の施策の参考とするため調査を実施することとしました。

つきましては、従業員２０人以上の全事業所及び１９人以下の無作為抽出した事業所合わせて１，０００か所を調査の対象とさせて頂きたいと存じますので、お手数ですが、この調査にご協力賜りますようお願い申しあげます。

なお、調査結果は、市ホームページ等で公表させていただきます。

平成２６年１１月

宝塚市長　中川　智子

ご記入にあたってのお願い

・本調査票の訪問回収、ならびに集計作業等を株式会社帝国データバンク大阪支社に委託しておりますが、データを目的外に使用することはありません。
・特にことわりのない限り、該当する番号を１つ○で囲んでください。
・回答欄が空欄のケースや「その他」を選択した場合は、該当数字、文章等を記入してください。
・**回答は平成２６年１０月１日現在でお答えください。**
・ご記入いただいた調査票は、株式会社帝国データバンク大阪支社の調査員が貴事業所を訪問して、身分証明書を提示のうえ回収させていただきます。それまで保管してください。
・回収の時期は、平成２６年１２月１日～１２月末日の間に訪問させていただく予定をしておりますのでご協力をお願いします。
・なお、この調査に関するお問い合わせは下記へお願いします。

宝塚市産業文化部商工勤労課　℡0797(77)2071

事業所名		記入者	所属	
			氏名	
			電話番号	
所在地	〒			
HP アドレス				
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ				

1

平成２６年　事業所労働実態調査

全事業所にお尋ねします

問１　業種は、次のうちどれですか。1～16 の番号に１つだけ○をつけてください。
（日本標準産業分類の大分類による。）

１．鉱業、採石業、砂利採取業	２．建設業	３．製造業
４．電気・ガス・熱供給・水道業	５．情報通信業	６．運輸業、郵便業
７．卸売業・小売業	８．金融業・保険業	９．不動産業・物品賃貸業
10．学術研究、専門技術サービス業	11．宿泊業・飲食サービス業	
12．生活関連サービス業・娯楽業	13．教育、学習支援業	
14．医療、福祉	15．複合サービス業	16．サービス業（他に分類されないもの）

（注）**10、12、13、15、16** の詳細の具体例を示します。

10．学術研究、専門技術サービス業
☆ 専門サービス業（例：法律、特許事務所、獣医業、土木建築サービス業）

12．生活関連サービス業・娯楽業
☆ 洗濯・理容・美容・浴場業
☆ 冠婚葬祭業
☆ 娯楽業〔例：映画館・劇場、スポーツ施設〕
☆ その他の生活関連サービス業〔例：旅行業、家事サービス業〕

13．教育、学習支援業
☆ 学校教育〔例：幼稚園・小・中・高等学校等〕
☆ その他の教育、学習支援業
〔例：社会教育、職業・教育支援施設、学習塾、教養・技能教授業〕

15．複合サービス業
☆ 郵便局、郵便局受託業
☆ 協同組合〔例：農林水産業協同組合、事業協同組合〕

16．サービス業（他に分類されないもの）
☆ 廃棄物処理業
☆ 自動車整備業
☆ 職業紹介・労働者派遣業
☆ その他の事業サービス業〔例：警備業、ビルメンテナンス業〕

問２　従業者は何人ですか。男女別･年齢別に人数をご記入ください。

※派遣社員についてはわかる範囲でご記入ください。

区分		正社員	非正社員　（人）			派遣社員	合計
			契約社員	ｱﾙﾊﾞｲﾄ・ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ	その他		
		（人）				（人）	（人）
男性	20 歳未満						
	20～29 歳						
	30～39 歳						
	40～49 歳						
	50～59 歳						
	60～64 歳						
	65 歳以上						
	合計						
女性	20 歳未満						
	20～29 歳						
	30～39 歳						
	40～49 歳						
	50～59 歳						
	60～64 歳						
	65 歳以上						
	合計						

※正社員

貴事業所に直接雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者であって、パートタイム労働者などを除いた人をいいます。なお、事業主は含みません。

問３　就業規則、労働協約、労働組合はありますか。

（１）就業規則･･･････１．有　２．無　　（２）労働協約･･･････１．有　２．無
（３）労働組合･･･････１．有　２．無

正社員についてお伺いします

問４　従業員の１週間の所定労働時間は何時間ですか。

１．40 時間未満（　　：　　）時間：分
２．40 時間以上（　　：　　）時間：分

注：所定労働時間とは始業時から終業時までの決められている時間から休息時間を差し引いた時間です。

問５　フレックスタイム制を実施していますか。

１．全員に実施　　２．一部の者に実施　　３．実施していない

問６　週休２日制を実施していますか。

1	2	3	4	5	6	7
完全実施	月３回実施	隔週実施	月２回実施	月１回実施	その他	未実施

問７　年次有給休暇制度はありますか。

１．有 →
２．無（→問８へ）

問７－１　付与日数は何日ですか。
（繰越日数は除く）

勤続１年未満	日	勤続５年目	日
勤続 10 年目	日	最大付与日数	日

問７－２　直近１年間の平均年次有給休暇取得率（平成 25 年 10 月～平成 26 年９月）はどれくらいですか。（もっとも近いものを選択）

１．おおむね取得している　　２．半分程度は取得している
３．ほとんど取得していない　　４．まったく取得していない

問８　次の休暇制度がありますか。あるもの全てに○をつけてください。

１．結婚休暇　２．産前・産後休暇　３．配偶者出産休暇　４．結婚記念休暇
５．忌引休暇　６．夏期休暇　７．リフレッシュ休暇　８．ボランティア休暇
９．看護休暇

問９　育児休業制度はありますか。

１．有
２．無
３．検討中

問９－１　過去３ヵ年取得実績はありますか。

１．有　　平均（　　）日
２．無

問９－２　休業中の賃金支給はありますか。

１．全額支給
２．一部支給
３．無給

問１０　介護休業制度はありますか。

１．有
２．無
３．検討中

問１０－１　過去３ヵ年取得実績はありますか。

１．有　　平均（　　）日
２．無

問１０－２　休業中の賃金支給はありますか。

１．全額支給
２．一部支給
３．無給

問１１　健康診断を実施していますか。

１．実施している　　２．実施していない

問１２　社会保険などの加入状況について、加入しているもの全てに○をつけてください。

１．雇用保険に加入　　２．労災保険に加入　　３．健康保険に加入
４．厚生年金保険に加入　　５．なにも加入していない

問１３　定年制はありますか。

１．有
２．無

問１３－１　定年制の内容。

１．一律定年制（　　歳）
２．職種別に定めている（　　）
３．その他　（　　）

問１４　勤務延長制度はありますか。

１．有（最高　　年間）　　２．無

注：勤務延長制度とは、定年年齢に達した従業員を退職させることなく、引き続き雇用する制度のことです。

問１５　定年到達者の再雇用制度はありますか。

１．有（最高　　年間）　　２．無

注：再雇用制度とは、定年に達した従業員をいったん退職扱いとしたうえで、あらためて雇用する制度のことです。

問１６　退職金制度はありますか。

１．有
２．無

問１６－１　制度の種類は次のどれですか。

１．自社制度　　２．中小企業退職金共済制度
３．特定業種（建設業、清酒製造業等）退職金共済制度
４．その他　（　　）

問１７　貴事業所の役職者は何人おられますか。男女別に人数をご記入ください。

区分	部長級以上	課長級	係長級
男	人	人	人
女	人	人	人
合計	人	人	人

※左記職位の中間職がある場合、上位職に区分して下さい。
（例）課長補佐
↓
課長級

問１７－１　女性の昇進・昇格について何らかの取組みを実施していますか。

１．実施している
２．検討中
３．必要はあるが未検討
４．必要を感じない
５．わからない

問１７－２　現時点において、女性の昇進・昇格について、取り組みをしていないのはどのような理由ですか。該当するもの全てに○をつけてください。

１．既に女性が十分に活躍している。　　２．女性の意識が伴わない
３．業績に直接反映しない　４．手法がわからない　５．管理職の意識が伴わない
６．経営陣の意識が伴わない　７．男性からの理解が得られない　８．コストがかかる
９．その他（　　）

問１７－３　女性の継続雇用（出産、育児、介護等）を促進するため、会社独自制度がありますか。ある場合は具体的に記入ください。

問１８　今後の従業員の採用方針について、該当するもの一つに○をつけてください。

１．新規学卒者の採用を重視する	２．実務経験者など中途採用を重視する
３．高年齢者の活用（採用を含む）を図る	４．パート、アルバイトの採用に重点を置く
５．派遣社員で対応する	６．従業員は当分採用しない（派遣社員も基本的には不要）
７．その他（　　）	

問１９　求人募集の方法についておたずねします。該当するもの全てに○をつけてください。

１．公共職業安定所	２．民間人材紹介会社	３．合同面接会
４．折込広告チラシ	５．新聞	６．求人情報誌
７．知人等からの紹介	８．インターネット	
９．大学、専門学校等への募集		10．その他（　　）

問２０　従業員を雇用するためワークサポート宝塚に求人をしたことがありますか。

１．ある	２．ない	３．わからない

契約社員を雇用している事業所にお尋ねします

問２１　契約社員を雇用する際の契約方法は次のうちどれですか。

１．通知書などの文書による	２．口頭による	３．その他（　　）

問２２　就業規則を契約社員に適用していますか。

１．専用のものを適用	２．正社員のものを適用	３．適用していない

問２３　契約社員の社会保険等の加入状況はどうなっていますか。
該当するもの全てに○をつけてください。

１．雇用保険に加入	２．労災保険に加入	３．健康保険に加入
４．厚生年金保険に加入	５．なにも加入していない	

問２４　平均的な契約社員の１週間の平均労働日数は何日程度ですか。

１．１日	２．２日	３．３日	４．４日	５．５日	６．６日	７．７日

問２５　契約社員に年次有給休暇はありますか。

１．専用の制度を適用	２．今後検討する予定がある	３．ない

問２６　契約社員に退職金制度はありますか。

１．専用の制度を適用	２．正社員の制度を適用	３．退職金共済制度に加入
４．現在はないが今後検討する	５．現在も今後も制度を設けない	

アルバイト・パートタイマーを雇用している事業所にお尋ねします

問２７　アルバイト・パートタイマーを雇用する際の契約方法は次のうちどれですか。

１．通知書などの文書による　　２．口頭による　　３．その他（　　）

問２８　就業規則をアルバイト・パートタイマーに適用していますか。

１．専用のものを適用　　２．正社員のものを適用　　３．適用していない

問２９　アルバイト・パートタイマーの社会保険等の加入状況はどうなっていますか。
該当するもの全てに○をつけてください。

１．雇用保険に加入　　２．労災保険に加入　　３．健康保険に加入
４．厚生年金保険に加入　　５．なにも加入していない

問３０　平均的なアルバイト・パートタイマーの１週間の平均労働日数は何日程度ですか。

１．１日　　２．２日　　３．３日　　４．４日　　５．５日　　６．６日　　７．７日

問３１　アルバイト・パートタイマーに年次有給休暇はありますか。

１．専用の制度を適用　　２．今後検討する予定がある　　３．ない

問３２　アルバイト・パートタイマーに退職金制度はありますか。

１．専用の制度を適用　　２．正社員の制度を適用　　３．退職金共済制度に加入
４．現在はないが今後検討する　　５．現在も今後も制度を設けない

障がい者・高齢者・若者・外国人の雇用についてお伺いします

問３３　現在、貴事業所では障がい者を雇用していますか。

１．雇用している → **問３３－１「雇用している」とお答えの事業所にお聞きします。**
雇用している障がい者の内訳をご記入ください。

２．雇用していない

正社員	非正社員	計
人	人	人

問３３－２　「雇用していない」とお答えの事業所にお聞きします。
今後、障がい者を雇用する予定はありますか。

１．ある　　２．ない　　３．検討中　　４．わからない

↓

問３３－３へ

問３３－３　「検討中」とお答えの事業所にお聞きします。
どのようなことを検討されていますか。具体的にご記入ください。

問３４　現在、高年齢者（60 歳以上）を雇用していますか。

１．雇用している → **問３４－１　雇用している高齢者の内訳をご記入ください。**
２．雇用していない

	正社員	非正社員	計
60 歳以上	人	人	人
内 65 歳以上	人	人	人

問３４－２　「雇用していない」とお答えの事業所にお聞きします。
今後、高齢者を雇用する予定はありますか。

１．ある　　２．ない　　３．検討中　　４．わからない

問３５　外国人労働者が就業していますか。

１．就業している → **問３５－１　就業している外国人の内訳をご記入ください。**
２．就業していない

正社員	非正社員	派遣社員	計
人	人	人	人

問３５－２　外国人労働者の国籍と人数を記入してください。

国籍		人	国籍		人
国籍		人	国籍		人

問３５－３　「就業していない」とお答えの事業所にお聞きします。
今後、外国人を雇用する予定はありますか。

１．ある　　２．ない　　３．検討中　　４．わからない

問３６　若者を雇用するうえで、問題となっていることはありますか。

１．ある
２．ない

問３６－1　「ある」とお答えの事業所にお聞きします。
どのような問題が考えられますか。

１．人材の確保　　２．職種のミスマッチ　　３．早期の離職
４．即戦力になる人材の不足　　５．新入社員育成
６．人間関係のトラブル　　７．職務命令の不履行
８．その他（　　）

問３６－２　新規学卒者の採用促進や若者の定着率対策などで有効な対策はありますか。
該当するもの全てに○をつけてください。

１．賃金水準を引き上げる　　２．休日を取りやすくする　　３．残業を削減する
４．本人の希望を活かした配置を行う　　５．職場の作業環境を改善する
６．上司によるフォローアップ体制を整備する　　７．福利厚生を充実させる
８．若者が職場で話しやすい雰囲気を作る　　９．企業イメージのＰＲ
10．その他（　　）

福利厚生についてお尋ねします

問３７　次のような福利厚生制度･施設がありますか。あるもの全てに○をつけてください。

１．慶弔見舞金　　２．住宅資金の貸付　　３．生活資金の貸付　　４．慰安旅行
５．社員表彰　　６．社宅・社員寮　　７．社員食堂　　８．保養施設

その他についてお尋ねします

問３８　ワーク・ライフ・バランスに関する下記の取組みについて、すでに実施もしくは近々実施の予定がありますか。該当するもの全てに○をつけてください。

１．　産休・育児休業制度	２．　介護休業制度
３．　子の看護休暇	４．　育児休業者の復職のための情報提供・訓練
５．　育児休業中の代替職員の確保	６．　保育費用の助成
７．　事業所内託児所	８．　半日・時間単位の有給制度
９．　在宅勤務制度	10.　所定外労働(残業等)の免除
11.　勤務時間の短縮制度	12.　サテライトオフィス
13.　その他（　　）	

※ワーク・ライフ・バランスとは
「仕事と生活の調和」と訳され、仕事、結婚、出産育児や介護、地域活動、個人の自己啓発といった様々な活動を自ら希望するバランスで展開できる状態のことをいいます。事業所においては、働く人の心身の健康を守り、家庭生活を充実させるための様々な施策を意味します。

問３９　男女従業員の機会均等と、育児と仕事の両立を支援し能力を促すため、どのような措置を講じていますか。該当するもの全てに○をつけてください。

１．採用・昇進で男女を同等に取り扱う	２．雇用機会均等に関する苦情処理機関を設置する
３．男性中心の職場に女性を配置する	４．女性労働者の能力発揮を強化してモラルアップを図る
５．セクシャル・ハラスメントに関するガイドラインを設定し周知する	６．女性登用を促進するポジティブアクションを導入する
７．育児休業が取得しやすい職場環境を作る	８．男性の育児休業の取得を奨励する
９．育児休業からの復帰計画を作成する	10.　企業内託児所を設置する
11.　短時間正社員制度を導入する	12.　地域の保育所や保育サービスと連携する
13.　その他（　　）	

※ポジティブアクションとは
固定的な性別による男女の役割分担意識や過去の経緯から、
○営業職に女性はほとんどいない　○課長以上の管理職は男性が大半をしめている
等の差が男女労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組みをいいます。

問４０　次のような制度・施策について知っていますか。また利用したことがありますか。該当するもの全てに○をつけてください。

	雇用調整助成金（ハローワーク）	トライアル雇用（ハローワーク）	ワークサポート宝塚	宝塚市雇用促進連絡協議会
知っていたが利用したことがない				
利用している又は利用したことがある				
知らなかった				

※雇用調整助成金とは
景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部が助成されます。（厚生労働省所管）

※トライアル雇用奨励金とは
職業経験の不足などから就職が困難な求職者を原則 3 カ月間の試行雇用することにより、事業主に対し、対象者１人当たり奨励金が支給されます。（厚生労働省所管）

※ワークサポート宝塚
宝塚市とハローワーク西宮が共同で運営する仕事探しのための小さなハローワークです。
主に業務は、求人閲覧、職業相談・紹介、若者しごと相談などです。

※宝塚市雇用促進連絡協議会
市内 32 事業所（平成 26 年 9 月末現在）に設立されました。障がい者、高齢者、女性等の雇用の確保、職業能力の開発及び、企業内における啓発活動の推進により住民の就労の促進を図ること目的としています。

問４１　セクシャル・ハラスメント防止策について貴事業所では、どんな防止策を講じていますか。該当するもの全てに○をつけてください。

１．　対処方針の策定	２．　研修の実施
３．　苦情処理機関、相談窓口等の設置	４．　その他
５．　実施していない	

問４２　次世代育成支援対策推進法における、貴事業所での一般事業主行動計画策定の進捗状況について該当するものを１つ選んでください。

１．策定した　　２．策定中である　　３．策定しない　　４．該当しない ５．制度を知らない

※次世代育成支援対策推進法では、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行なうため、従業員が 100 人を超える企業に一般事業主行動計画の策定、公表、従業員への周知等による「仕事と家庭の両立を図る雇用環境の整備」が義務付けられています。また、従業員 100 人以下の企業にはそれらが努力義務とされています。

お忙しいところご協力ありがとうございました。

本調査票につきましては、後日、調査員が受け取りに上がりますので、よろしくお願いいたします。なお、労働行政について、ご意見・ご要望がありましたら下欄にお書きください。

１３